

平成 21 年度

決算の概要

平成 22 年 8 月 31 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	繰出金決算額の推移 -----	15
4 - 5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	19
6	経常収支比率 -----	20
7	地方債 -----	21
8	基金残高 -----	24
9	財政運営の指針 -----	25
10	健全化判断比率・資金不足比率 -----	28
11	他団体との比較 -----	29
12	特別会計決算 -----	34
13	桜財産区決算 -----	39
14	水道事業会計決算 -----	40
15	市立四日市病院事業会計決算 -----	42
16	下水道事業会計決算 -----	44
17	総合決算 -----	46
18	政策プラン -----	47
	政策プラン事業明細 -----	49
	（資料1）全庁的に取り組むべき4つの行政課題について、部局を横断して 全会計分を集計しています。（財政経営部 財政経営課）	
	・防災対策事業（地震分）について -----	54
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	57
	・バリアフリー化事業について -----	60
	・災害時要援護者対策事業について -----	62
	・子育て関係事業について -----	64
	（資料2）行政経営戦略プラン現況報告書（基本目的）について、行政経営 戦略プランの政策プランに掲げる9つの基本目的における数値指 標の、平成21年度未達成状況について取りまとめています。 （政策推進部 政策推進課） -----	68

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 1,071 億円で前年度比 0.5%の増となりました。実質収支は前年度より 3 億円減の 17 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 661 億円で前年度比 5.9%の減となりました。これは、競輪事業特別会計において、特別競輪が開催されなかったことにより開催費等が減少したためです。実質収支は前年度比 13.3%減の 32 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 1.8 億円の黒字、病院事業が 1.4 億円の赤字、下水道事業が 4.5 億円の黒字となりました。

< 一般会計・特別会計 >

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	109,963,034	109,113,037	107,134,534	1,715,393	1,978,503	1,729,299	
特 別 会 計	競輪事業	17,923,900	17,523,147	16,599,117	1,324,783	924,030	924,030
	国民健康保険	29,007,906	29,116,523	27,283,598	1,724,308	1,832,925	1,832,925
	食肉センター食肉市場	510,300	498,190	490,250	20,050	7,940	7,940
	土地区画整理事業	800,923	800,013	787,173	3,733	12,840	2,823
	住宅新築資金等貸付事業	52,187	52,237	50,808	1,379	1,429	1,429
	老人保健医療	306,308	203,354	87,162	219,146	116,192	116,192
	公共用地取得事業	1,340,742	1,340,729	1,340,729	13	0	0
	農業集落排水事業	456,600	380,642	359,124	9,076	21,518	15,225
	介護保険	15,814,945	15,360,229	15,029,029	785,916	331,200	331,200
	後期高齢者医療	4,116,652	4,084,275	4,082,127	34,525	2,148	2,148
小 計	70,330,463	69,359,339	66,109,117	4,122,929	3,250,222	3,233,912	
桜 財 産 区	32,600	33,357	1,988	30,612	31,369	31,369	
合 計	180,326,097	178,505,733	173,245,639	5,868,934	5,260,094	4,994,580	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》 一般会計 249,204 千円、土地区画整理事業 10,017 千円、
農業集落排水事業 6,293 千円

< 企業会計 >

(単位:千円)

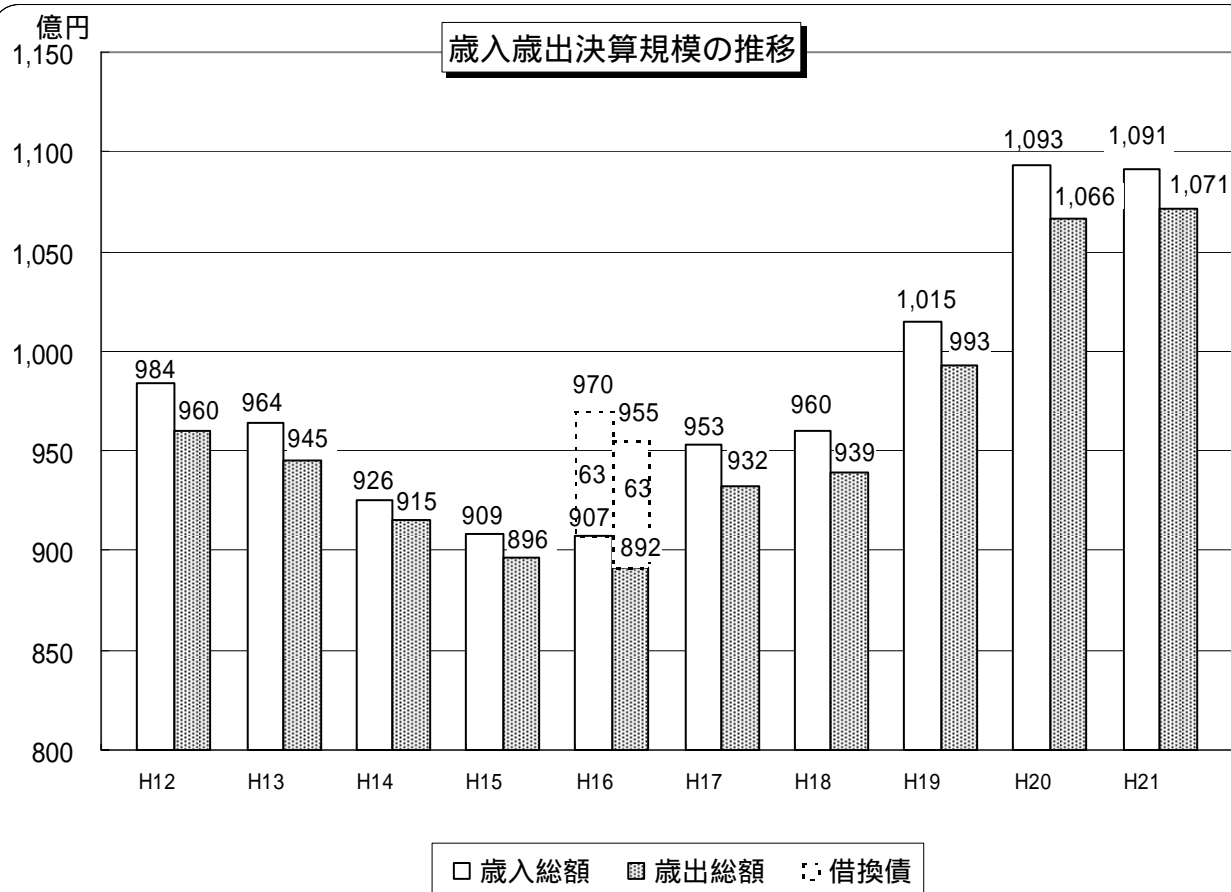
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,511,669	15,635,894	10,735,315
収 益 的 支 出	7,335,391	15,771,084	10,287,019
当 年 度 純 利 益 (損 失)	176,278	135,190	448,296
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	0	2,619,883	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	176,278	2,755,073	448,296

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成8年度の1,035億円をピークに減少し、平成11・12年度にいったん緩やかに増加した後、再び減少を続けていましたが、平成17年度に平成12年度以来実質5年ぶりに増加に転じました（減税補てん債借換分があった平成16年度の特例事情を除く）。平成20年度は市税及び繰入金等の増により前年度に比べ大きく増加し1,093億円となりました。平成21年度は市税が大きく減少したものの、減収補てん債の発行や定額給付金の給付に伴う国庫支出金の増などにより、前年度に比べほぼ横ばいの1,091億円となりました。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成17年度以降増加を続けており、前年度に比べ5億円増の1,071億円となり、歳出は過去最高の決算額となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度より7億円減の20億円となりました。



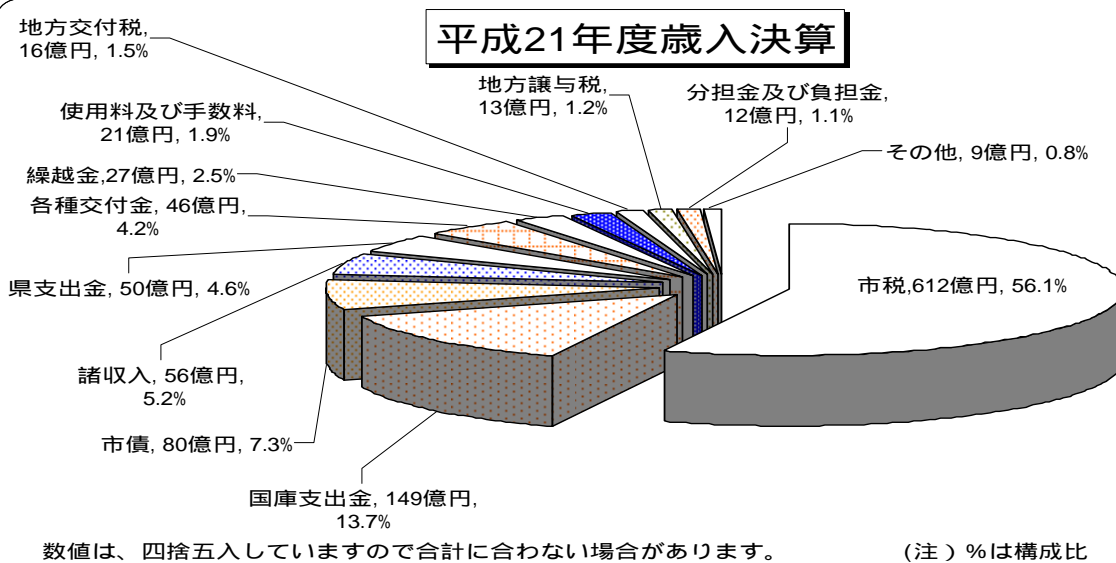
3 - 1 歳入決算の概要

歳入規模は、1,091 億円で、前年度に比べて 2 億円、0.2%の減となりました。

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 56.1%を占め、以下国庫支出金 13.7%、市債 7.3%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、国庫支出金が定額給付金給付事業費補助金の増などにより 84 億円から 149 億円へ 65 億円(76.4%)の増、諸収入が土地開発公社からの土地売却収入があったこと、また競輪事業特別会計からの繰入があったことなどから、48 億円から 56 億円へ 8 億円(16.4%)の増となりました。

減収の主なものは、市債が法人市民税減収分を補うため減収補てん債を発行したものの、前年度に大きく借入れた土地開発公社経営健全化対策事業資金が無くなったため、119 億円から 80 億円へ 39 億円(33.0%)の減、市税が I T 関連企業の大規模投資により償却資産が増となったものの、景気の急速な悪化に伴い法人市民税が減収となったことなどにより 634 億円から 612 億円へ 22 億円(3.5%)の減、繰入金が今年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったことから、22 億円から 5 億円へ 17 億円(76.1%)の減となりました。



前年度との主な増減内訳

歳入増減：2 億 519 万円 (0.2%減)

市税	21 億 9,226 万円 (3.5%)	・法人市民税	36 億 9,925 万円
国庫支出金	64 億 6,602 万円 (76.4%)	・固定資産税	15 億 7,954 万円
財産収入	5 億 2,517 万円 (61.5%)	・定額給付金給付事業費補助金	46 億 9,985 万円
繰入金	17 億 240 万円 (76.1%)	・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	4 億 5,456 万円
繰越金	4 億 8,642 万円 (22.2%)	・市有地売却収入	2 億 8,732 万円
諸収入	7 億 9,464 万円 (16.4%)	・財政調整基金繰入金	15 億 4,090 万円
市債	39 億 1,520 万円 (33.0%)	・明許繰越金	4 億 5,449 万円
		・土地開発公社貸付金元利収入	5 億 7,083 万円
		・競輪事業特別会計繰入金	1 億円
		・土地開発公社経営健全化対策事業資金	50 億 7,300 万円
		・減収補てん資金	18 億 6,860 万円

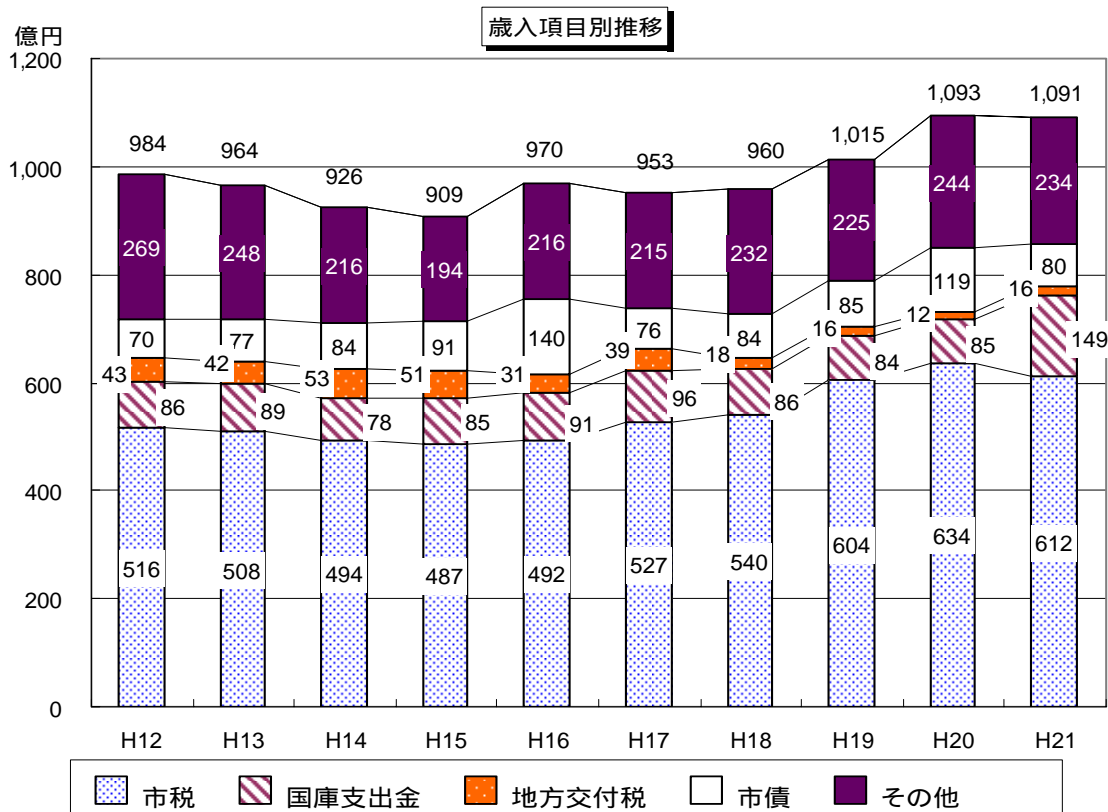
3 - 2 歳入決算の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

- ・ 市税は平成9年度の544億円から減少傾向にありましたが、平成16年度から増収傾向に転じ、平成20年度はピークの634億円となりました。しかしながら、平成21年度は世界的な経済不況の影響等により法人市民税が大幅に減収となったことなどから減少に転じました。
- ・ 地方交付税は、平成21年度も引き続き普通交付税の不交付団体となり、合併算定替による特例措置として旧楠町分のみでの交付となっています。
- ・ 国庫支出金は、前年度まではほぼ同水準で推移していましたが、定額給付金に伴う国庫補助金が増加したことなどから、大幅な増額となっています。
- ・ 市債は発行抑制に努めるとともに、前年度土地開発公社経営健全化対策事業の市債発行が無くなったことなどから減額となっています。

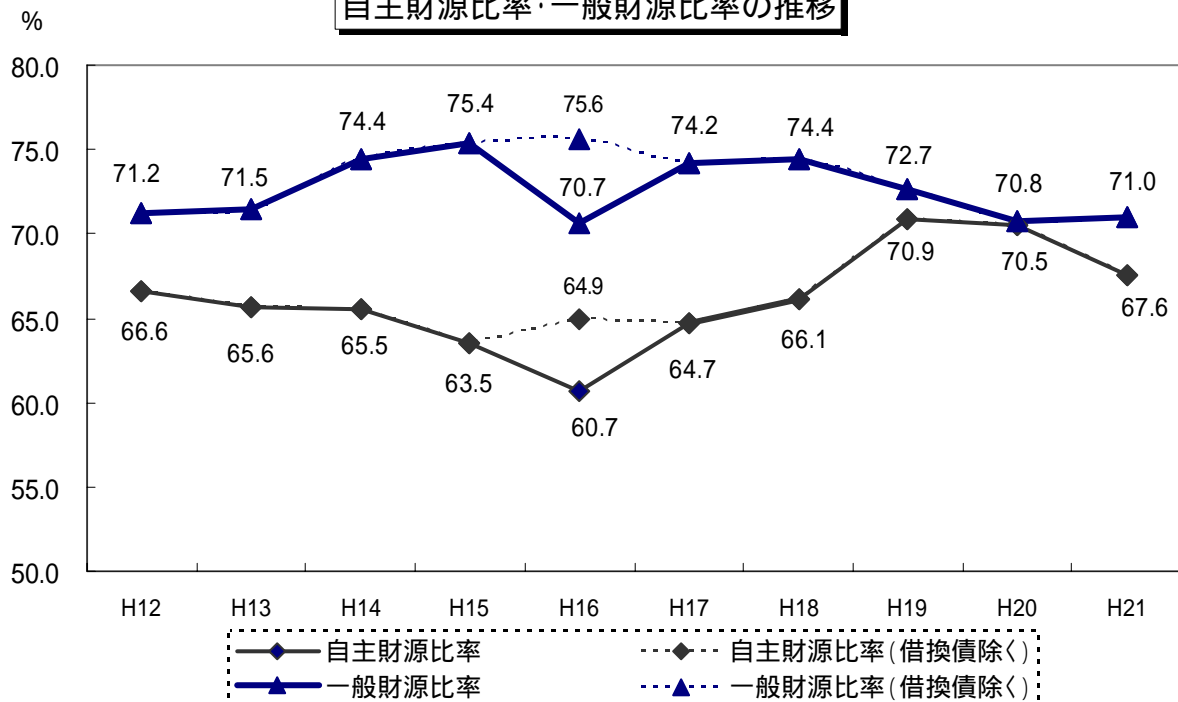
また、歳入に占める自主財源比率は平成10年度以降市税の落ち込みにより、右肩下がり状況が続いていましたが、平成16年度から市税収入の増加等により一旦上昇傾向になりました。しかしながら、平成20年度から減少に転じ、平成21年度は市税収入が大きく減少したことなどから、対前年度比2.9ポイント減の67.6%となりました。

一般財源比率を見ると、歳入全体の減少に対して、基金からの繰入による対応や、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金などの増収により、平成9年度から増加傾向にありましたが、近年は、やや減少傾向から横ばいの状況となっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

自主財源比率・一般財源比率の推移



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税収入額は、平成 16 年度に増収に転じてからは順調に推移し、平成 20 年度にはピークの 634 億円となりましたが、平成 21 年度は世界的な経済不況の影響で企業業績が著しく悪化したことにより法人市民税が大幅に減収になるなど、市税収入額は 612 億円と減少に転じました。

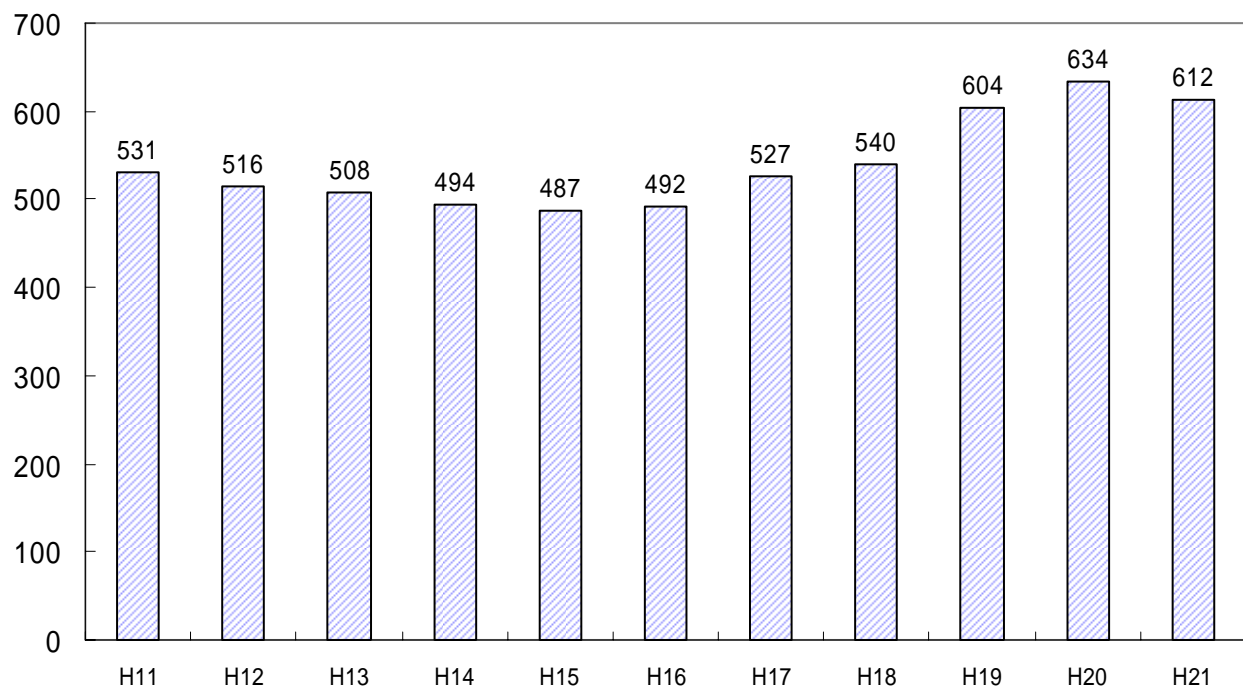
過去最高の税収であった前年度に比べますと、市税全体で 21.9 億円、3.5%の減収となっています。主な税目で見えますと、個人市民税では 0.5%と若干の増収となりましたが、法人市民税については経済不況の影響により 37.0 億円、48.8%の大幅な減収となり、市民税全体では 36.1 億円、13.6%の減収となりました。固定資産税については、償却資産の税収が大きく伸びたことから全体では 15.8 億円、5.0%の増収となっています。

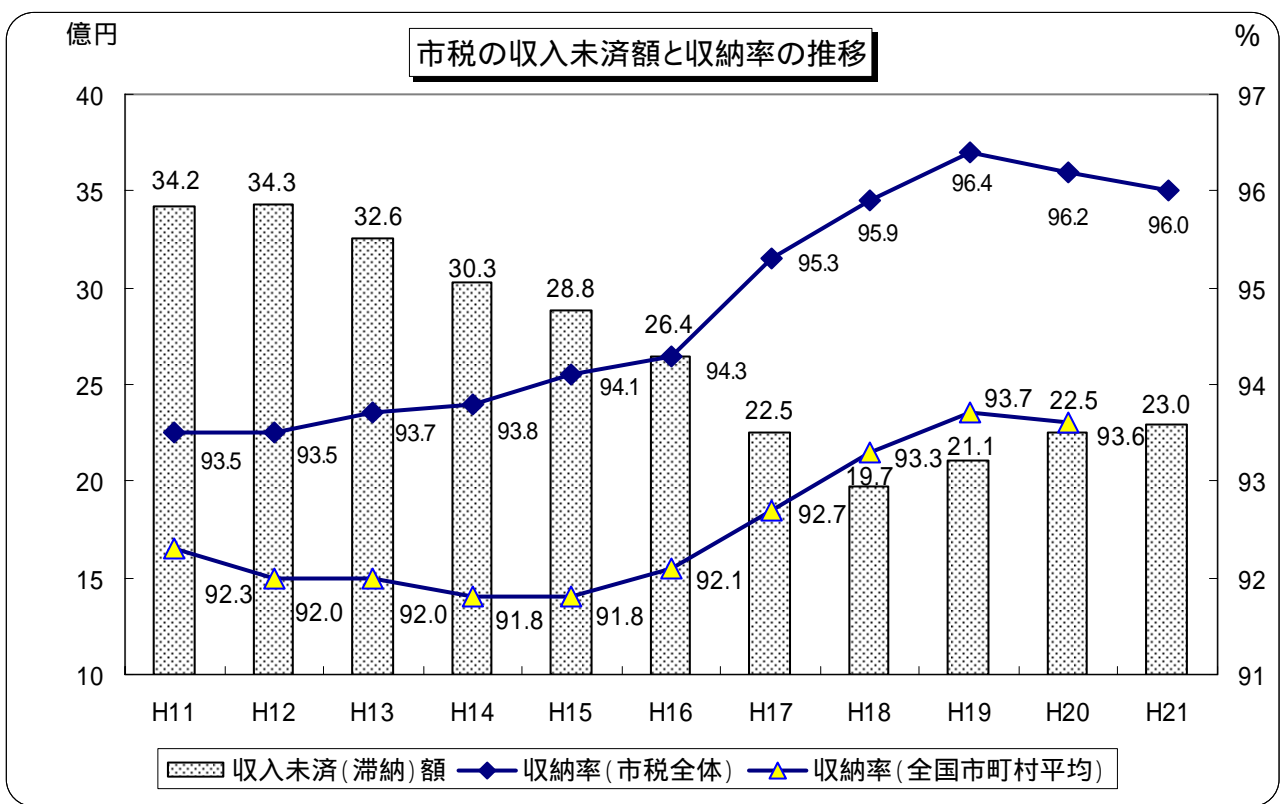
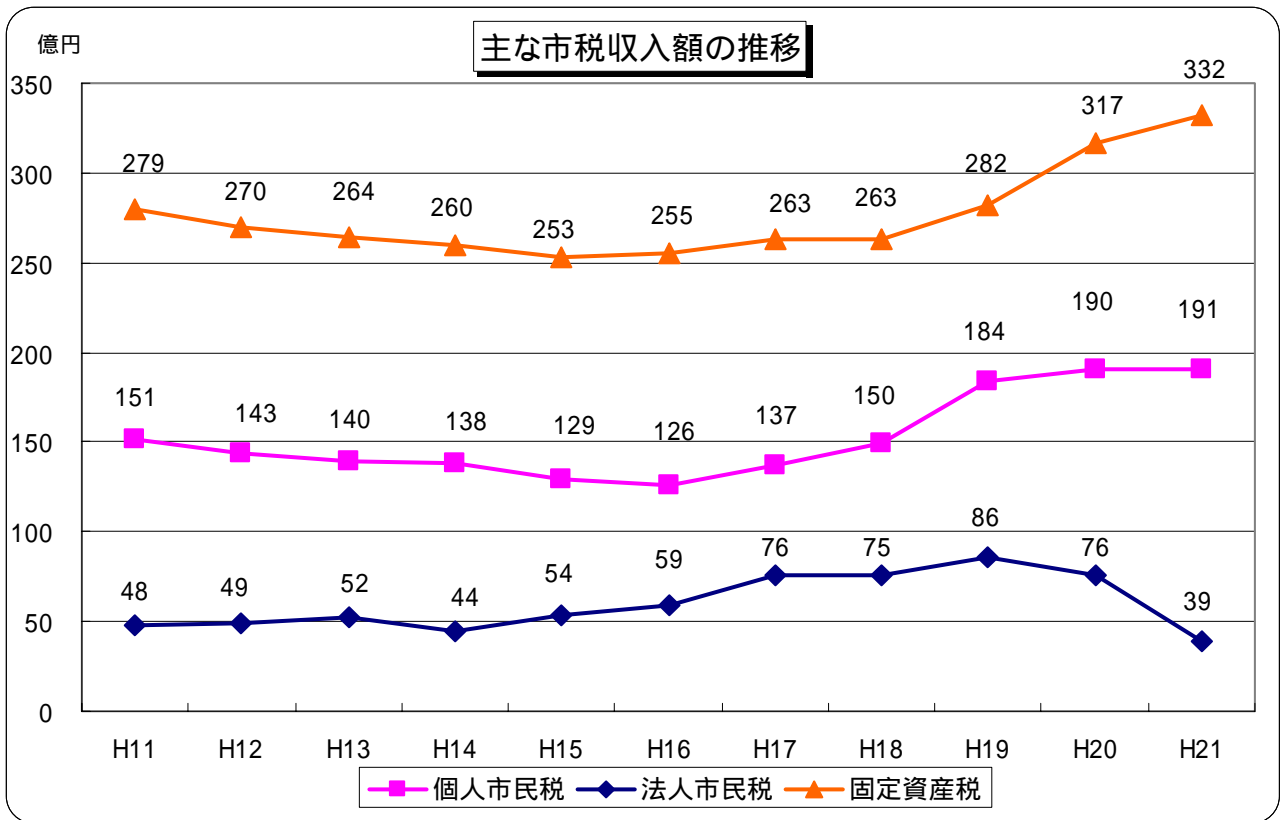
また、主な税目の過去のピーク時との税収比較では、個人市民税は平成 20 年度の 190 億円に対し 191 億円、固定資産税は同じく平成 20 年度の 317 億円に対し 332 億円と、それぞれピーク時を上回る税収となりました。なお、法人市民税は平成元年度の 104 億円に対し 39 億円で、65 億円ほど下回っております。

次に、収納率の推移を見ますと、平成 11 年度までは低下傾向にありましたが、その後、初期滞納者対策、時差勤務などによる昼間不在者対策、累積滞納者対策など滞納者の状況に応じた様々な対策を講じて、滞納整理を進めた結果、平成 11 年度の 93.5%に対し収納率は 96.0%となり 2.5 ポイント上昇しました。また、収入未済額は 23.0 億円となり、平成 10 年度のピーク時(34.3 億円)に比べて 11.3 億円減少しましたが、不況による納税環境の悪化などから前年度と比べると収納率は 0.2 ポイントの減、収入未済額は 0.5 億円増となっております。

億円

市税収入額の推移





3 - 4 地方交付税

普通交付税においては、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となって以降、平成 17 年度まではその状況が続いておりましたが、平成 18 年度には平成 10 年度以来 8 年ぶりに不交付団体となり、平成 21 年度も引続き不交付団体となりました。

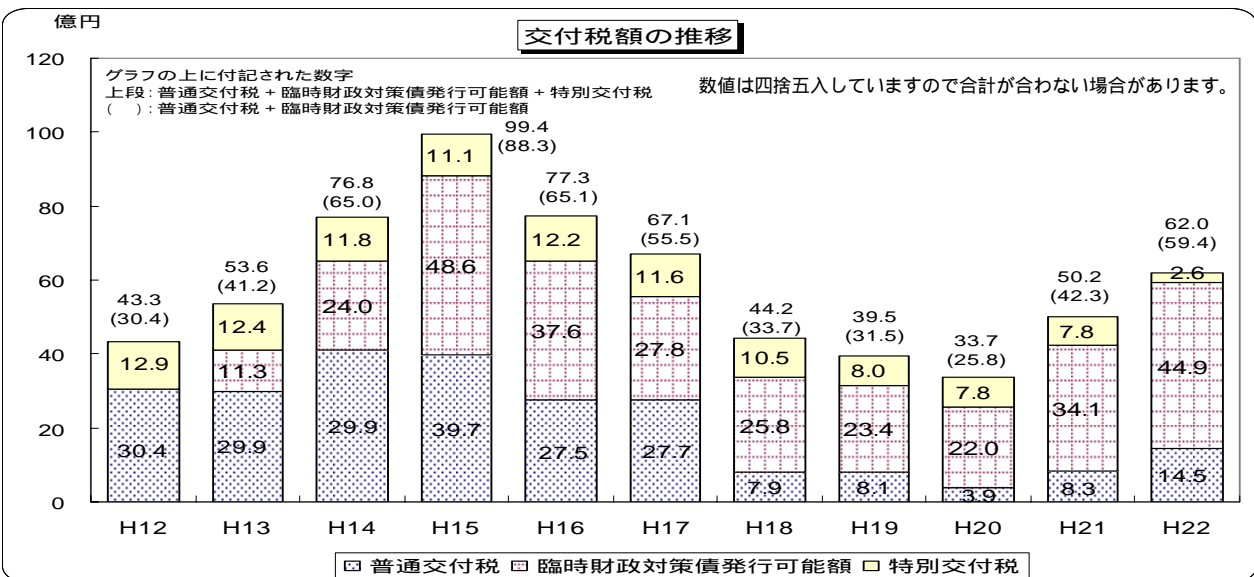
基準財政需要額は、平成 13 年度をピークに地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどにより、平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していました。平成 17 年度以降は、基準財政需要額に算入される公債費は増加しているものの、単位費用が削減されたことなどにより、基準財政需要額全体としてはほぼ横ばいの状況が続いています。

一方、基準財政収入額は、平成 15 年度まで本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して減少していましたが、平成 16 年度以降は三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資があったことなどから法人及び個人市民税の増収へとつながり、基準財政収入額は増加し続けていました。しかしながら、平成 21 年度は経済不況の影響により法人市民税等が減収となったため、基準財政収入額は前年度に比べて減少に転じました。

平成 21 年度は、平成 18 年度に引続き基準財政収入額が基準財政需要額を上回り不交付団体となりましたが、旧楠町分が合併算定替による特例措置として交付されたことから普通交付税額 8.3 億円（前年度比 114.2%増）、臨時財政対策債 34.1 億円（前年度比 55.2%増）となりました。

財政力指数（単年度）は、平成 7 年度以降減少傾向にあったものの、平成 16 年度には地方交付税制度の改革等や前述の収入額の増加等により回復傾向で推移していました。しかしながら、平成 21 年度は基準財政収入額の減少等により悪化に転じ、前年度の 1.122 から 0.023 ポイント減少し 1.099 となりました。

特別交付税においては、不交付団体における算定方法が変更されましたが、財政運営への配慮による経過措置が前年度に引き続き継続されたことから、前年度並みの 7.8 億円（前年度比 0.1%増）となりました。

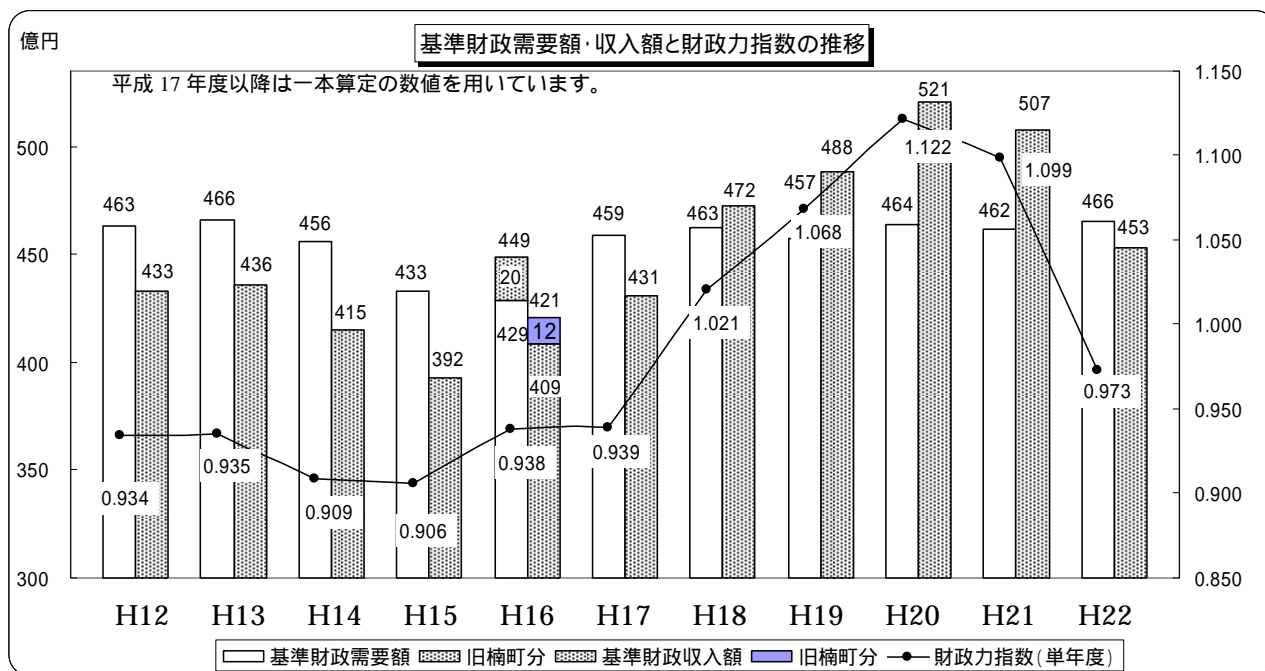


平成 22 年度特別交付税のみ当初予算額となっています。

地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。また、平成21年度は、雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施経費を措置するため、基準財政需要額の区分に地域雇用創出推進費が設けられました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。



基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。

平成22年度普通交付税交付決定額について

平成18年度から不交付の状況が続いていましたが、平成22年度は世界的な不況の影響により景気が低迷し市税が大きく減収となり、交付団体となりました。

平成22年度の普通交付税は、これまで合併による特例措置により旧楠町分のみ交付されていましたが、旧四日市市と旧楠町の両方で交付されることになりました。この特例措置は合併後10年間は算定どおりに交付されますが、その後5年間で段階的に縮減されます。

これにより、平成22年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分が8億6,268万2千円、旧楠町分が5億8,599万8千円となり、合わせて14億4,868万円となりました（一本算定の交付基準額では12億7,207万円）。また、臨時財政対策債発行可能額は44億8,840万円となりました。

4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23、主要施策実績報告書 P 30 ~ 31、311

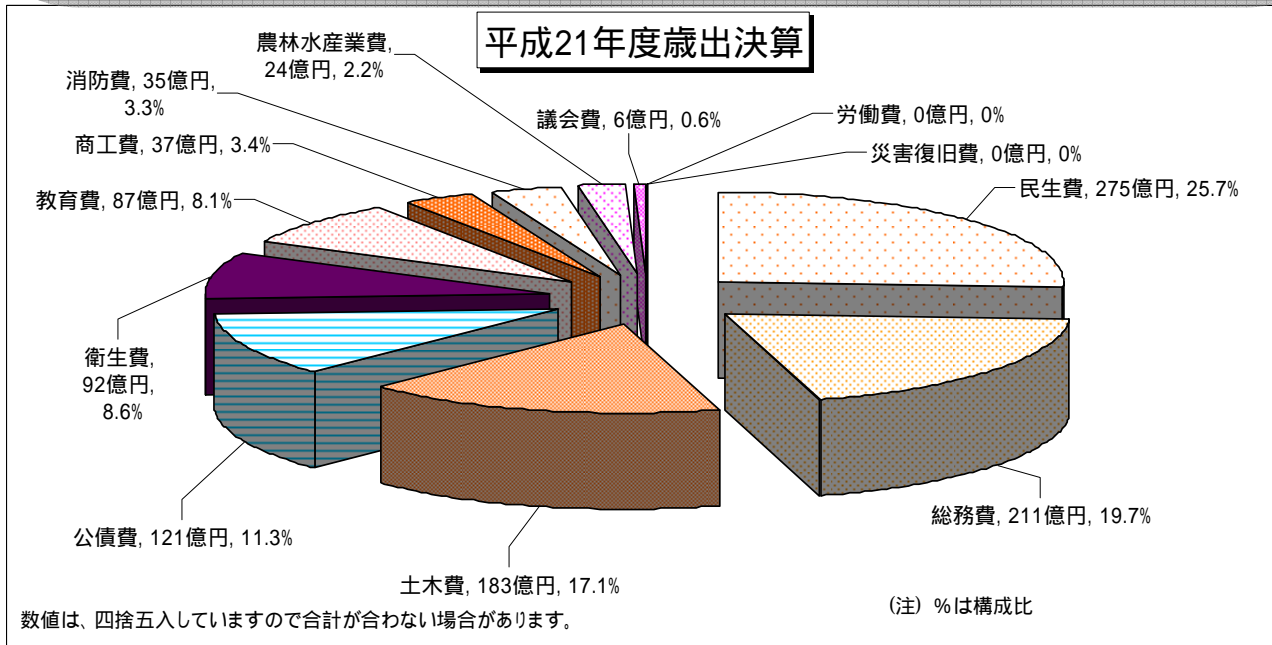
歳出規模は、1,071 億円で、前年度に比べて 5 億円、0.5% の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 275 億円とトップで歳出全体の 25.7% を占め、続いて総務費、土木費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、総務費が定額給付金給付事業費の増などにより 196 億円から 211 億円に 15 億円（8.1%）増、民生費が扶助費（生活介護事業費・生活保護費）の増などで 268 億円から 275 億円に 7 億円（2.8%）増、教育費が学校 ICT 環境整備事業費の増などで 84 億円から 87 億円に 3 億円（3.1%）増、農林水産業費が北勢公設地方卸売市場の施設整備費の増などにより 22 億円から 24 億円に 2 億円（8.1%）増となりました。

減額の主なものは、消防費が中央分署の整備が完了したことなどにより 45 億円から 35 億円に 10 億円（22.4%）減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、投資・出資・貸付金が 42 億円（62.1%）普通建設事業費が 11 億円（9.6%）の減となりました。増額の主なものは、補助費等が 62 億円（38.9%）、積立金が 6 億円（16.7%）、物件費が 8 億円（7.0%）の増となりました。

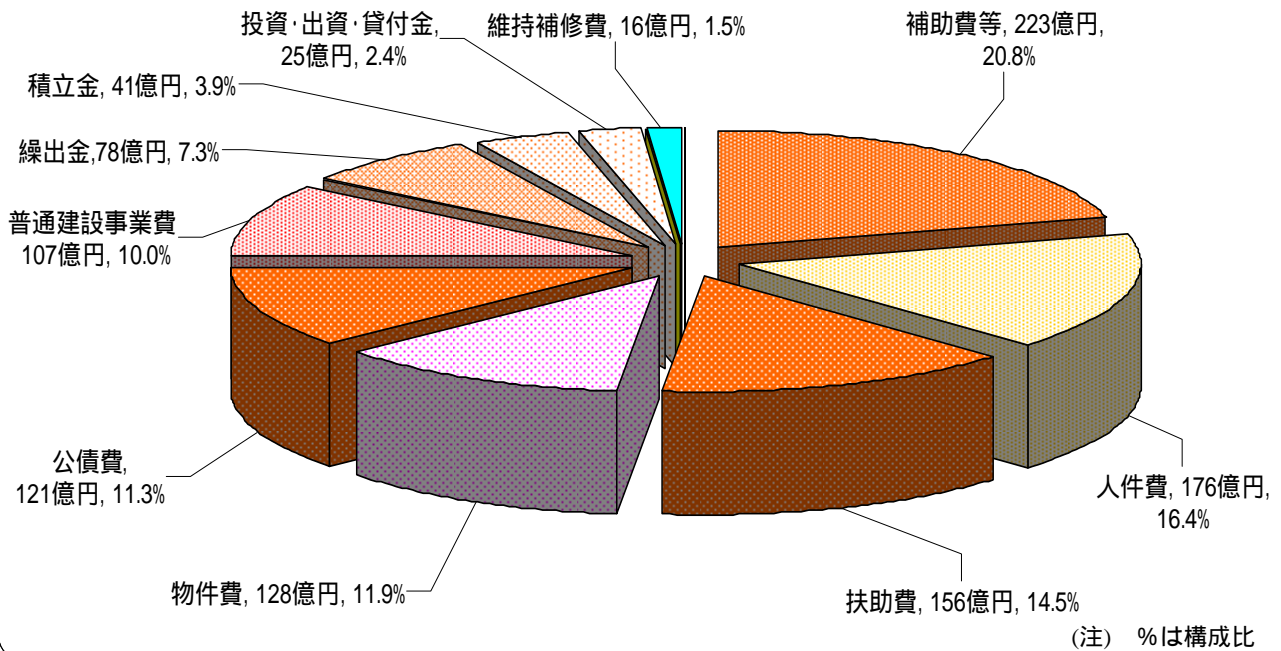


前年度との主な増減内訳

歳出増減：4 億 9,484 万円（0.5%増）

総務費	15 億 8,257 万円 (8.1%)	・ 定額給付金給付事業費	46 億 9,985 万円
		・ 経営健全化対策弁済金	7 億 8,593 万円
		・ 市税過納返還金	6 億 163 万円
		・ 土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金	41 億 1,260 万円
民生費	7 億 4,911 万円 (2.8%)	・ 生活介護事業費	2 億 9,845 万円
		・ 扶助費（生活保護費）	2 億 3,370 万円
		・ 子育て応援特別手当	1 億 6,196 万円
農林水産業費	1 億 7,776 万円 (8.1%)	・ 北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費	7,127 万円
商工費	1 億 2,075 万円 (3.2%)	・ 商工会議所会館建設費補助金	1 億円
消防費	10 億 856 万円 (22.4%)	・ 中消防署中央分署整備業費	7 億 5,594 万円
教育費	2 億 6,145 万円 (3.1%)	・ 学校 ICT 環境整備事業費	2 億 1,438 万円
公債費	10 億 9,793 万円 (8.3%)	・ 地方債償還金	9 億 7,047 万円

平成21年度歳出決算(性質別)



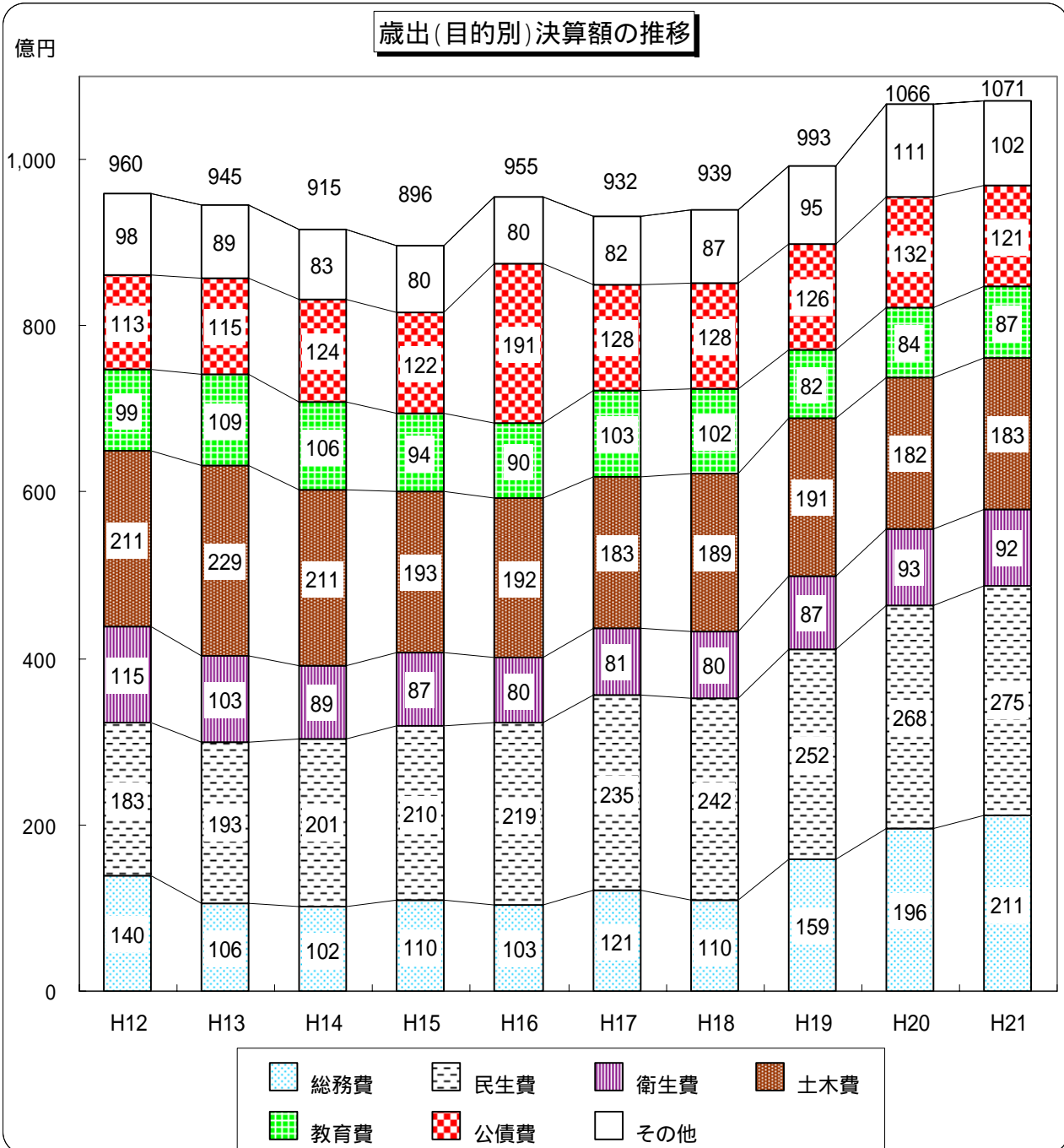
前年度との主な増減内訳

物件費	8億3,789万円(7.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・定額給付金給付事務費 7,909万円 ・窓口支援システム保守運用経費 3,295万円 ・妊産婦乳幼児健康診査事業費 9,134万円 ・女性特有のがん検診推進事業費 4,268万円 ・緊急雇用創出事業費 1億3,683万円 ・給食調理業務委託費 7,350万円 ・中学校給食事業費 9,324万円 ・学校図書館図書整備事業費(小・中学校) 4,081万円
補助費等	62億3,544万円(38.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化対策弁済金 7億8,593万円 ・市税過納返還金 6億163万円 ・定額給付金給付事業費 46億9,985万円
普通建設事業費	11億3,771万円(9.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間研究所立地奨励金等交付事業費 1億7,789万円 ・商工会議所会館建設費補助金 1億円 ・地方特定道路整備事業費(道路) 1億410万円 ・地方特定道路整備事業費(街路) 1億671万円 ・連続立体交差事業負担金 1億2,518万円 ・中消防署中央分署整備事業費 7億5,594万円 ・学校ICT環境整備事業費 2億1,438万円
積立金	5億9,080万円(16.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 30億503万円 ・土地開発公社経営健全化基金積立金 19億9,766万円 ・市立四日市病院整備基金積立金 5億566万円 ・グリーンニューディール基金積立金 5,854万円
投資・出資・貸付金	41億6,190万円(62.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金 41億1,260万円 ・財団法人四日市まちづくり振興事業団出捐金 2億円

4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見ますと、総務費は定額給付金給付事業費等の増により大きく増加し、15億円の増となりました。民生費は高齢者の増加に伴って年々増加するとともに、生活介護事業費や生活保護費の増により7億円の増となっています。土木費は、平成20年度に引き続き、横ばいの状況となっております。

公債費は、平成16年度以降、ほぼ横ばいの状況が続き、平成20年度は増加しましたが、平成21年度は11億円の減となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 12 年度の 415 億円から平成 21 年度の 452 億円へと 37 億円、9.1% の増となっています。

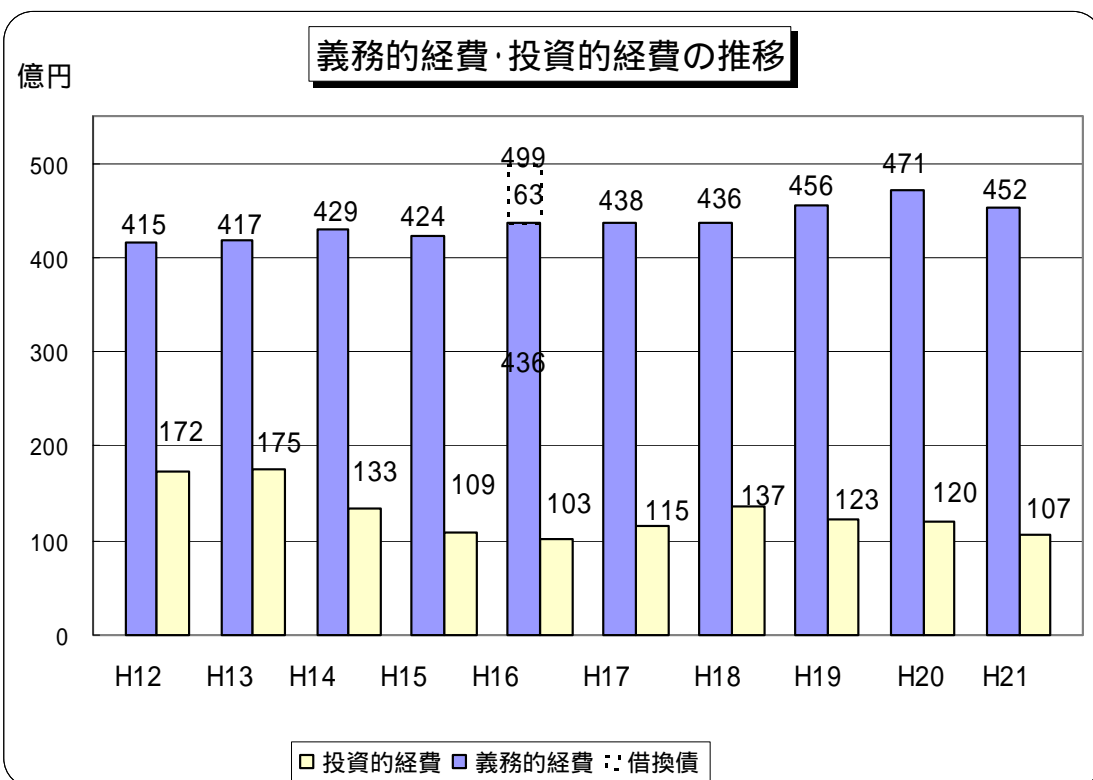
このうち、人件費は職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットにより、平成 12 年度の 209 億円から比べ減少し、平成 19 年度以降は退職手当の増加により増加に転じたものの、平成 21 年度は前年度比 9 億円、4.9%減の 176 億円となりました。

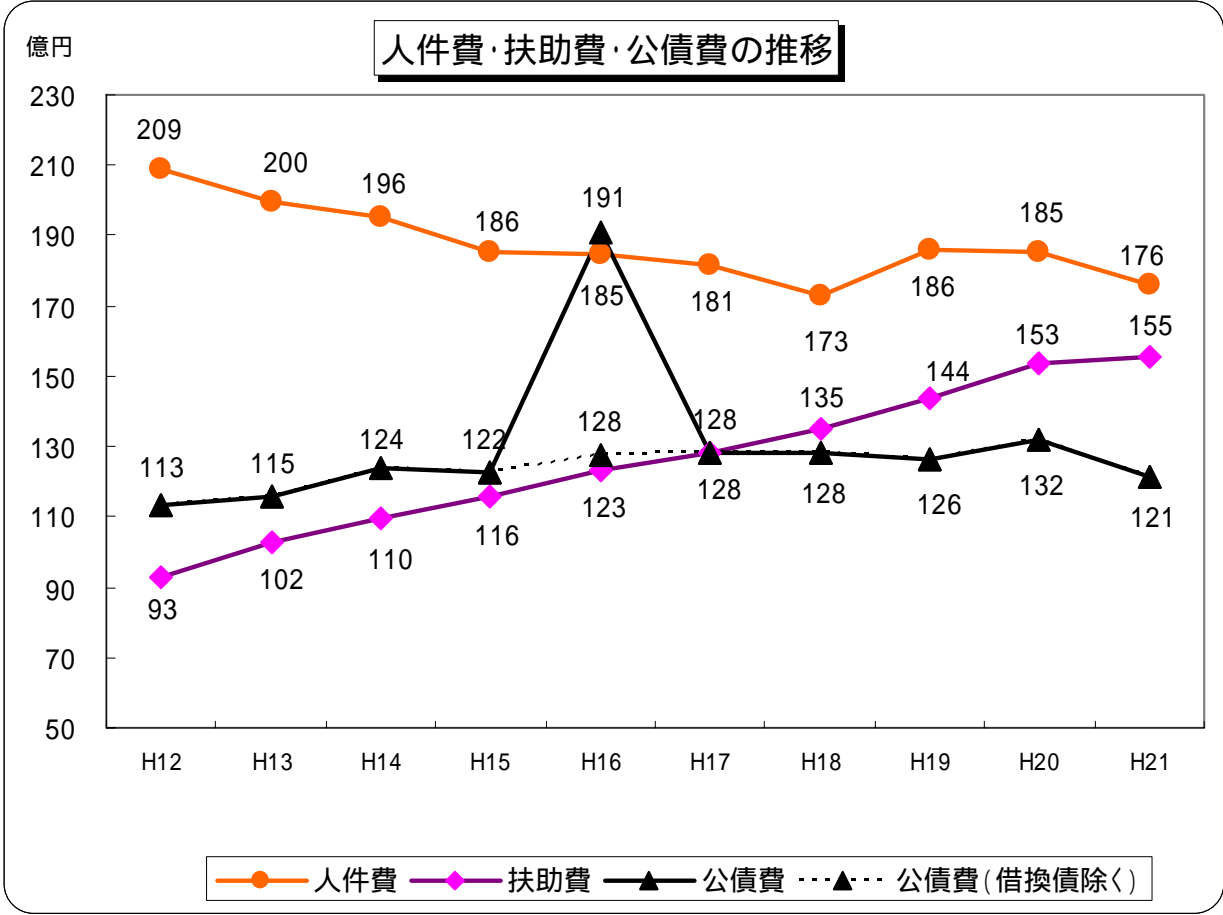
扶助費は児童手当の対象年齢の拡充による児童福祉費の増や生活保護費の増等に伴って、ほぼ右肩上がりの増加が続いており、平成 21 年度も前年度比 2 億円、1.3%増の 155 億円となりました。

公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制が効を奏するとともに、大型プロジェクトの償還が順次終了を迎えていることなどから、平成 21 年度は前年度比 11 億円、8.3%減の 121 億円となりました。

全体的には、扶助費の伸びを人件費の減と、公債費の減により補っている状況にありますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

一方、投資的経費は、ハード事業からソフト事業中心とし、市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 13 年度の 175 億円から比べると減少を続けており、平成 17 年度には一旦増加に転じましたが、平成 21 年度は中央分署の整備が完了したことなどにより、前年度比 13 億円、10.2%減の 107 億円となりました。





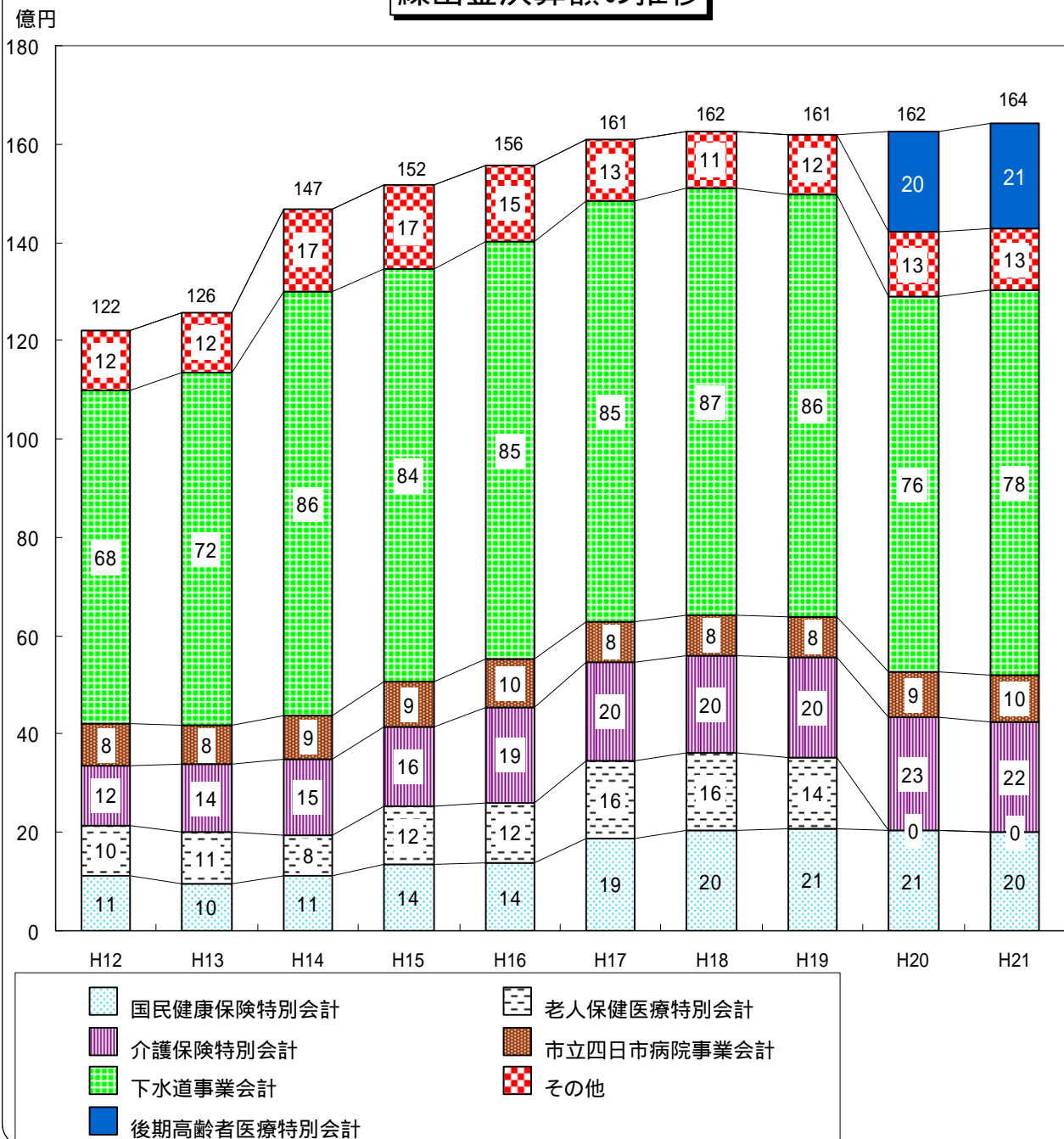
義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

4 - 4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見ますと繰出金総額としては、ほぼ横ばいで推移しております。次に内訳として主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加しておりますが、平成 18 年度をピークに減少に転じ、平成 20 年度以降ほぼ横ばいで推移しております。介護保険特別会計や、平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計に対する繰出金は、高齢化や医療費の増加によって年々増加傾向にありましたが、介護保険特別会計においては、平成 20 年度以降ほぼ横ばいとなっております。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 20 年度以降やや増加しております。

繰出金決算額の推移



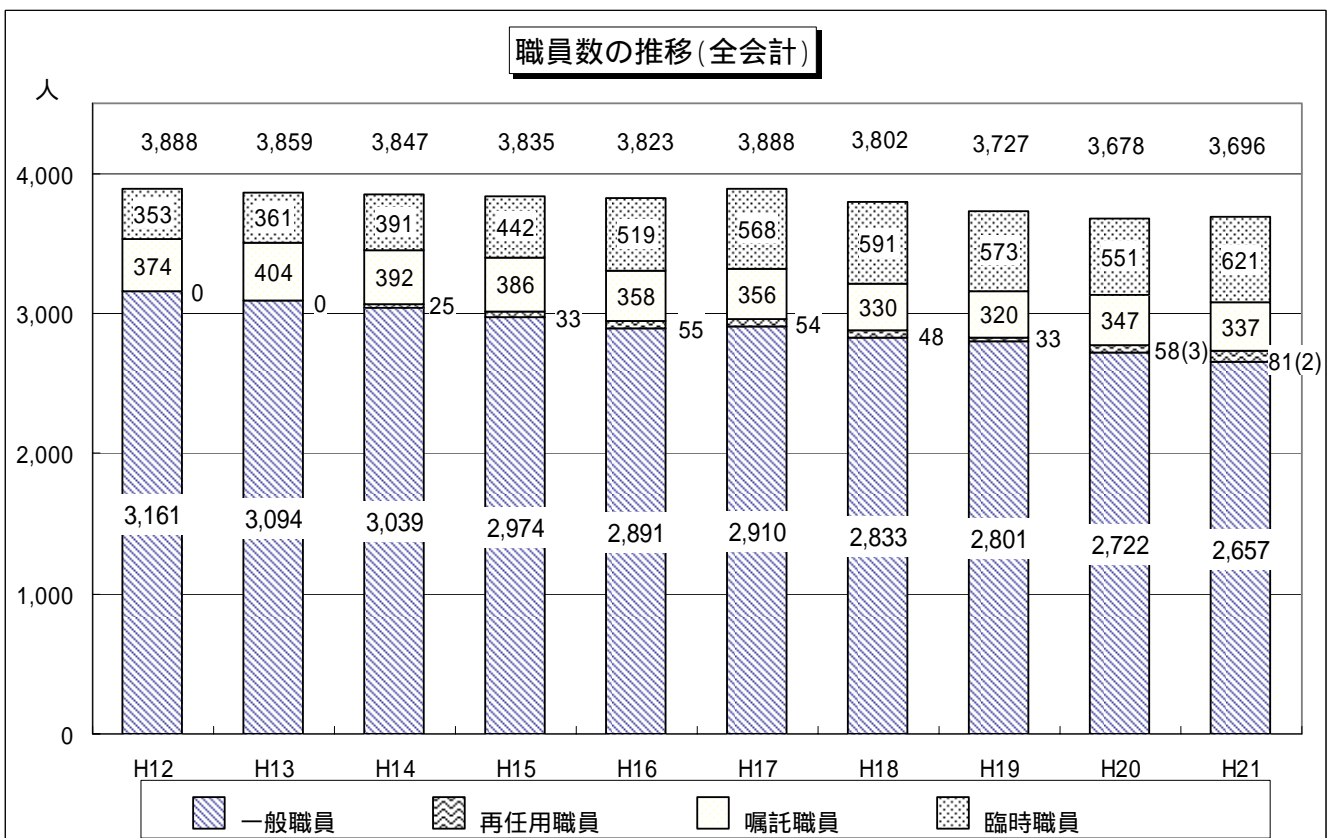
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 5 職員数の推移

全会計の職員数を、平成12年度から平成21年度のここ10年間の推移を見てみますと、平成16年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成12年度3,888人に対して平成21年度3,696人で192人の減となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 504人(15.9%減)、再任用職員 81人(皆増)、嘱託職員 37人(9.9%減)、臨時職員 268人(75.9%増)となっています。

また、平成21年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で170億円、特別会計で7億円、企業会計で84億円、全会計総額で261億円となりました。前年度と比較すると、平成20年度全会計総額268億円に対して7億円、2.6%の減となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。)

- ・一般職員・再任用・嘱託・臨時職員(4月1日現在)〔臨時職員は常用雇用のみ〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

< 人件費（一般・再任用・嘱託・臨時職員別） >

（千円）

平成19年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,855	14,858,870	25	73,737	196	670,932	1,449	1,841,360	3,525	17,444,899
特別会計	競 輪 事 業	5	56,250					2	103,135	7	159,385
	国 民 健 康 保 険	19	152,514					15	18,905	34	171,419
	食肉センター食肉市場	3	31,562					1	1,096	4	32,658
	土地区画整理事業	8	69,604					1	1,251	9	70,855
	交通災害共済事業							1	1,435	1	1,435
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,236							1	8,236
	老人保健医療	3	24,301					3	3,769	6	28,070
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	123,590			4	3,284	8	10,875	34	137,749
	(桜 財 産 区)						130		866		996
計		61	466,057			4	3,414	31	141,332	96	610,804
公営企業会計	水 道 事 業	115	1,025,002	3	11,045	2	7,057	8	10,886	128	1,053,990
	市立四日市病院事業	667	5,517,157	2	10,617	118	761,917	67	206,653	854	6,496,344
	下 水 道 事 業	103	832,302	3	10,394			10	14,010	116	856,706
	計	885	7,374,461	8	32,056	120	768,974	85	231,549	1,098	8,407,040
合 計		2,801	22,699,389	33	105,793	320	1,443,320	1,565	2,214,241	4,719	26,462,743
(前 年 度 合 計)		2,833	22,773,139	48	162,233	330	1,427,719	1,797	2,459,302	5,008	26,822,393
(増 減)		32	73,750	15	56,440	10	15,601	232	245,061	289	359,650

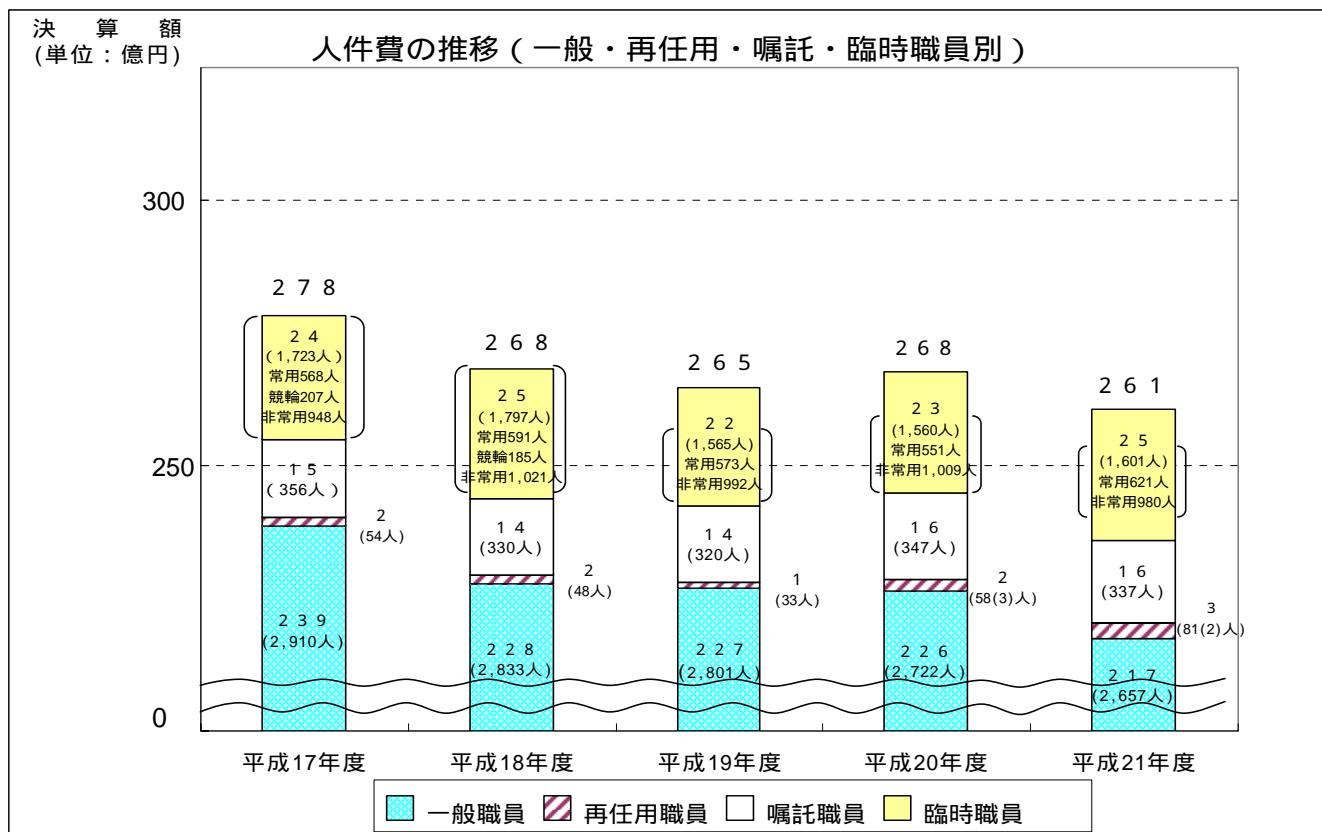
平成20年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,813	14,755,316	45(1)	160,230	208	701,502	1,436	1,812,395	3,502(1)	17,429,444
特別会計	競 輪 事 業	5	54,339			1	6,495	3	164,493	9	225,327
	国 民 健 康 保 険	17	154,934					14	21,887	31	176,821
	食肉センター食肉市場	3	29,311					1	1,079	4	30,390
	土地区画整理事業	7	65,925					1	1,270	8	67,195
	交通災害共済事業							1	617	1	617
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,658							1	7,658
	老人保健医療	1	9,269					2	1,896	3	11,165
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	136,586			4	13,643	8	11,835	33	162,064
	後期高齢者医療	7	53,960					1	2,287	8	56,246
(桜 財 産 区)						147		813		959	
計		62	511,982			5	20,285	31	206,177	98	738,444
公営企業会計	水 道 事 業	109	1,025,608	4	15,645	2	7,219	9	12,485	124	1,060,957
	市立四日市病院事業	637	5,487,746	5(2)	26,653	131	893,274	74	232,068	847(2)	6,639,741
	下 水 道 事 業	101	865,512	4	14,384	1	2,833	10	13,577	116	896,306
	計	847	7,378,866	13(2)	56,682	134	903,326	93	258,130	1,087(2)	8,597,004
合 計		2,722	22,646,164	58(3)	216,912	347	1,625,113	1,560	2,276,702	4,687(3)	26,764,891
(前 年 度 合 計)		2,801	22,699,389	33	105,793	320	1,443,320	1,565	2,214,241	4,719	26,462,743
(増 減)		79	53,224	25	111,119	27	181,793	5	62,461	32	302,149

平成21年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,754	14,128,771	66(1)	243,105	201	659,159	1,443	1,971,816	3,464(1)	17,002,851
特別会計	競 輪 事 業	5	48,520					1	119,130	6	167,650
	国 民 健 康 保 険	15	127,739					19	23,793	34	151,531
	食肉センター食肉市場	3	28,447					1	1,079	4	29,526
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	59,037					1	1,271	7	60,308
	交 通 災 害 共 済 事 業										
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,598							1	7,598
	老 人 保 健 医 療	1	9,508					1	1,724	2	11,231
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	121,205			4	14,517	11	12,754	35	148,476
	後 期 高 齢 者 医 療	8	71,078					2	2,409	10	73,488
	(桜 財 産 区)								81	1,096	1,177
	計	59	473,131			4	14,598	36	163,256	99	650,985
公営企業会計	水 道 事 業	101	913,537	5	17,750	2	9,622	10	13,008	118	953,917
	市立四日市病院事業	646	5,397,883	6(1)	28,579	129	870,544	100	306,961	881(1)	6,603,967
	下 水 道 事 業	97	823,937	4	14,407	1	2,967	12	15,903	114	857,214
	計	844	7,135,357	15(1)	60,736	132	883,133	122	335,872	1,113(1)	8,415,098
合 計		2,657	21,737,260	81(2)	303,841	337	1,556,890	1,601	2,470,944	4,676(2)	26,068,934
(前 年 度 合 計)		2,722	22,646,164	58(3)	216,912	347	1,625,113	1,560	2,276,702	4,687(3)	26,764,891
(増 減)		65	908,904	23	86,929	10	68,223	41	194,242	11	695,957

(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 471、主要施策実績報告書 P 4、309

平成 21 年度の一般会計決算における実質収支は、諸収入や地方交付税が予算に比べ増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、17 億円の黒字となりましたが、前年度に比べ 3 億円の減となりました。

また、財政調整基金への積立て、取崩しを除くその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金へ積立を行ったことにより、32 億円の黒字となりました。

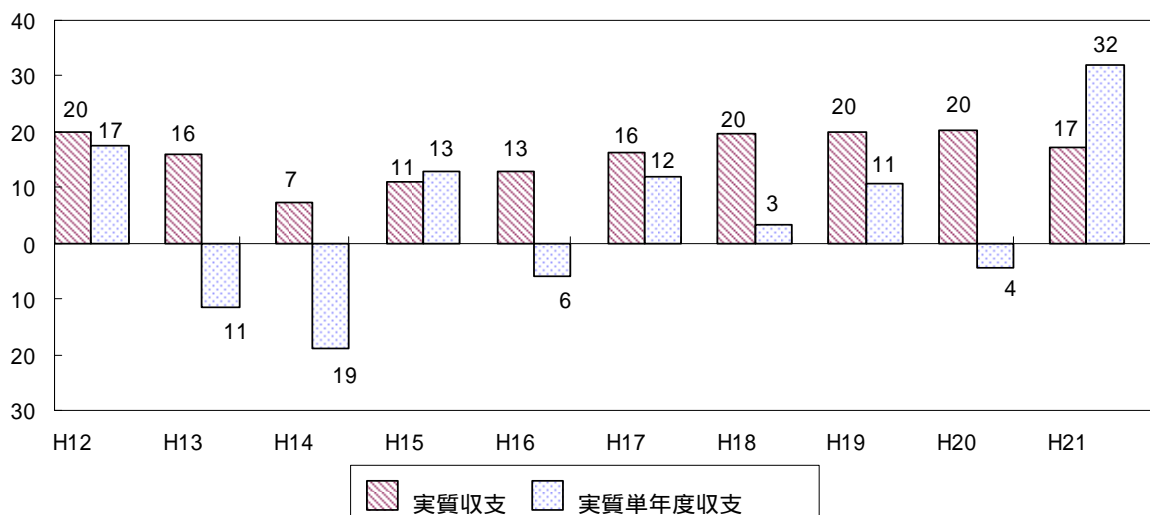
一般会計決算の状況

(単位：千円)

		21年度	20年度	増減	増減比
歳入決算額	A	109,113,037	109,318,229	205,192	0.2%
歳出決算額	B	107,134,534	106,639,696	494,838	0.5%
形式収支	C=A-B	1,978,503	2,678,533	700,030	
繰越財源	D	249,204	645,869	396,665	
実質収支	E=C-D	1,729,299	2,032,664	303,365	
単年度収支	F	303,365	31,265	334,630	
基金積立(取崩)	G	3,156,471	1,434,741	4,591,212	
繰上償還	H	354,840	975,510	620,670	
実質単年度収支	I=F+G+H	3,207,946	427,966	3,635,912	

億円

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

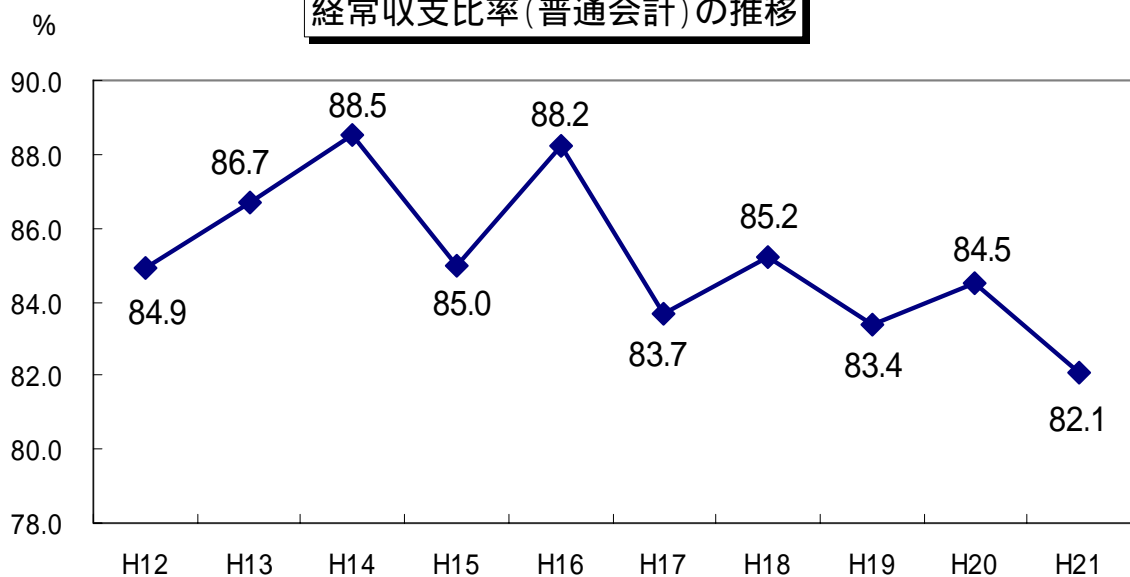
単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

6 経常収支比率

経常収支比率については、平成12年度以降、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、経常収支比率は悪化に転じました。15年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善し、16年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より3.2ポイント悪化しましたが、17年度には、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、前年度より4.5ポイント改善しました。平成18年度は、人件費は職員数の削減や職員給与の改定等で減少しましたが、児童手当の拡充などにより、扶助費が増加し、公債費も増加したことから前年度より1.5ポイント悪化しました。平成19年度は、大幅な市税の増により経常一般財源総額が増加したことから、扶助費などの増加がみられるものの、前年度より1.8ポイント改善しました。平成20年度は、市税収入などの経常的な一般財源の増加割合に比べて、扶助費や公債費などの経常経費の増加割合の方が大きかったことなどにより、前年度より1.1ポイント悪化しました。平成21年度は、人件費や公債費で経常経費充当の一般財源が減少し、分母に当たる経常一般財源総額が減収補てん債（特例分）を発行したことや臨時財政対策債が増額になったことなどから、前年度より2.4ポイント改善しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

参照 主要施策実績報告書 P 28～29、224、320～322

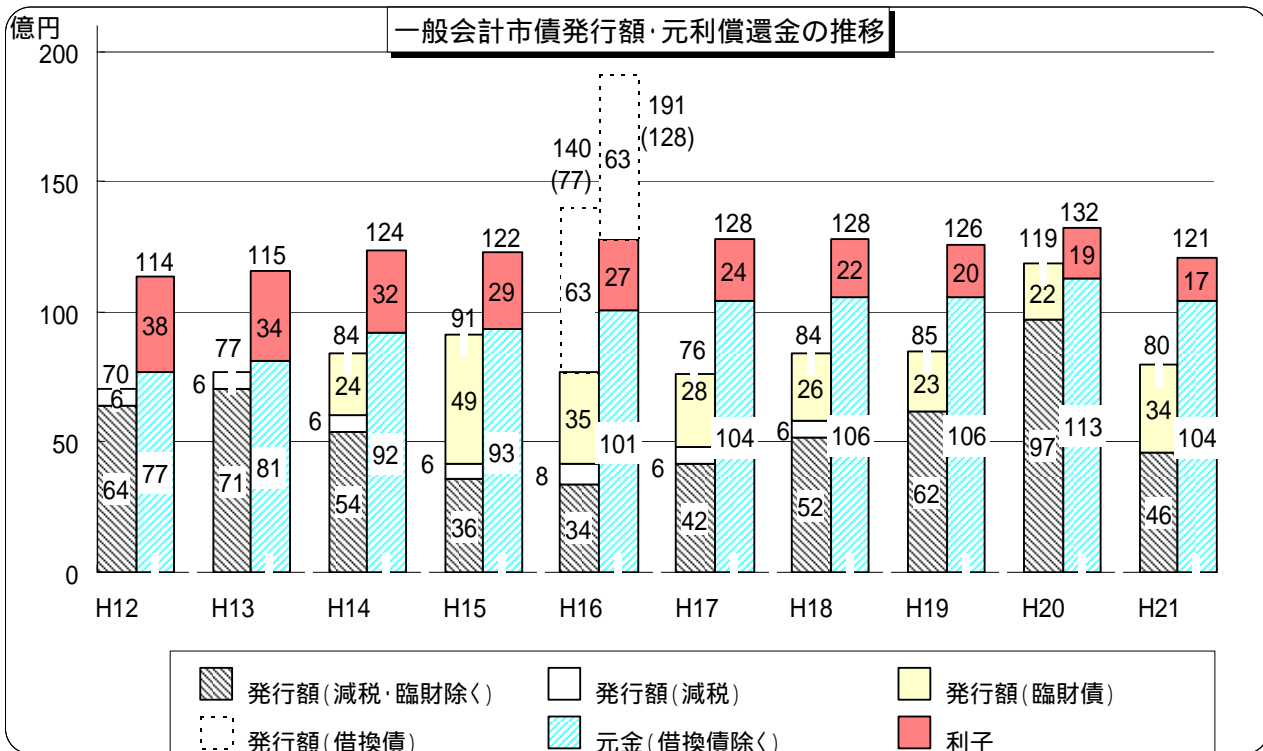
一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成 12 年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 12 年度の 1,054 億円から減少傾向にあり、平成 21 年度末で 964 億円となっています。過去 10 年間を見ても、市債の年度末現在高は、市税収入に対して 2 倍前後で推移していましたが、平成 21 年度は 1.6 倍となり、改善の傾向にあるものの、依然として高水準にあります。

全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 21 年度は 2,238 億円となり、対前年比 77 億円、3.3%の減少となっています。

公債費負担比率は、平成 18 年度の 18.6%をピークに、平成 21 年度は 16.8%となりました。

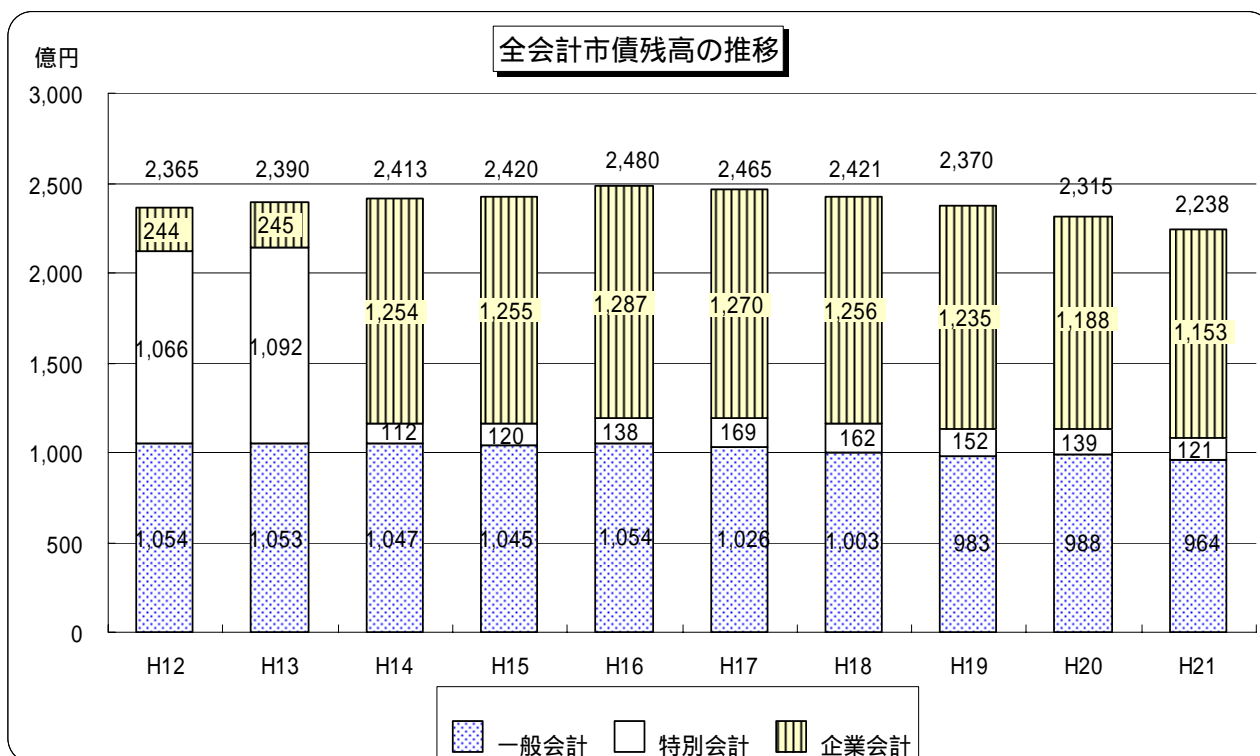
また、平成 18 年度からは起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業や一部事務組合の地方債の償還に充当した繰出金等も含めて算定する実質公債費比率が導入され、平成 21 年度においては 17.6%（前 3 カ年平均）となりました。



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。



平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

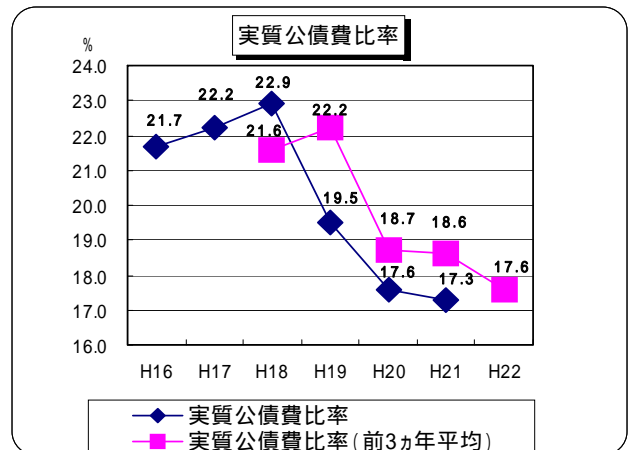
		20 決算 (A)	21 決算 (B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		98,828,006	96,414,973	2,413,033
特 別 会 計	競輪事業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,742,604	1,632,459	110,145
	土地区画整理事業	3,307,943	2,882,654	425,289
	住宅新築資金等貸付事業	78,302	39,073	39,229
	公共用地取得事業	6,867,138	5,629,090	1,238,048
	農業集落排水事業	1,946,148	1,927,891	18,257
	小 計	13,942,135	12,111,167	1,830,968
企 業 会 計	水道事業	17,526,743	17,051,448	475,295
	市立四日市病院事業	3,539,494	3,053,377	486,117
	下水道事業	97,689,452	95,201,618	2,487,834
	小 計	118,755,689	115,306,443	3,449,246
全 会 計 合 計		231,525,830	223,832,583	7,693,247

実質公債費比率

平成 18 年度より地方債制度が許可制から協議制へと移行しました。赤字額が標準財政規模の 2.5% 以上もしくは実質公債費比率が 18% を超える団体は起債発行が協議制ではなく従来どおり許可制となり、25% を超えると一部の地方債の許可が制限されます。

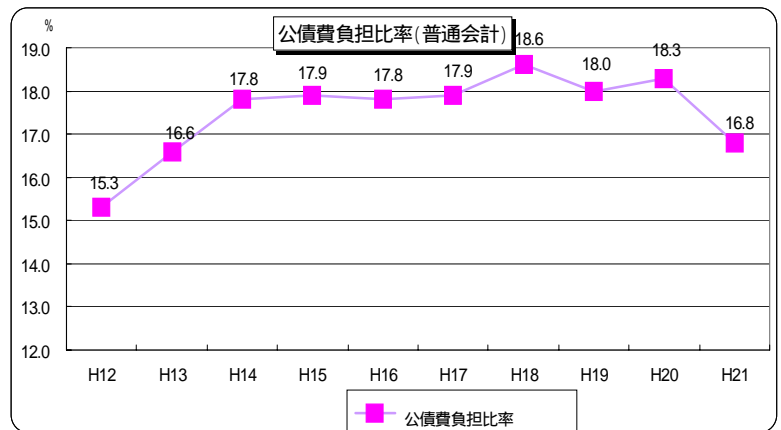
実質公債費比率とは、一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

本市では、平成 20 年度まで実質公債費比率が 18% を超えていましたが、発行抑制の効果から平成 21 年度決算では 17.6% となり、許可団体から協議団体となりました。

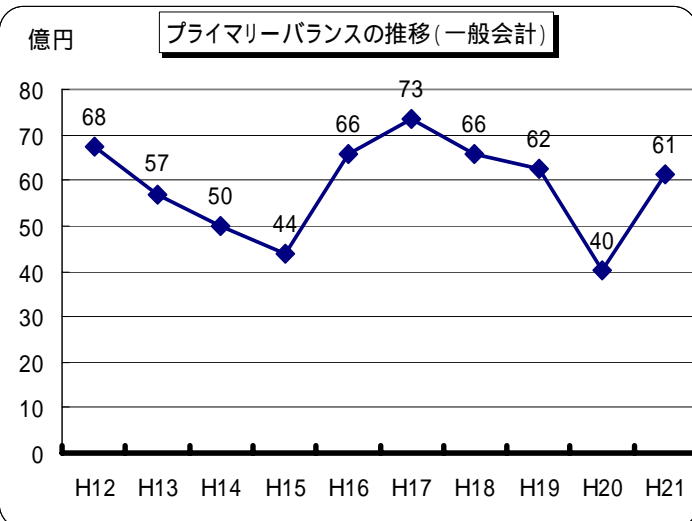


公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15% 以上が警戒ライン、20% 以上が危険ラインといわれています。



プライマリーバランス



プライマリーバランス (PB) とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PB が赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることとなります。本市においては、大型公共投資により PB 赤字となっていました。平成 10 年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年は PB 黒字の状況が続いています。

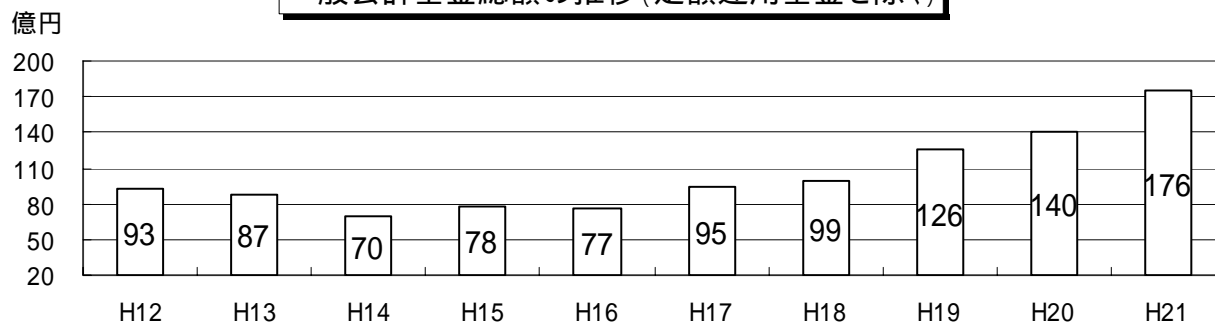
8 基金残高

基金総額は、平成 12 年度には、市税収入が高水準であったことから 93 億円でしたが、その後、市税収入の減等に伴い減少傾向が続いておりました。平成 17 年度以降は、財政調整基金の積立て、まちづくり事業基金の創設などにより、増加に転じております。平成 19 年度は、職員退職手当基金を取り崩したものの、財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金などを積み立てたことにより増加しました。平成 20 年度は、財政調整基金を取り崩したものの、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金を積み立てることにより増加しました。平成 21 年度は、職員退職手当基金を取り崩したものの、財政調整基金を積み立てたことにより大きく増加しました。

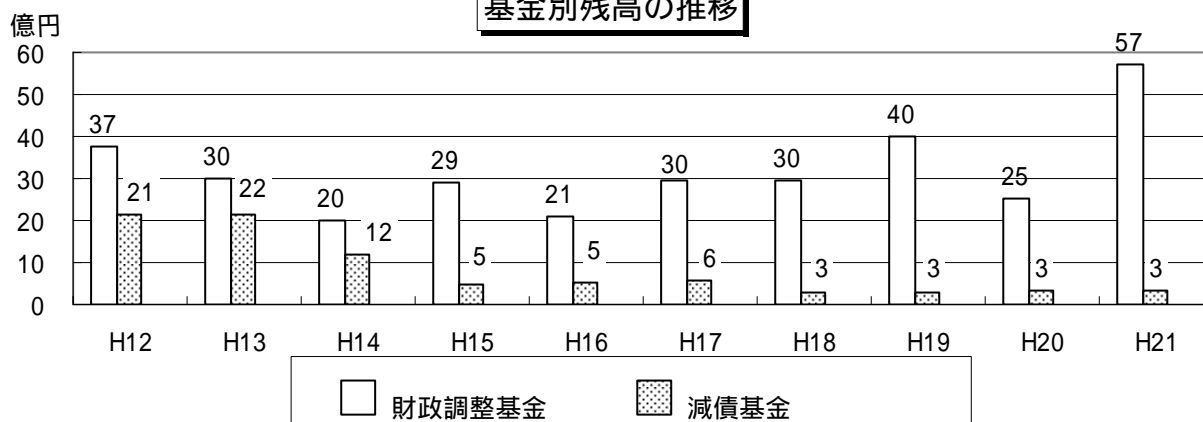
内訳で見ると、財政調整基金は、平成 12 年度の 37 億円から平成 14 年度の 20 億円の間で推移しておりましたが、平成 19 年度に 10 億円を積立て 40 億円となりました。平成 20 年度には、主として土地開発公社健全化対策事業のため 15 億円を取り崩し、年度末残高は 25 億円となりました。平成 21 年度は、32 億円を積み立てたことにより、年度末残高は 57 億円となりました。

減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15、18 年度の取崩し等で、平成 21 年度末残高で 3 億円となりました。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成21年度決算を踏まえて検証すると、以下のように3指標は達成、1指標は目標を下回りました。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、過去に発行した大型建設事業の償還が平成18年度にピークを迎え、今後その償還が順次終了する平成20年度まで一時的に悪化しましたが、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図るとともに公的資金の補償金免除繰上償還を行いました。また、平成21年度については、土地開発公社からの貸付金元利収入が約6億円あったため、大幅に比率が改善し、目標を達成するとともに、協議制水準（18%以内）も達成しました。

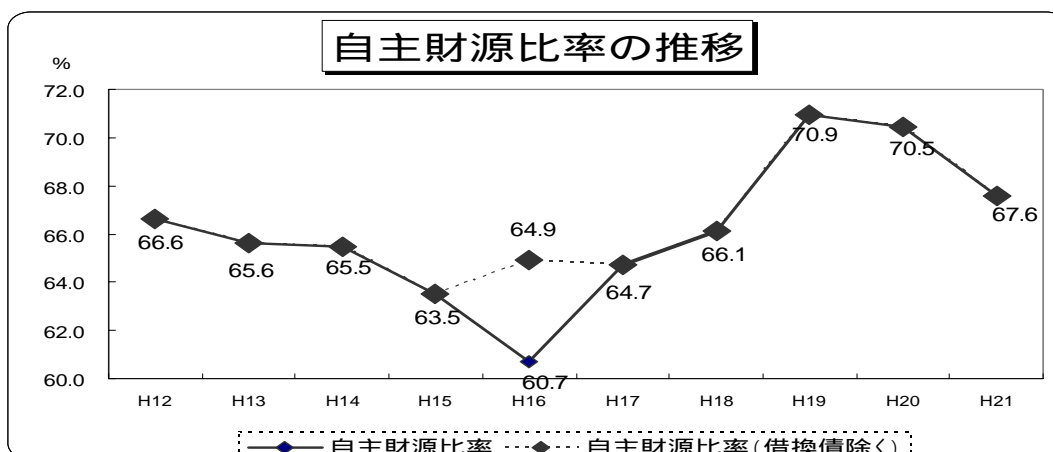
実質公債費比率（過去3か年平均）				
平成18年度 (H15～17)	平成19年度 (H16～18)	平成20年度 (H17～19)	平成21年度 (H18～20)	平成22年度 (H19～21)
21.6%	22.2%	18.7%	18.6%	17.6%

実質公債費比率とは、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定します。なお、平成20年度の算定（H17～H19）から公債費へ充当した都市計画税が特定財源として控除が可能となりました。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10か年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標としておりましたが、平成21年度決算では、市税が21.9億円減少したことなどから、67.6%と目標を下回りました。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができます。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】 連結した債務総額を平成21年度で2800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合には、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行います。平成21年度は、発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還48.1億円（借換34.8億円）により減少しました。

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一般会計市債残高	983億円	988億円	964億円
特別会計市債残高	152億円	139億円	121億円
企業会計市債残高	1235億円	1188億円	1153億円
小 計	2370億円	2315億円	2238億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	273億円	230億円	292億円
四日市市土地開発公社 債務残高	196億円	135億円	123億円
三重県信用保証協会 損失補償	12億円	8億円	10億円
合 計	2851億円	2688億円	2663億円

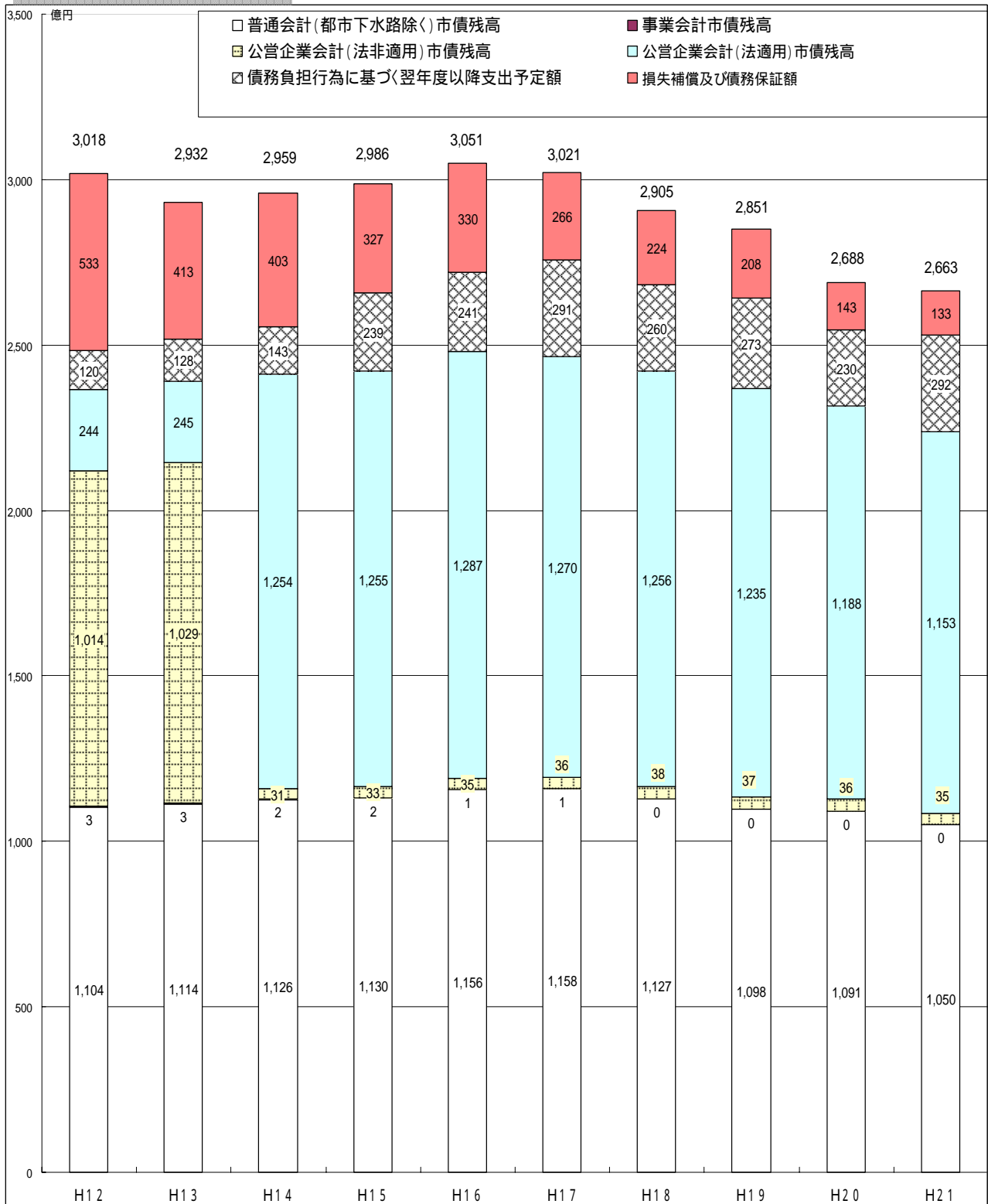
4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】 財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てます。平成21年度は、主に財政調整基金を31.6億円積み立て、目標を達成しました。

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
財政調整基金	39.8億円	25.4億円	57.0億円
土地開発公社 経営健全化基金	16.3億円	36.5億円	36.6億円
合 計	56.1億円	61.9億円	93.6億円

連結した債務総額の推移



10 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市においては、平成 20 年度に引き続き、平成 21 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 20% 都道府県 5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 11.25% 都道府県 3.75%			
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 30% ¹ 都道府県 15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 16.25% 都道府県 8.75%			
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%
		早期健全化基準	25%			
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		186.1%	158.4%	132.9%
		早期健全化基準	市町村 350% 都道府県 400%			

- 1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。
（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%とし、平成 23 年度決算から 30%）

実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、土地開発公社からの貸付金元利収入が 5.7 億円あったことなどから、単年度で 16.0%、3 ヵ年平均で 17.6%と、数値は減少し地方債の協議制水準（18%以内）を達成しましたが、平成 20 年度決算では、県平均が 12.8%、全国平均が 11.8%であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効率的かつ効果的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

普通会計の地方債残高が 41 億減、公営企業の地方債残高が 35 億減、退職手当見込額が 17 億減するとともに、財政調整基金や国保・競輪の特定目的の基金残高が 53 億増加したことにより、昨年度より比率が 25.5%減少しましたが、昨年度の県平均や国平均が 100%程度であることから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

1.1 他団体との比較

平成21年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した12都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、投資的経費の比率が低く、地方債残高が多いことが特色です。他市と比較すると、投資的経費は高いほうから数えて12位、地方債残高は多いほうから数えて4位となっています。

また、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、他市と比較すると、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、四日市市を含めいずれの団体も0%でしたが、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも一番高い数値となっています。

歳入構造の比較

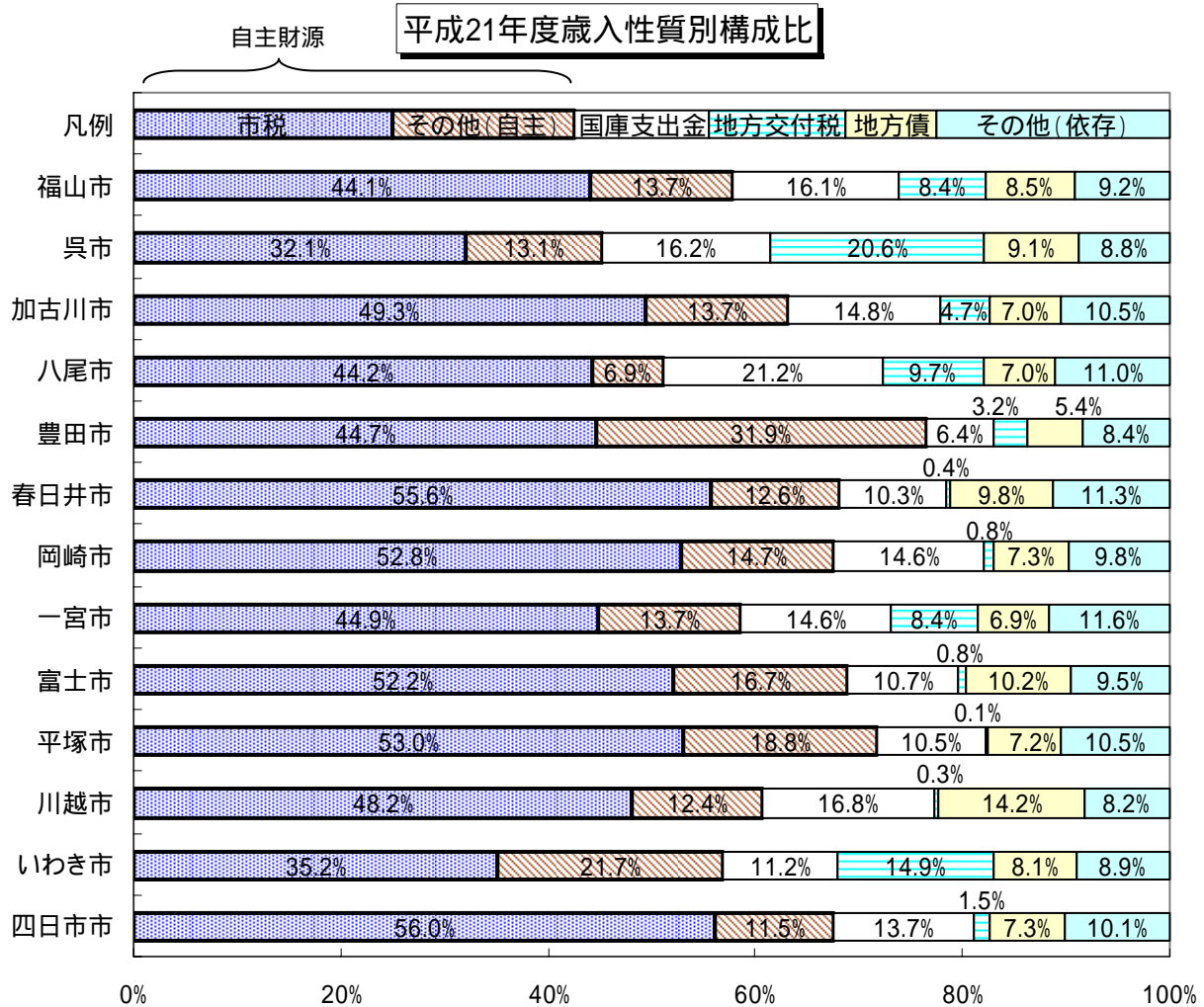
自主財源比率

67.5%

類似団体13市平均62.6%

(13市中5位)

最高 豊田市 76.6% 最低 呉市 45.2%



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

歳出構造の比較

義務的経費比率 44.1%

類似団体平均 義務 44.9%

投資的経費比率 9.0%

投資 14.0%

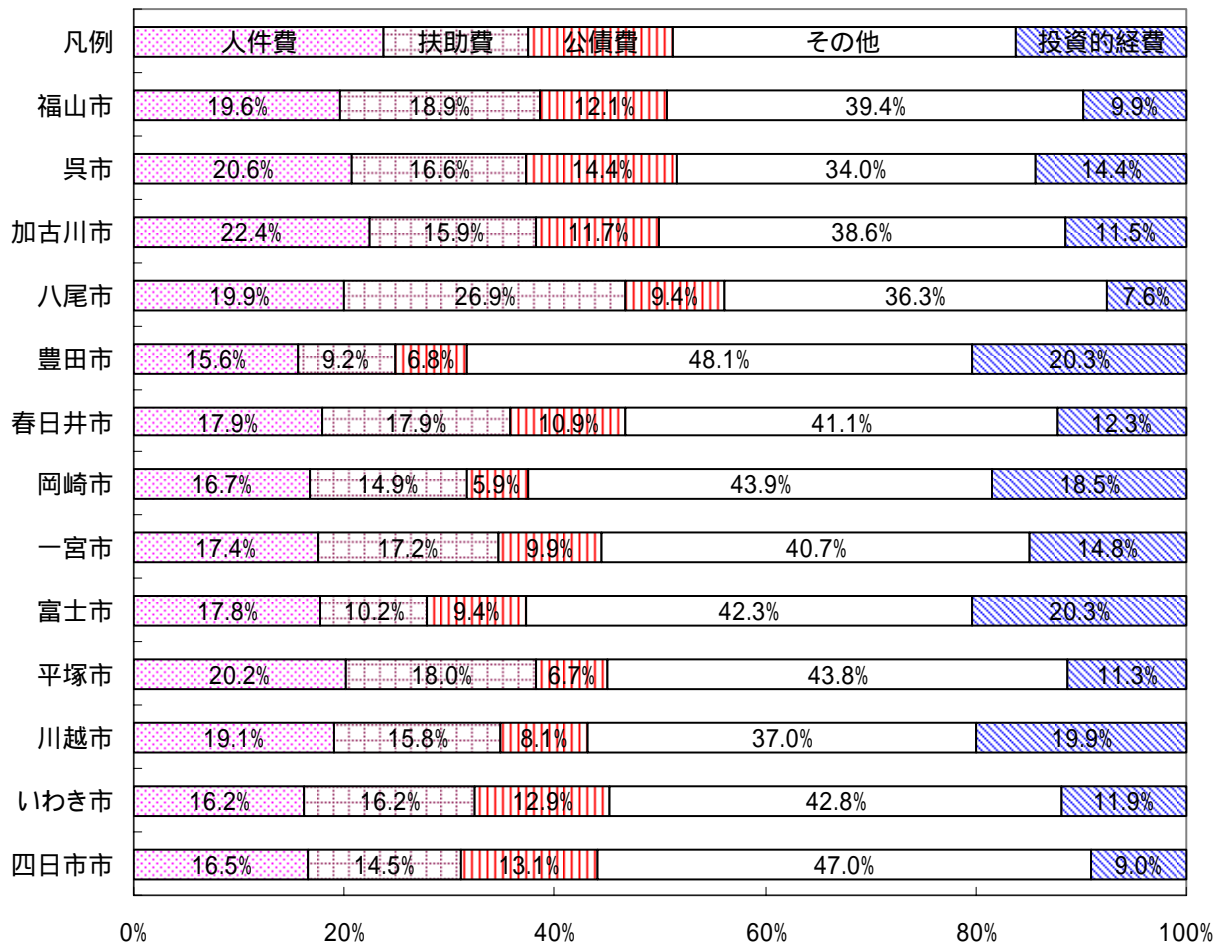
義務的経費（13市中9位）

最高 八尾市 56.2% 最低 豊田市 31.6%

投資的経費（13市中12位）

最高 富士市 20.3% 最低 八尾市 7.6%

平成21年度歳出性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

財政指標の比較

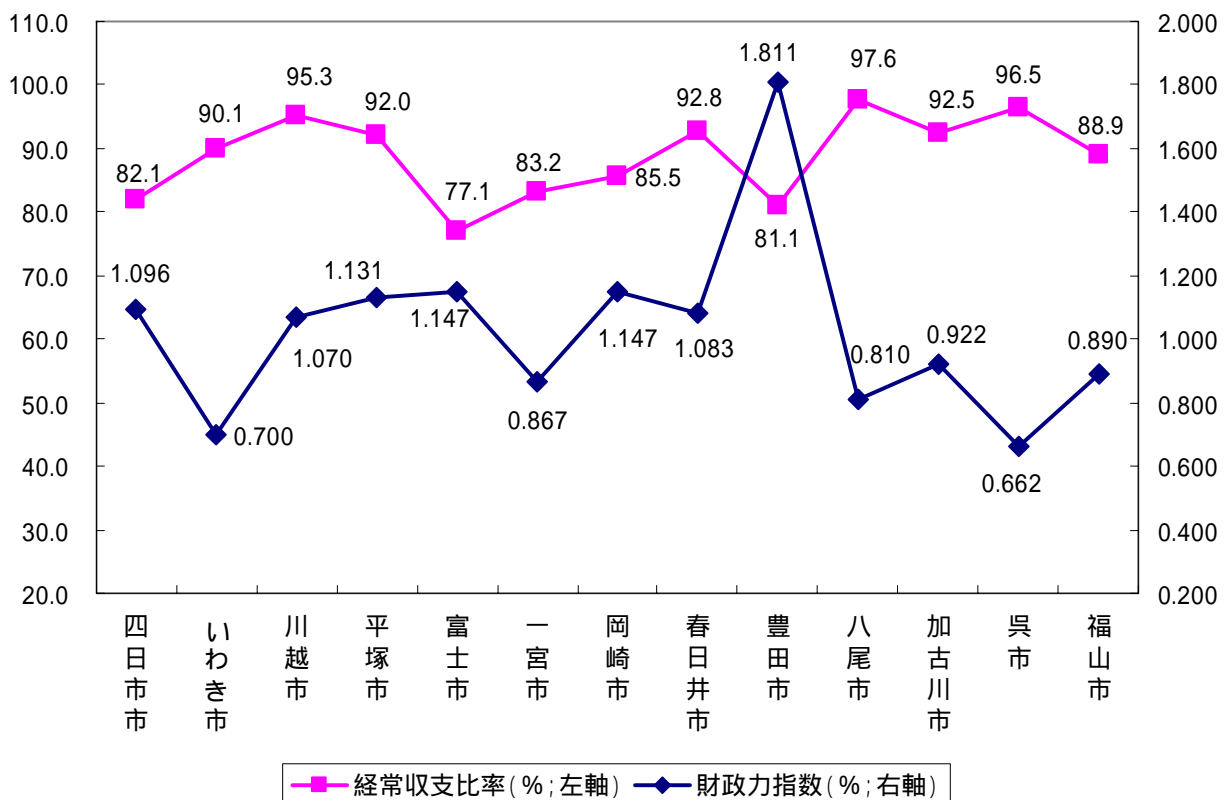
経常収支比率 **82.1%**
財政力指数 **1.096**
 (3カ年平均)

類似団体平均
経常収支比率 88.8%
財政力指数 1.026

経常収支比率 (13市中 11位 値の高い順)
 最高 八尾市 97.6% 最低 富士市 77.1%

財政力指数 (13市中 5位 値の高い順)
 最高 豊田市 1.811 最低 呉市 0.662

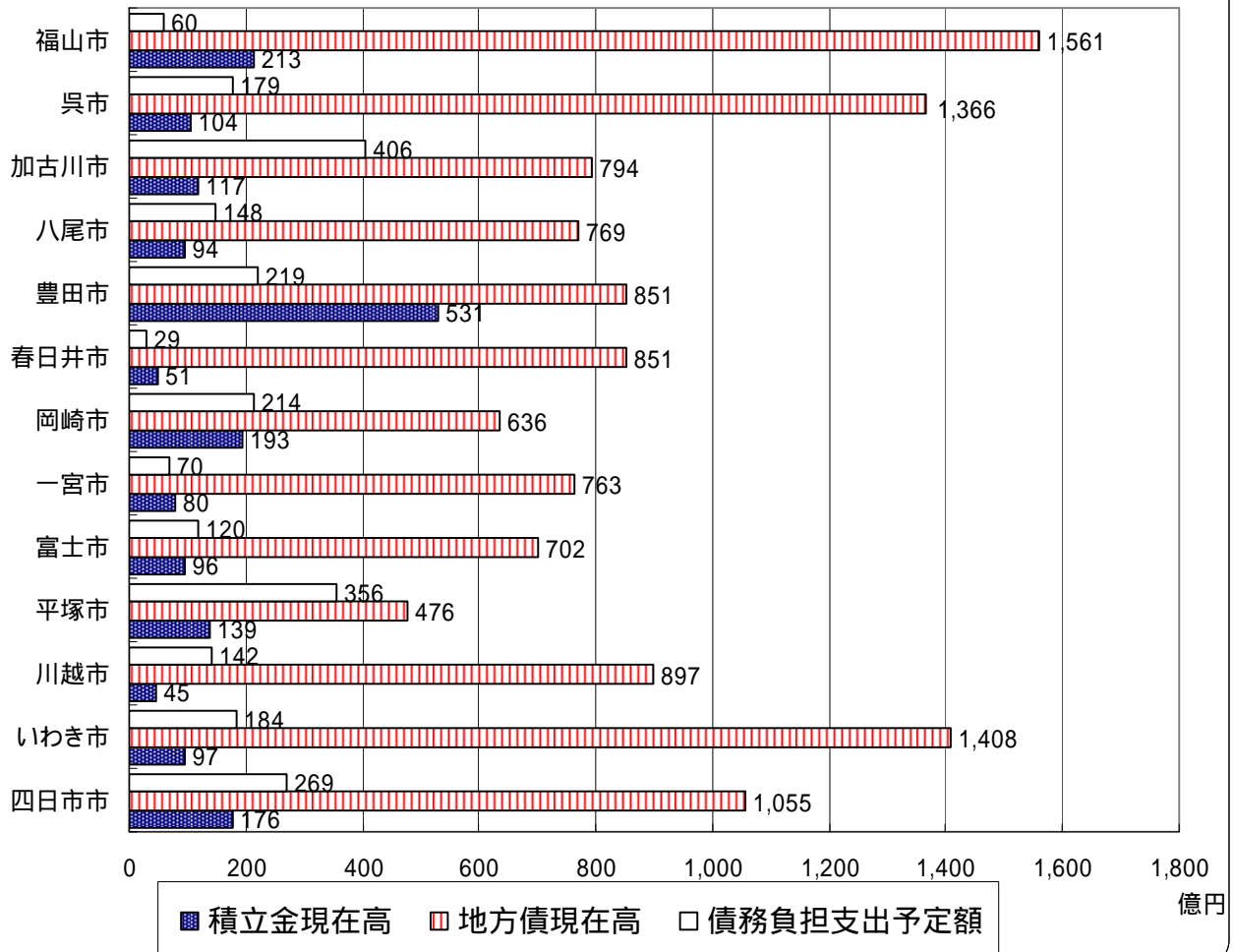
経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高	176 億 1,247 万円	類似団体平均
地方債現在高	1,055 億 498 万円	積立金
債務負担額	269 億 1,993 万円	地方債
		債務負担

積立金現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)
 最高 豊田市 530 億 9,182 万円 最低 川越市 45 億 4,195 万円
 地方債現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)
 最高 福山市 1,561 億 1,619 万円 最低 平塚市 475 億 6,403 万円
 債務負担額 (13 市中 3 位 金額の多い順)
 最高 加古川市 405 億 5,883 万円 最低 春日井市 28 億 6,324 万円

平成21年度末積立金現在高、地方債現在高、債務負担支出予定額



健全化判断比率の比較

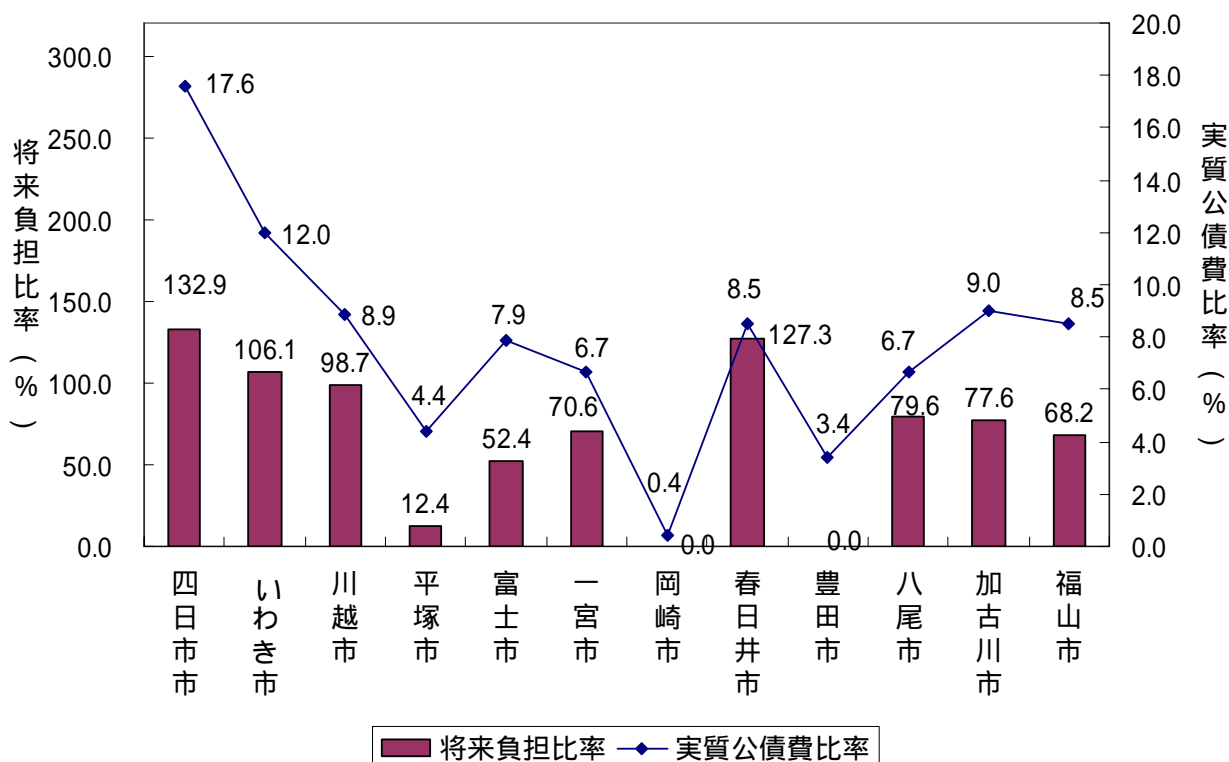
実質公債費比率	17.6%	類似団体平均	
将来負担比率	132.9%	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	68.8%

実質公債費比率（12市中1位 値の高い順）
 最高 四日市市 17.6% 最低 岡崎市 0.4%

将来負担比率（12市中1位 値の高い順）
 最高 四日市市 132.9% 最低 岡崎市、豊田市 0%

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれの団体も 0%

実質公債費比率と将来負担比率



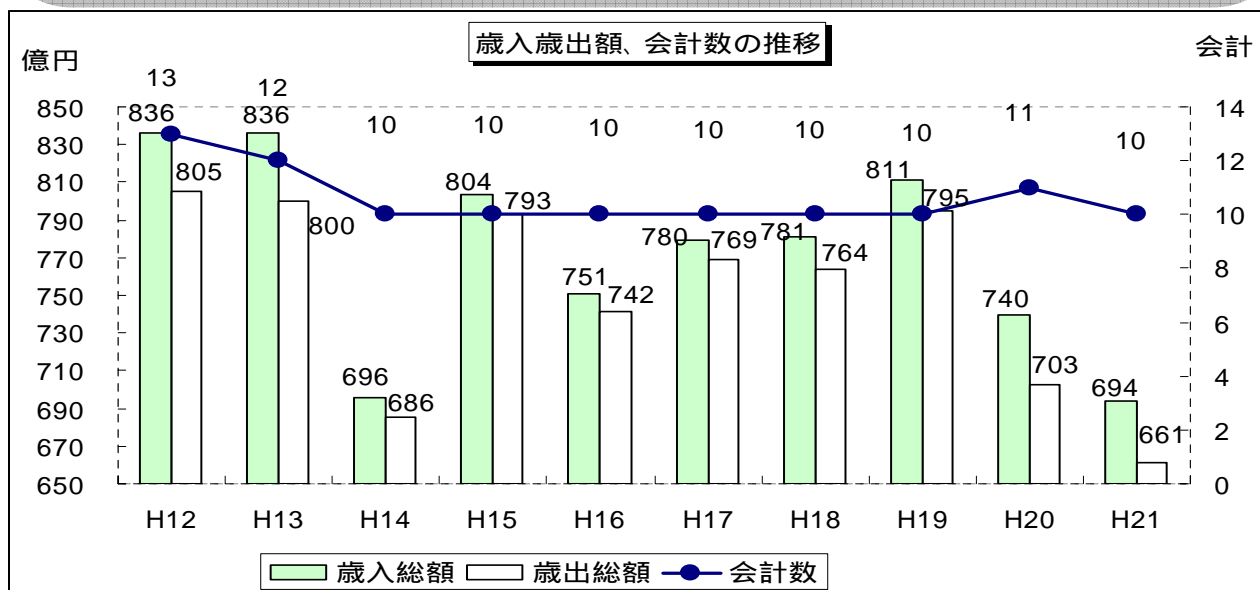
* 呉市は、データ提供を得られなかったため除外してあります。

12 特別会計決算

平成 21 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 694 億円で前年度比 46 億円、6.3%の減、歳出も 661 億円で前年度比 42 億円、5.9%の減となりました。これは、競輪事業特別会計において、特別競輪が開催されなかったことによる車券売上金の減が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入規模で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減等で、歳入規模 71 億円の減、歳出規模で 92 億円の減となりました。また、平成 21 年度においても老人保健医療特別会計の減等により歳入規模で 46 億円の減、歳出規模で 42 億円の減となっています。



< 会計別の状況 >

(単位: 千円)

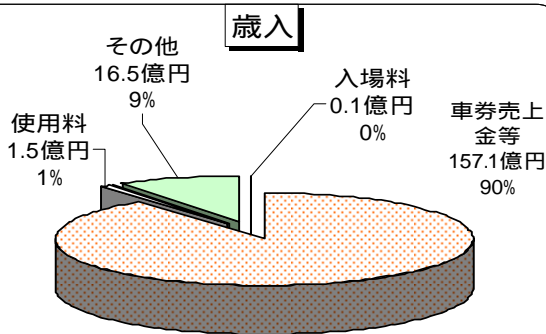
区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	17,523,147	16,599,117		100,000
国民健康保険	29,116,523	27,283,598	2,001,412	
食肉センター食肉市場	498,190	490,250	313,290	
土地区画整理事業	800,013	787,173	699,876	
住宅新築資金等貸付事業	52,237	50,808	29,072	
老人保健医療	203,354	87,162		
公共用地取得事業	1,340,729	1,340,729		
農業集落排水事業	380,642	359,124	176,637	
介護保険	15,360,229	15,029,029	2,232,077	
後期高齢者医療	4,084,275	4,082,127	2,135,390	
計	69,359,339	66,109,117	7,587,754	100,000

【 主な会計の概要 】

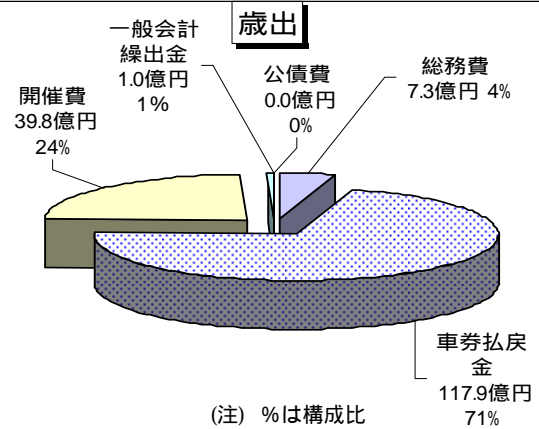
競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	17,523,147千円	4,863,869千円	(21.7%)
歳出	16,599,117千円	4,469,989千円	(21.2%)
収支差引	924,030千円	393,880千円	(29.9%)

全国的に車券売上額は前年度比 8.1%減、入場者数は前年度比 6.7%減と厳しい状況が続くなか、本年度の車券売上額は、例年開催している記念競輪（G）では 6,575,139,600 円（前年度 8,128,486,500 円）、普通競輪では 9,137,036,900 円（前年度 10,143,959,500 円）となりました。本年度は、前年度に開催した特別競輪（売上額 3,204,650,400 円）の開催がなかったことや、記念競輪開催時に他場と開催日程が重複して売上額が減少したことなどから、年間総車券売上高は 15,712,176,500 円（前年度 21,477,096,400 円）となりました。



(注) %は構成比

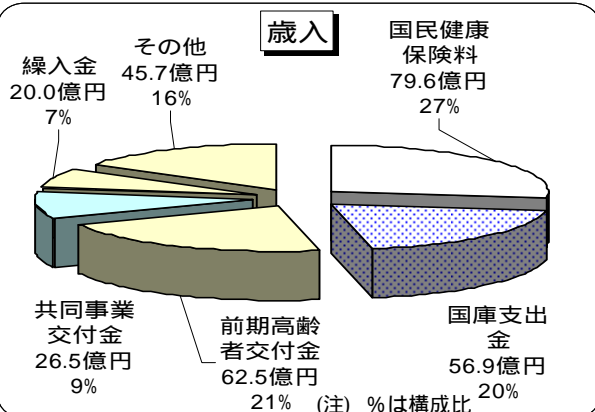


(注) %は構成比

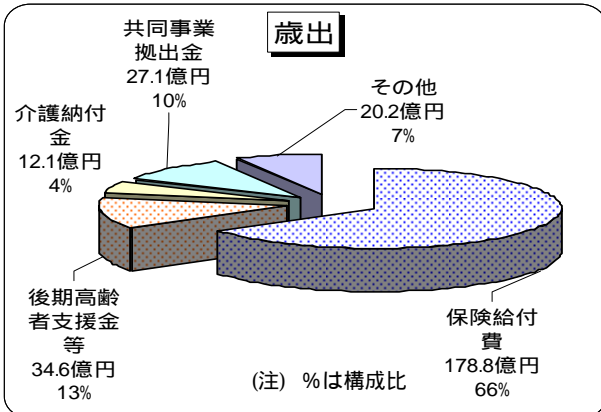
国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	29,116,523千円	1,493,673千円	(5.4%)
歳出	27,283,598千円	1,304,383千円	(5.0%)
収支差引	1,832,925千円	189,290千円	(11.5%)

平成 21 年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 43,031 世帯で前年度に比べ 162 世帯(0.4%)、被保険者数 75,844 人で前年度に比べ 1,152 人(1.5%)といずれも減少しましたが、保険料収入額については現年度分収納率が 88.4%で前年度より 0.6%上がったこともあり、7,959,454,961 円と 139,578,062 円(1.8%)増加しました。また保険給付費は 17,884,937,402 円で 157,292,128 円(0.9%)増加しました。



(注) %は構成比

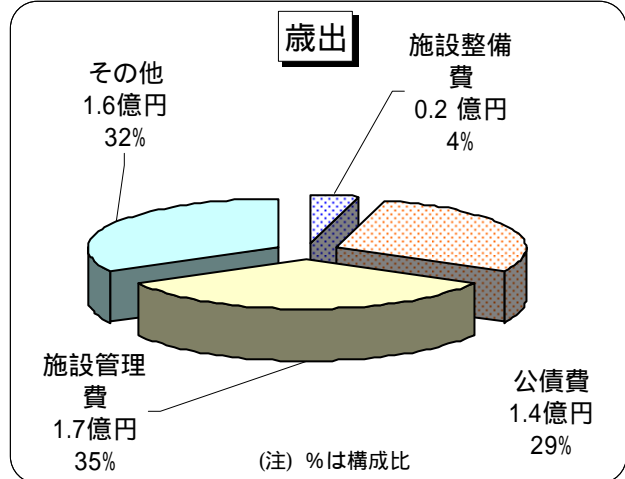
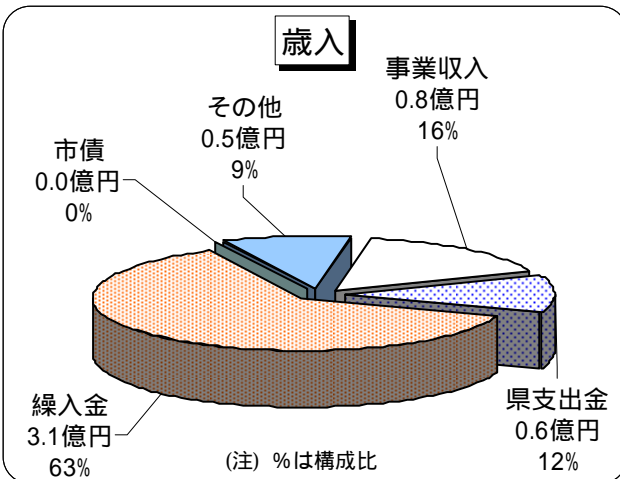


(注) %は構成比

**食肉センター食肉市場
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	498,190千円	158,562千円 (24.1%)
歳出	490,250千円	162,014千円 (24.8%)
収支差引	7,940千円	3,452千円 (76.9%)

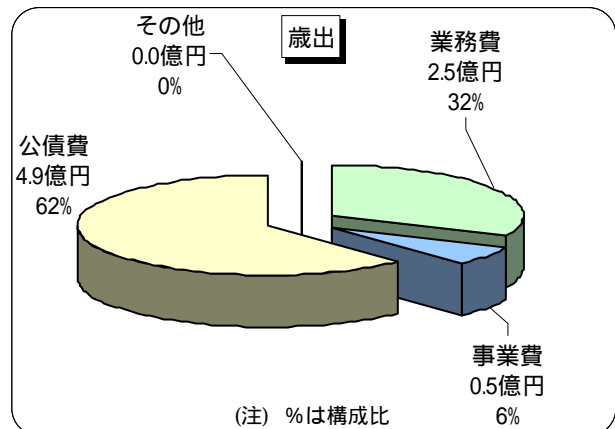
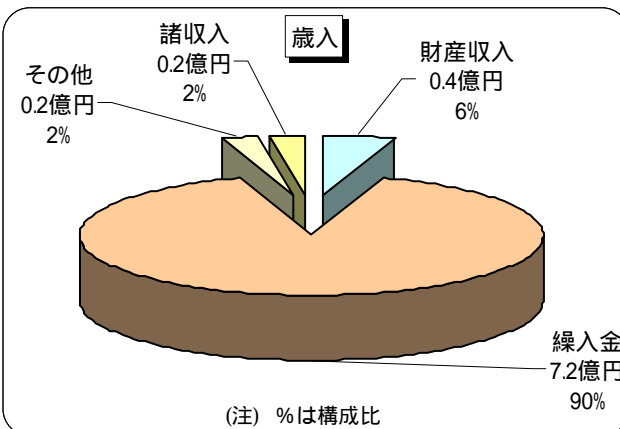
消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、前年度に引き続き内臓加工室の整備に取り組みました。また、集荷及び販売対策事業を実施し、厳しい経済情勢の中、牛・豚の事業収入及び処理頭数については、前年度に比べ3,217千円、4,204頭増加しました。



**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	800,013千円	11,489千円 (1.5%)
歳出	787,173千円	16,487千円 (2.1%)
収支差引	12,840千円	4,998千円 (28.0%)

末永・本郷土地区画整理事業については、地区内の道路整備は完了したものの、最後の建物移転工事の長期化により事業遅延を余儀なくされており、早期解決に向けた取組の継続・強化に努めるとともに換地処分に向けた準備を進めました。午起土地区画整理事業については、残工事の推進を図りました。



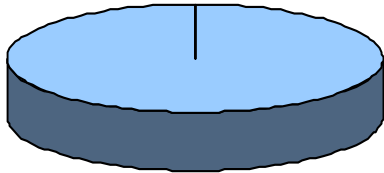
**公共用地取得事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	1,340,729千円	462,567千円	(52.7%)
歳出	1,340,729千円	462,567千円	(52.7%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、本年度については、過去に用地取得する際起こした市債の償還を行いました。

歳入

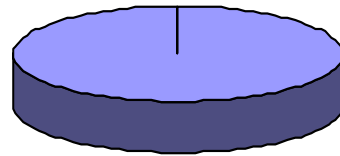
財産収入
13.4億円
100%



(注) %は構成比

歳出

公債費
13.4億円
100%



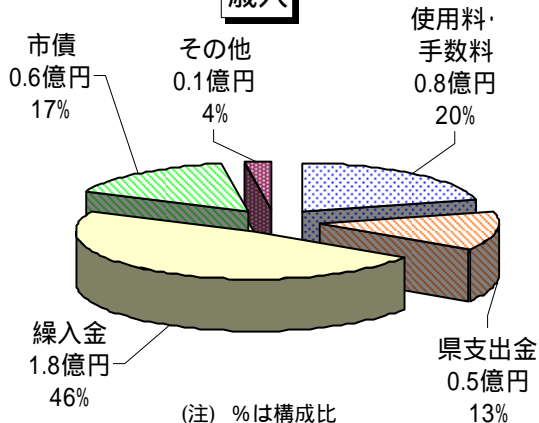
(注) %は構成比

**農業集落排水事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	380,642千円	19,343千円	(5.4%)
歳出	359,124千円	6,924千円	(2.0%)
収支差引	21,518千円	12,419千円	(136.5%)

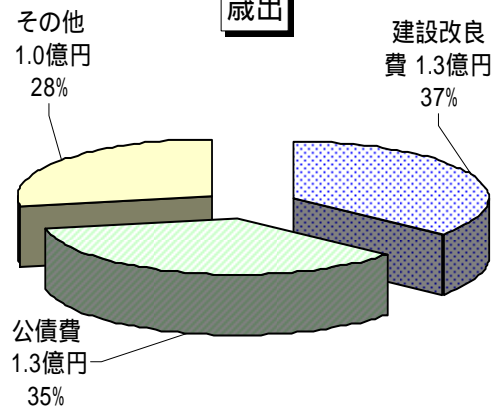
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、本年度は、水沢東部地区で管路工事、測量、地質調査等を行いました。また、和無田地区では管路の実施設計と処理場の基本設計を行いました。

歳入



(注) %は構成比

歳出

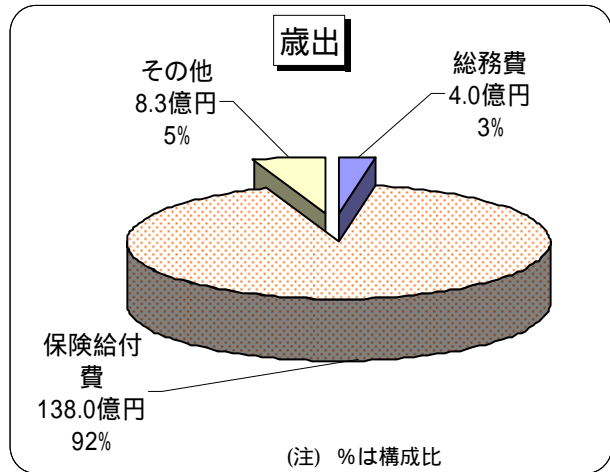
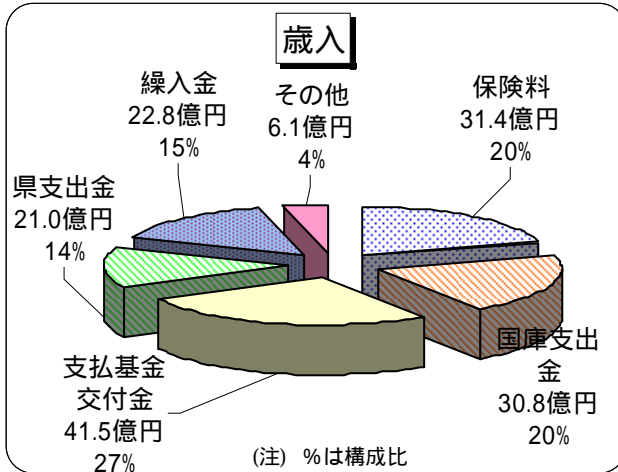


(注) %は構成比

介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	15,360,229千円	50,544千円	(0.3%)
歳出	15,029,029千円	289,031千円	(2.0%)
収支差引	331,200千円	238,487千円	(41.9%)

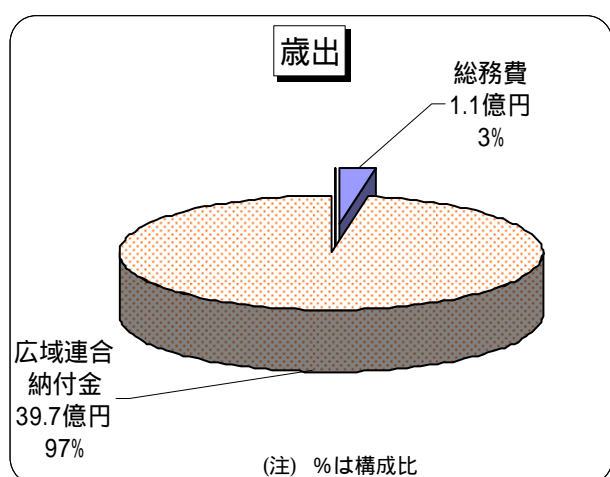
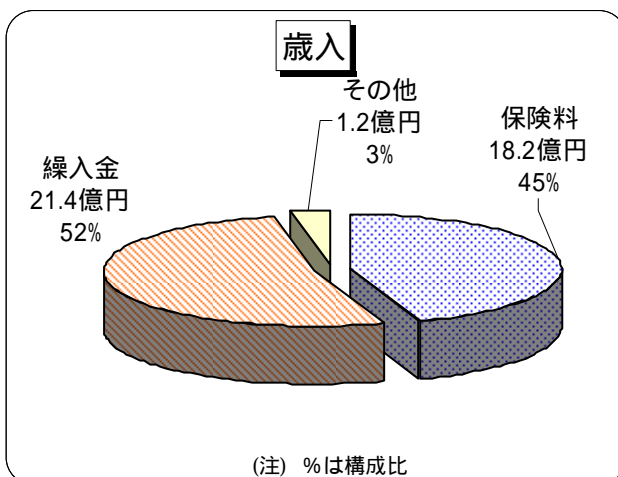
高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 10,376 人と平成 20 年度末 10,070 人に比べて 306 人 (3.0%) 増加し、保険給付費も、前年度 12,982,699,683 円から 13,801,603,122 円と約 8.2 億円 (6.3%) 増加しました。



後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	4,084,275千円	332,481千円	(8.9%)
歳出	4,082,127千円	342,619千円	(9.2%)
収支差引	2,148千円	10,138千円	(82.5%)

平成 20 年度より始まった後期高齢者医療制度の平成 21 年度の平均被保険者数は、29,163 人と前年度より 490 人 (1.7%) 増加し、保険料収入額も 1,815,569,343 円と前年度より 107,771,957 円 (6.3%) 増加しました。



13 桜財産区決算

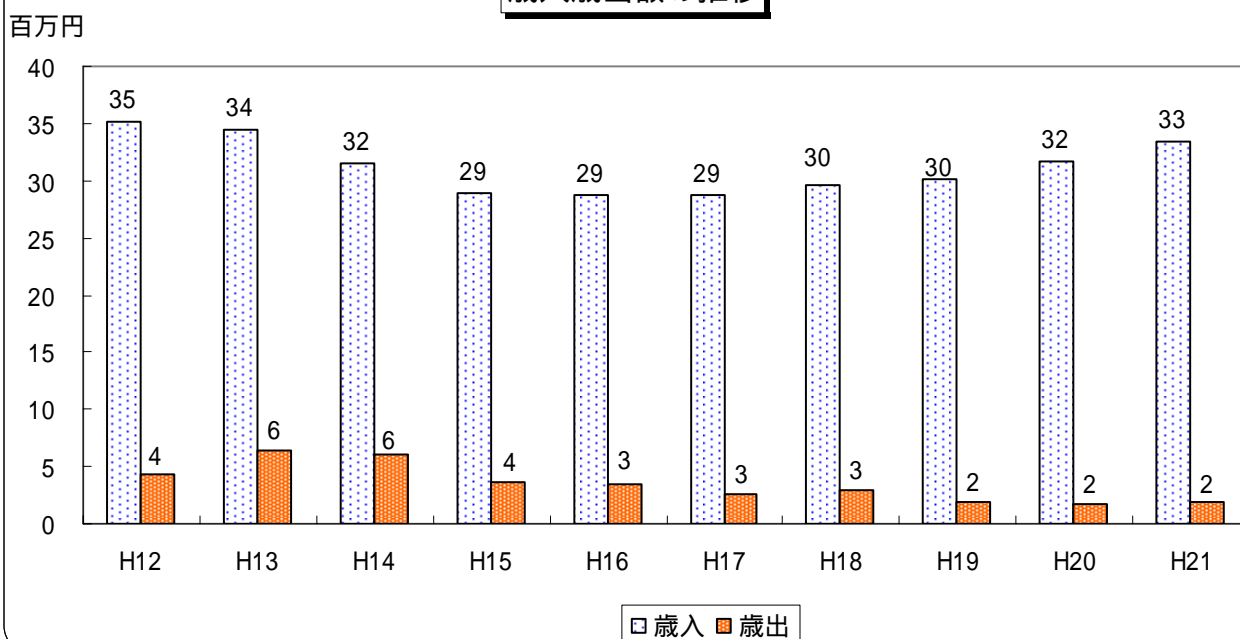
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、81,451.84 m²（実測地積）を（財）四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	33,356,881	1,987,944

歳入歳出額の推移



14 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 78.8 億円に対し、支出は 76.5 億円、また損益計算においては、収益 75.1 億円（対前年度比 3.2%減）、費用は 73.3 億円（対前年度比 1.4%減）となり、差引 1.8 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度末処分利益剰余金 1.8 億円となりました。

資本的収支については、収入が 12.2 億円に対し支出は 30.7 億円となり、収支差引で不足する 18.5 億円については、減債積立金 3.2 億円、過年度分損益勘定留保資金 7.6 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.6 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 7.1 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱いについて、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
給水戸数（戸）	139,384 (1,034)	138,350 (1,296)	137,054 (2,251)
年間総配水量(千 m^3)	42,359 (1,090)	43,449 (1,200)	44,649 (443)
年間有収水量(千 m^3)	38,461 (940)	39,401 (759)	40,160 (207)

* () は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	6,764,411 千円	営業収益	7,322,747 千円
営業外費用	530,766 千円	営業外収益	188,922 千円
特別損失	40,214 千円	特別利益	0 千円
費用合計	7,335,391 千円	収益合計	7,511,669 千円
当年度純利益	176,278 千円		
合 計	7,511,669 千円	合 計	7,511,669 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度末処分利益剰余金 176,278 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	37,578,074 千円	固定負債	1,148,819 千円
流動資産	3,109,202 千円	流動負債	906,712 千円
繰延勘定	245,511 千円	負債合計	2,055,531 千円
		資本の部	
		資本金	26,450,879 千円
		うち借入資本金	17,051,448 千円
		(企業債)	
		剰余金	12,426,377 千円
		資本合計	38,877,256 千円
資産合計	40,932,787 千円	負債資本合計	40,932,787 千円

4. 主要事業

(1)第1期水道施設整備事業	1,224,365 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 1,199m
経年管布設替工事	6,084m
基幹施設耐震化工事	幹線導・配水管耐震化 2,007m
	水管橋耐震補強 2 橋
	内部水源地接合井耐震補強 他
(2)鉛給水管布設替事業	282,139 千円
鉛給水管取替工事	2,024 件 (平成 21 年度末残存件数 9,646 件)

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	17,493 千円
----------------	-----------

15 市立四日市病院事業会計決算概要

収益的収支については、収入が156.5億円に対し、支出は157.9億円、また、損益計算においては収益156.4億円（対前年度比1.0%増）、費用157.7億円（対前年度比2.0%減）となり、差引1.3億円の当年度純損失が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は27.6億円となりました。

資本的収支については、収入が9.0億円に対し、支出は15.0億円となり、収支差引で不足する6.0億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜きで計算しています。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
入 院	年 間 (人)	164,875 (2,020)	166,895 (10,165)	177,060 (11,801)
	診療日数 (日)	365 (0)	365 (1)	366 (1)
	一日平均 (人)	452 (5)	457 (27)	484 (33)
外 来	年 間 (人)	392,212 (8,770)	400,982 (31,338)	432,320 (20,951)
	診療日数 (日)	242 (1)	243 (2)	245 (0)
	一日平均 (人)	1,621 (29)	1,650 (115)	1,765 (85)

* () は、対前年度比を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	15,195,599 千円	医業収益	14,991,276 千円
医業外費用	501,886 千円	医業外収益	644,405 千円
特別損失	73,599 千円	特別利益	213 千円
費用合計	15,771,084 千円	収益合計	15,635,894 千円
		当年度純損失	135,190 千円
合 計	15,771,084 千円	合 計	15,771,084 千円

* 前年度繰越欠損金 2,619,883 千円

* 当年度未処理欠損金 2,755,073 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	9,074,353 千円	固定負債	993,860 千円
流動資産	7,434,003 千円	流動負債	1,043,884 千円
繰延勘定	652,415 千円	負債合計	2,037,744 千円
		資本の部	
		資本金	16,692,726 千円
		うち借入資本金 (企業債)	3,053,377 千円
		剰余金	1,569,699 千円
		資本合計	15,123,027 千円
資産合計	17,160,771 千円	負債資本合計	17,160,771 千円

4. 主要事業

(1) 機器整備

- ・ フルデジタル乳房X線撮影装置（マンモグラフィ） 49,350 千円
- ・ 心内電位解析装置 32,025 千円

(2) 施設整備

- ・ 研修センター棟改修工事 88,857 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

- ・ 企業債償還金利子、長期追加費用等 356,099 千円

(2) 補助金

- ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 11,690 千円
- ・ 基礎年金拠出金公的負担分 140,308 千円

(3) 出資金

- ・ 施設整備費、企業債償還金元金等 483,348 千円

計 991,445 千円

16 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 109.3 億円に対し、支出は 103.8 億円、また、損益計算においては、収益 107.4 億円（対前年度比 5.0%減）費用 102.9 億円（対前年度比 2.8%減）となり、差引 4.5 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 4.5 億円となりました。

資本的収支については、収入が 103.0 億円に対し支出は 151.5 億円となり、収支差引で不足する額 48.5 億円については、過年度分損益勘定留保資金 28.0 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.1 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 19.4 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
処理区域内戸数（戸）	91,360 (1,944)	89,416 (2,504)	86,912 (4,552)
年間有収水量（千 m^3 ）	23,196 (115)	23,081 (949)	22,132 (787)
雨水排水整備済面積（ha）	2,891.0 (3.6)	2,887.4 (2.0)	2,885.4 (3.3)

*（ ）は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	7,498,955 千円	営業収益	8,455,842 千円
営業外費用	2,760,057 千円	営業外収益	2,248,322 千円
特別損失	28,007 千円	特別利益	31,151 千円
費用合計	10,287,019 千円	収益合計	10,735,315 千円
当年度純利益	448,296 千円		
合 計	10,735,315 千円	合 計	10,735,315 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度未処分利益剰余金 448,296 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	260,740,130 千円	固定負債	224,289 千円
流動資産	6,271,147 千円	流動負債	3,117,663 千円
		負債合計	3,341,952 千円
		資本の部	
		資本金	124,497,991 千円
		うち借入資本金 (企業債)	95,201,618 千円
		剰余金	139,171,334 千円
		資本合計	263,669,325 千円
資産合計	267,011,277 千円	負債資本合計	267,011,277 千円

4. 主要事業

(1)管渠布設費	2,597,054 千円	
南川・南五味塚雨水1号幹線管渠布設工事、川島汚水2号幹線管渠布設工事		他
(2)ポンプ場築造費	1,227,537 千円	
橋北・常磐ポンプ場除塵機設備工事、塩浜第3ポンプ場雨水ポンプ設備工事		他
(3)処理場築造費	1,945,422 千円	
日永浄化センター第4系統建設工事		他
(4)流域下水道建設負担金	78,519 千円	

5. 一般会計からの経費支出

(1)雨水処理費負担金	4,977,093 千円	
(2)汚水処理費基準内補助金	2,128,663 千円	
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等		
(3)汚水処理費基準外補助金	714,280 千円	
減価償却費、企業債利息等		

計 7,820,036 千円

17 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等については、普通会計においては一般会計で、事業会計においては国民健康保険特別会計と競輪事業特別会計で積み立てを行ったことにより、現在高が大きく増加しています。地方債現在高は、普通会計で約41億円、企業会計で約36億円減少したため、約77億円減少し、全会計の地方債残高は、2,238億円となっています。このほかに債務負担額292億円と土地開発公社等の債務保証額132億円を含めた総額約2,663億円が本市の負債総額といえます。

<平成21年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区分	会計名	普通会計 (都市下水路分を除く)	事業会計	公営企業会計		計	(参考) 地方公社
				法非適用	法適用		
収支計 算	歳入	(109,417,147) 109,236,339	(71,313,384) 66,287,528	(1,018,051) 878,832	(総収入) (50,346,156) 46,885,209	(232,094,738) 223,287,908	(総収益) (2,794,445) 2,248,915
	歳出	(106,713,633) 107,243,567	(67,576,058) 63,081,033	(1,004,464) 849,374	(総支出) (59,006,490) 53,530,677	(234,300,645) 224,704,651	(総費用) (15,269,670) 1,418,086
	形式収支又は 資金過不足額	(2,703,514) 1,992,772	(3,737,326) 3,206,495	(13,587) 29,458	(資金過不足額) (9,661,059) 12,223,063	(16,115,486) 17,451,788	(当期損益) (12,475,225) 830,829
	翌年度繰越財源	(645,869) 259,221	(45,480) 0	(0) 6,293	(240,643) 275,017	(931,992) 540,531	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(2,057,645) 1,733,551	(3,691,846) 3,206,495	(13,587) 23,165	(実質資金過不足額) (9,420,416) 11,948,046	(15,183,494) 16,911,257	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (11,579,442) 10,948,613
現在高	財政調整基金等	(2,541,543) 5,698,015	(1,758,865) 3,869,104	(0) 0	(利益剰余金等) (2,636,535) 2,130,499	(1,663,873) 7,436,620	(利益積立金等) (0) 0
	地方債	(109,081,388) 104,965,790	(0) 0	(3,688,752) 3,560,350	(118,755,689) 115,306,443	(A) (231,525,829) 223,832,583	(長期借入金) (16,526,635) 14,650,480
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(16,030,302) 14,571,213	(143,016) 76,622	(12,900) 2,500	(6,844,257) 14,562,962	(B) (23,030,475) 29,213,297	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に 基づく損失補償及び 債務保証額()	支出予定額 (14,206,480) 13,211,182	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (C) (14,206,480) 13,211,182	支出予定額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 960,859
債務保証 四日市市土地開発公社 12,250,323

()内数値は20年度決算

(268,762,784)

負債総額 (A+B+C)

266,257,062 千円

18 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、第2次四日市市行政経営戦略プラン（平成19～21年度）の政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業について、重点的に財源を配分し、事業を推進しました。

以下、各重点事業及び投資的事業について、平成21年度の決算及び成果を説明します。

政策プラン総括表

区 分	H19決算額	H20決算額	H21計画額 A	H21決算額 B	B/A
将来ビジョン1 みんなで安心していきいきと暮らせるまち	103.8 億円	81.6 億円	53.2 億円	56.2 億円	105.6
将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち	16.0 億円	14.0 億円	17.6 億円	16.3 億円	92.7
将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち	87.9 億円	89.7 億円	90.8 億円	81.5 億円	89.7
合 計	207.7 億円	185.3 億円	161.6 億円	154.0 億円	95.3

端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

将来ビジョン1「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

平成21年度の主な事業

市民活動支援事業	計画額	19,134 千円	決算額	16,291 千円
楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	計画額	2,090 千円	決算額	3,386 千円
市民健康づくり事業	計画額	7,485 千円	決算額	6,180 千円
運動施設整備改修事業	計画額	55,000 千円	決算額	76,800 千円
人権活動拠点改修事業	計画額	20,000 千円	決算額	19,311 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	計画額	45,344 千円	決算額	40,658 千円
久留倍遺跡保存活用事業	計画額	25,442 千円	決算額	24,853 千円
治水度ジャンプアップ事業	計画額	50,000 千円	決算額	24,500 千円
住宅・建築物耐震化支援事業	計画額	70,100 千円	決算額	70,235 千円
近鉄四日市駅耐震化促進事業	計画額	5,740 千円	決算額	5,456 千円
橋梁耐震化事業	計画額	164,000 千円	決算額	91,988 千円

将来ビジョン2.「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強くたくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

平成 21 年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	計画額	7,650 千円	決算額	7,483 千円
中学校給食事業	計画額	294,564 千円	決算額	199,057 千円
乳幼児医療費助成事業	計画額	127,600 千円	決算額	118,886 千円
妊婦健康診査事業	計画額	245,100 千円	決算額	195,021 千円
ものづくりエキスパート育成事業	計画額	35,000 千円	決算額	33,830 千円
四日市看護医療大学奨学制度	計画額	92,220 千円	決算額	92,220 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	計画額	3,486 千円	決算額	1,925 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	計画額	182,122 千円	決算額	175,710 千円
教育情報通信システム・機器更新事業	計画額	108,742 千円	決算額	108,742 千円

将来ビジョン3.「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

平成 21 年度の主な事業

連続立体交差事業	計画額	17,500 千円	決算額	32,325 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	計画額	45,000 千円	決算額	49,720 千円
企業立地奨励金	計画額	614,000 千円	決算額	585,922 千円
民間研究所立地奨励金	計画額	144,000 千円	決算額	313,611 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	計画額	8,000 千円	決算額	3,054 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	計画額	3,050 千円	決算額	4,962 千円
地産地消ふるさとづくり事業	計画額	1,890 千円	決算額	1,209 千円
生活に身近な道路整備事業	計画額	492,000 千円	決算額	520,894 千円
主要道路リフレッシュ事業	計画額	50,000 千円	決算額	46,241 千円
あさけプラザ施設改修事業	計画額	31,000 千円	決算額	20,963 千円

No	注 目 点	所 属	事 業 名	21年度 計画 A	21年度 決算 B	B/A	事業概要
1	市民の活躍・助け合い	市民生活課 (旧 市民文化課)	市民活動支援事業	19,134	16,291	85.1	地域再生計画に基づき、NPOの育成に努める一方、個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドの活用により、市民活動支援に積極的に取り組めました。
2		市民生活課 (旧 市民文化課)	地域社会づくり総合事業費補助金	78,950	77,845	98.6	各地区に設置した地域社会づくりの推進母体である団体事務局の運営費や、地域が特性に応じて自主的に取り組む各種事業に対し、総合的な支援を行いました。
3		市民生活課 (旧 市民文化課)	地区市民センター住民運営推進事業	66,363	66,132	99.7	より市民感覚をもった地区市民センターの運営を目指し、23地区市民センターに配置した地域マネージャーの民間での経験や地域活動に携わってきた経験を活かし、地域特性を生かしたまちづくりに取り組めました。
4		都市計画課	里山保全事業	4,650	2,094	45.0	19年度から21年度の3か年に5ヶ所以上の市民緑地を開設予定し、既設の5団体(県、桜、河原田、貝家、八王子)への活動支援を実施しました。また、新規開設に向けた支援を行いました。
5		都市計画課	まちづくり活動支援事業	4,400	4,652	105.7	19年度から21年度の3か年に10地区でまちづくり構想などの支援を実施しました。大矢知・楠・羽津地区では、まちづくり構想策定に向けた委員会が開催され専門家(アドバイザー)の派遣を行いました。海蔵、内部、保々、下野、水沢、塩浜地区では、まちづくり構想勉強会として都市計画マスタープランなどの説明やまちづくり関係の資料提供の支援を行いました。
6		都市計画課	市民運行バス支援事業	3,600	3,600	100.0	NPO法人「生活バス四日市」が運行する市民自主運行バスへの支援を行いました。 (補助金額は欠損額の1/2または300千円/月の少ない額)
7		楠総合支所 (旧 楠プラザ)	楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	2,090	3,386	162.0	まちづくり構想検討会と協働でまちの良さを再発見し、まちづくりへの関心と気運を醸成するため各種講座、体験教室を開催しました。また、楠地区全体でまちづくりに取り組むため、まちづくり構想検討会へ補助金を交付し、「ホテルの郷コンサート」や「こども市」などの事業を通してまちを再認識するとともに、住民主体のまちづくりを推進するための各種事業を協働して展開しました。
8		危機管理室 (旧 防災対策課)	自主防災組織活性化事業	33,750	33,744	100.0	大規模災害発生時には、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、「自助」「共助」の中心となる地域の自主防災組織を活性化させるため、組織結成や資機材整備に対して支援を行いました。
9	健康	健康総務課 (旧 中核市推進課)	保健・福祉・医療・教育の連携事業	1,337	1,319	98.7	健康で安心して暮らせるまちづくりに向け、本市における地域医療のあり方について「安心の地域医療検討委員会」を設置し、検討を行い、報告書「地域医療の推進に向けて」を作成しました。
10		健康総務課 (旧 保健所準備室)	保健所整備事業	34,900	27,256	78.1	総合会館を改装し、新正保健所の機能を集約し、市民サービスの向上および健康危機管理機能を強化しました。
11		健康づくり課 (旧 保健センター)	市民健康づくり事業	7,485	6,180	82.6	生活習慣病の予防改善を中心とした保健事業の充実とともに、市民健康ボランティアと協働で事業を推進し、地域での健康づくり事業を拡大しました。
12		保険年金課	国民健康保険保健事業	319,876	148,778	46.5	医療制度改革の一環として、平成20年度から国保保険者として義務付けられた「特定健康診査・特定保健指導」を実施しました。
13		スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	4,210	2,692	63.9	地域における生涯スポーツ環境の整備を図るため、保々・三重・橋北地区の総合型地域スポーツクラブに対し、運営費補助を行い活動を支援しました。また、内部地区における設立準備の支援を行いました。
14		スポーツ課	運動施設整備改修事業	55,000	76,800	139.6	中央緑地トリムコースのゴムチップ舗装工事や、体育館の壁等の爆裂補修を行いました。また、三滝テニスコート人工芝の張替えを行い、安全と環境の整備を実施しました。
15		市立病院	病棟増築・既設改修事業	111,747	110,874	99.2	平成20年度からの継続事業である設計業務及び申請業務を完了し、建築工事、設備工事の契約締結を行いました。また、旧看護学院を研修センターとして活用するためにエレベーターを整備するなど、改修工事を実施しました。
16		市立病院	医療機器整備事業	500,000	531,632	106.3	フルデジタル乳房X線撮影装置(マンモグラフィ)や心内電位解析装置、移動式X線撮影装置など、最新医療機器の導入及び既設機器の更新を行いました。
17	安全・安心	教育施設課 (旧 教育総務課)	通学路交通安全施設整備事業	20,000	19,495	97.5	児童生徒の通学時の交通事故防止のため、通学路(市道)における交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、側溝蓋、路面表示等)の整備を行いました。
18		上下水道局	鉛給水管布設替事業	500,000	282,139	56.4	家庭内へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の解消に向けて、取り替えを行いました。
19		介護・高齢福祉課	介護予防事業(特定高齢者施策)	52,972	51,260	96.8	要支援状態になる危険性が高い(特定(虚弱)高齢者を対象に介護予防プランを策定し、栄養改善・閉じこもり予防等の事業を行いました。
20		介護・高齢福祉課 (旧 保健センター)	健康づくり事業(介護予防特定高齢者把握事業)	208,484	176,940	84.9	要支援・要介護状態となる可能性の高い人を早期に発見して、介護予防事業につなげるための健診(生活機能評価)を実施しました。
21	高齢者支援	介護・高齢福祉課	社会福祉施設整備事業	0	140,000	-	サテライト型特別養護老人ホームの創設(2施設)、ショートステイ創設(3施設)に対して補助を行いました。
22		市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	20,000	27,014	135.1	高齢者・障害者が暮らしやすい平屋、中層耐火造1階部分の改修を行いました。

23	人権・男女共同参画・多文化共生	人権・同和政策課 (旧 人権・同和課)	人権活動拠点改修事業	20,000	19,311	96.6	築後約30年が経過し老朽化が進んでいる人権プラザ及びその関連施設について、老朽度調査結果に基づいて年次的に改修を行いました。	
24		人権センター (旧 人権・同和課)	人権大学の創設	800	800	100.0	すべての市民を対象に、人権に関する課題について学び人権学習の支援技術を会得する機会(人権大学)を提供し、人権教育・啓発に関するリーダー及び推進役(ファシリテーター)の養成を行いました。	
25		人権センター (旧 人権・同和課)	人権同和教育・人権学習推進事業	9,680	9,103	94.0	地域における人権・同和教育を推進するため委託業務を拡充するとともに、人権に関する研究大会等への参加支援を充実しました。また、地域での教育に役立つ学習教材の開発を進めました。	
26		人権センター (旧 人権・同和課) 男女共同参画課	相談体制充実事業	1,200	1,085	90.4	相談員のための相談員(スーパーバイザー)を配置し、相談員の能力向上と相談体制の充実を図りました。	
27		男女共同参画課	市民さんかく推進事業	1,000	1,002	100.2	市民・事業者で構成する市民会議において、男女共同参画プランよっかいちの策定や男女共同参画推進施策について、意見・提案をいただきました。また、市民協働事業として、「はもりあ月間」を開催しました。	
28		人権・同和教育課	子ども人権文化創造事業	701	700	99.9	子どもたちの自主自立を支援するため、平成19年度に児童集会所に配置したパソコンを活用し人権教育を推進しました。	
29		文化国際課 (旧 国際課)	多文化共生推進事業	13,480	13,480	100.0	多文化共生推進の拠点施設である国際共生サロンの管理運営事業、地域団体との協働による外国人市民への防災啓発事業及び外国人市民向け生活オリエンテーションを実施しました。	
30		指導課	外国人幼児児童生徒教育充実事業	45,344	40,658	89.7	外国人幼児児童生徒の園や小・中学校での学習や生活への適応を図るため、初期適応指導教室で日本語等の集中指導を行うとともに、在籍校・園へ適応指導員やサポート員を派遣し、日本語指導や教育相談等を実施しました。	
31		文化・生きがい	社会教育課	久留留遺跡保存活用事業	25,442	24,853	97.7	久留留遺跡整備基本計画に基づき、史跡活用区域の整備事業に伴う発掘調査を行いました。
32		図書館政策推進課 (旧政策課)	図書館のあり方調査研究事業	1,000	0	0.0	庁内研究組織である当事業に加え、幅広く市民・有識者の意見を聞くために「新しい図書館のあり方検討会」を立ち上げ、今後の本市の図書館の方向性についての検討を行いました。	
33	消防・救急	消防本部	消防車両更新事業	291,000	286,507	98.5	車両更新計画及びNOx・PM法施行による消防車、救急車の更新を行いました。	
34		消防本部	消防通信指令システム更新事業	39,997	37,313	93.3	四日市市と桑名市とで共同運用している消防通信指令システムの維持管理を行いました。	
35	治水対策	河川排水課	準用河川改修事業	237,000	382,110	161.2	朝明新川、米洗川、萱生川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図りました。	
36		河川排水課	普通河川三鈴川河川改良事業	25,000	37,567	150.3	三鈴樋門から下流側護岸工を実施しました。	
37		河川排水課	治水度ジャンプアップ事業	50,000	24,500	49.0	集中豪雨等による被害軽減のため、溜池への貯留機能付加に伴う調査設計を行い、又河川のネック点改良を平津川において行い、効率的な治水安全度向上を図りました。	
38		上下水道局	公共下水道(雨水)	1,133,967	1,731,356	152.7	市街化区域の浸水解消を図るべく、公共下水道事業による水路、ポンプ場等の雨水整備を行いました。	
39	地震対策	危機管理室 (旧 防災対策課)	住宅・建築物耐震化支援事業	70,100	70,235	100.2	住宅・建築物の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断、耐震化計画、耐震補強、また要援護者宅の家具固定等に対して支援しました。	
40		市民生活課 (旧 市民文化課)	集会所建設費補助金(耐震改修分)	10,000	0	0.0	災害時には避難所としての役割を担う集会所について、平成16、17年度に実施した耐震診断結果に基づく耐震補強工事分として補助金を拡充しましたが、自治会からの補助申請はありませんでした。	
41		都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	5,740	5,456	95.1	大規模地震に備え、緊急人員輸送拠点等の機能を有する近鉄四日市駅の耐震補強を、国・県と協調して支援しました。	
42		道路整備課 河川排水課	橋梁耐震化事業	164,000	91,988	56.1	大規模地震に備え、緊急輸送道路などの主要路線上の既設橋梁の耐震化を実施しました。	
43		道路整備課	石原南五味塚線(磯津橋)整備事業	240,000	184,951	77.1	昭和37年に供用開始し、老朽化が見られる磯津橋の耐震改修を計画的に実施し、平成21年度末に完了しました。	
44		市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	18,600	10,541	56.7	耐震基準を満たさない老朽市営住宅の耐震応急工事を行いました。	
45		消防本部	耐震性貯水槽整備事業	40,600	34,688	85.4	平成10年度に策定した消防水利整備計画及び耐震性貯水槽の配備計画に基づき耐震性貯水槽4基を設置し、災害時における消防水利の整備を図りました。	
46		上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	685,100	768,505	112.2	震災時のライフラインの確保のため、幹線配水管、導・送水管の布設替え、配水池、接合井及び水管橋等の耐震化について、緊急性、重要度を勘案し整備を行いました。	
47	上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	144,600	37,194	25.7	既存管渠、処理場、ポンプ場のうち、重要性に応じて水管橋・日永浄化センター・中継ポンプ場について耐震調査を行い、耐震対策計画を作成し、その計画に基づき耐震工事を実施しました。		
合 計				5,323,299	5,624,026	105.6		

将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち

No	注 目 点	所 属	事 業 名	21年度 計画 A	21年度 決算 B	B/A	事業概要
48	食育・命	健康づくり課 (旧 政策課)	食育推進ネットワーク事業	1,000	716	71.6	食育推進基本計画に基づき関係団体との連携を図りながら、食育フェスタや調理実習等の事業を実施しました。
49		社会教育課 児童福祉課	「親と子ども」の豊かな育ち事業	7,650	7,483	97.8	食育を通じた基本生活習慣の改善や学力向上につながる子どもの「生活リズムの向上」、非行防止等につながる「規範意識の向上」、有害情報等から子どもを守るための「安全安心」の3つの柱を重点に置いた取り組みを進めました。
50		指導課	いじめ・不登校等教育相談事業	18,160	18,291	100.7	幼児児童生徒の問題行動の解決及び未然防止のため、子ども・保護者・教職員を対象として、ハートサポーター、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置及び派遣し、教育相談を実施しました。
51		教育施設課	中学校給食施設整備事業	106,564	87,316	81.9	平成22年1月から中学校でデリバリー給食を開始するにあたり、配膳室の確保・整備を行いました。
52		学校教育課	中学校給食事業	188,000	111,741	59.4	中学校へのデリバリー方式の給食(家庭弁当併用)を実施しました。21年度・桶中学校を除く21校でのデリバリー方式の給食実施
53	子育て	福祉総務課 (旧 保健福祉課)	乳幼児医療費助成事業	127,600	118,886	93.2	4歳未満であった外来にかかる医療費の助成対象を、19年度9月診療分から小学校就学前までに拡大しました。(拡大分の事業費を計上しています。)
54		福祉総務課 (旧 保健福祉課)	不妊治療費助成事業	26,300	23,507	89.4	現在、「年間10万円を限度に通算2ヵ年」の助成について、19年度から通算5ヵ年の助成に拡大しました。
55		児童福祉課 (旧 男女共同参画課)	ファミリー・サポート・センター事業	10,200	10,215	100.1	仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育てを支え合い、労働者の福祉の増進と子供の福祉の向上を目的としており、平成16年度より子育て支援のノウハウを持つNPO法人に事業運営を委託しました。
56		児童福祉課	特別保育等充実事業(新規分)	15,348	2,335	15.2	延長保育(5園)、一時保育(4園)、特定保育(2園)、休日保育(1園)を拡充しました。(拡充分を計上しています。) 平成21年度は特定保育を1園拡充しました。
57		児童福祉課	保育所民営化推進事業	100,392	99,492	99.1	民営化移管園に対して、引継ぎ経費を負担するとともに、施設・設備整備経費を助成しました。
58	人 材 育 成	健康づくり課 (旧 保健センター)	妊婦健康診査事業	245,100	195,021	79.6	妊婦健康診査の公費負担について、5回から14回に拡大しました。また、県外受診者についても公費負担を行いました。
59		社会教育課 (青少年育成指導室)	放課後児童健全育成事業	134,689	120,702	89.6	保護者の就労等により昼間、留守になる家庭の小中学生を対象として、放課後や夏休みなどの長期休暇中に保育するものであり、児童の健全育成・福祉の向上を図るため、学童保育事業を実施している運営委員会に対して補助等の支援を行いました。
60		工業振興課	ものづくりエキスパート育成事業	35,000	33,830	96.7	三重県との連携のもとに平成20年3月に開設した高度部材イノベーションセンターにおいて、関係機関と連携して高度部材の研究開発、中小企業の課題解決、技術人材の育成に取り組みしました。
61	確 かな 学 力	農水振興課	新しい農の担い手づくり事業	4,000	3,800	95.0	新たに農業を始める者の農業施設・機械整備を支援しました。就農者は6名となりました。
62		政策推進課 (旧 政策課)	四日市看護医療大学設立支援事業	200,000	200,000	100.0	四日市において求められる看護師、保健師等の人材を育成、輩出し、もって地域社会へ貢献することを目的として平成19年4月に開学した四日市看護医療大学への設立支援を行いました。
63		健康総務課 (旧 政策課)	四日市看護医療大学奨学制度	92,220	92,220	100.0	市内医療機関に就業する看護師等の確保及び優秀な学生を確保することを目的に、平成19年4月に開学した四日市看護医療大学に設立された四日市看護医療大学育成会が創設した奨学制度に対して補助を行いました。
64	確 かな 学 力	指導課	大学及び企業との連携による授業力向上事業	3,486	1,925	55.2	教職員の資質向上を図るため、三重大の教官を講師として招き、幼稚園・小中学校内の研修や教育センターの専門研修を実施しました。また、地元企業の講師による出前授業により、企業人・社会人の技術や経験等を活用した教育活動を行いました。特に、理科教育については、面白実験等を通じた実践研究に取り組みしました。
65		教育施設課	小中学校改築事業	0	8,499	-	河原田小学校において、活断層が存在しない運動場における改築工事のための地質調査を行い、実施設計に着手しました(平成22年度設計終了)。
66		教育施設課	小中学校バリアフリー化整備事業	0	56,296	-	誰もが円滑な移動ができる学校となるよう、出入口段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者対応トイレ改修等必要な改修整備(水平移動対策整備)を行いました(笹川西小、内部小、保々小、西笹川中、三重平中)。
67		学校教育課	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	182,122	175,710	96.5	少人数授業で児童等によりきめ細かい教育をすることにより、学力はもとより人間的な成長を促しました。また、非常勤講師のみならず、正規教員の教育力を高めるため、教育指導に力量のある教員OBがアドバイザーとして指導しました。
68		学校教育課	学校教育IT推進事業	39,421	39,421	100.0	教職員に対しパソコンを配備し、教材研究等を行い、より分かりやすい授業を推進することにより、児童生徒の学力・教育環境の向上を図りました。また個人情報の保護及び校務の効率化に努めました。
69		指導課	学校図書館いきいき推進事業	31,620	36,988	117.0	市内の小中学校62校に、週1日程度専門的な知識を持つ図書館司書を配置し、読書活動に加え授業での図書館活用や家庭読書の推進など、学校図書館の活性化や幅広い読書活動の推進に努めました。
70		指導課	学校英語教育充実事業	79,714	76,205	95.6	小中学校を中心に外国人英語指導員を派遣し、英語を使った意思表現や英会話能力、国際理解教育などの充実に努めました。
71	教育支援課 (旧 教育センター)	教育情報通信システム・機器更新事業	108,742	108,742	100.0	情報教育の一層の推進を図るため、小学校の教育用コンピュータの整備・更新を進め、学校教育におけるコンピュータの教育的活用を推進しました。	
合 計				1,757,328	1,629,341	92.7	

将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち

No	注 目 点	所 属	事 業 名	21年度 計画 A	21年度 決算 B	B/A	事業概要
72		道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	100.0	市役所東の金場新正線で、四日市中央線から国道164号を結ぶ区間について、高齢者・障害者にも配慮した歩行空間ネットワーク形成を図りました。
73	環境 保 全	環境保全課	大気汚染監視機器整備事業	3,780	1,880	49.7	市内の大気汚染状況を監視するため、市内10地点で大気汚染常時監視測定局を設置し、測定を行っており、老朽化した機器を適宜更新しました。
74		上下水道局	合併処理浄化槽設置整備事業	135,875	130,975	96.4	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽の設置者に補助を行うことにより合併浄化槽の普及促進を図りました。
75		環境保全課	新エネルギー導入等促進事業	3,000	3,000	100.0	温室効果ガスの排出抑制のために、家庭に対して新エネルギー設備(太陽光発電)設置費の補助を行いました。
76		生活環境課	ごみ収集車両等整備事業	47,150	12,267	26.0	当初計画していた車両計画から数量を減少し、ハイブリッド車両2台を配備しました。
77		生活環境課	新総合ごみ処理施設整備・運営事業	11,164	11,183	100.2	現在の北部清掃工場の老朽化が進んでいることや、最終処分場の長期延命化を図る観点から、新総合ごみ処理施設の整備に向けた準備を進めました。
78		上下水道局	農業集落排水事業	203,150	121,486	59.8	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備(水沢東部地区)と設計(和無田地区)を行いました。
79		上下水道局	公共下水道(汚水)	5,119,733	4,136,915	80.8	水洗化による生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るべく、公共下水道事業による管渠、ポンプ場及び処理場等の汚水整備を行いました。
80	基 盤 整 備	市街地整備・公園課	連続立体交差事業	17,500	32,325	184.7	三重県が事業主体となり整備を進める近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業に対する市の負担金を支出しました。
81	公 園 整 備	市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	34,000	34,000	100.0	ユニバーサルデザインに配慮し、市南部の拠点公園である南部丘陵公園の南及び北ゾーン整備を進めました。
82		市街地整備・公園課	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	45,000	49,720	110.5	計画決定区域内の未整備南ゾーン(9.4ha)の用地買収及び調査業務を実施しました。
83		市街地整備・公園課	北勢中央公園事業負担金	22,500	14,096	62.6	三重県が整備を進める北勢中央公園建設に対する市の負担金を支出しました。
84	産 業 振 興	工業振興課	企業立地奨励金	614,000	585,922	95.4	工場や事業所、研究所などの新增設を支援することにより新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出を促進しました。
85		工業振興課	民間研究所立地奨励金	144,000	313,611	217.8	民間の研究開発機能への投資を誘発し、市内事業所の高付加価値型産業への展開を促進しました。
86		工業振興課	中小企業のものづくり活力創造事業	8,000	3,054	38.2	地域産業アドバイザーによる経営技術など中小企業へのビジネスアドバイスや、製品技術、需要開拓等の市内企業間のネットワークづくり促進など、中小企業のものづくりの活力を高めるための支援を行いました。
87		商業観光課	近鉄四日市駅西開発整備事業	65,000	59,480	91.5	四日市工業高校跡地の高次商業施設への新たな店舗の入居を促進するため、開発事業者及びテナント事業者に対し、奨励措置を講ずることを中心市街地の活性化を図りました。
88	農 水 振 興	農水振興課	農のプロフェッショナルづくり事業	3,050	4,962	162.7	担い手農家による直販・加工施設の整備をはじめ、新品種導入、品種登録など経営の多角化・高付加価値農産物の生産を推進しました。
89		農水振興課	農地の守り手づくり事業	2,300	1,117	48.6	既に遊休化した農地の優良農地への復元を支援し、108aの農地が再生されました。また、市民農園開設時の整備費の補助を行いません。
90		農水振興課	地産地消ふるさとづくり事業	1,890	1,209	64.0	生産現場へのツアーの実施や、農業体験等を実施し、生産者と消費者の交流を進めました。また、地域で行われる食育活動に助成し、活動の定着化を図りました。
91		農水振興課	基盤整備促進事業(元気な地域づくり整備交付金)	70,770	46,937	66.3	市場地区においてはほ場整備を進め、狭小でいびつなほ場を解消し、規模の拡大、農作業の合理化を図りました。
92		農水振興課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	65,000	13,445	20.7	建築から約50年が経過し老朽化している磯津地区海岸堤防の保全整備を進めました。
93		農水振興課	磯津漁港南防波堤築造事業(地域水産物供給基盤整備事業)	90,000	84,737	94.2	荒天時の港内の静穏度を確保するとともに、航路への漂砂の堆積防止を図るため、防波堤の延長工事を進めました。

94	交通・交流	政策推進課 (旧 政策課)	海上アクセス推進事業	40,608	39,848	98.1	平成20年10月1日に運行が終了した海上アクセス事業について、市民アンケートや企業ヒアリングなどを行い、再開の是非について検討しました。
95		道路整備課	幹線道路整備事業	326,500	447,283	137.0	四日市市道路整備計画に基づき、垂坂1号線、山村平津線等の幹線道路整備を行いました。
96		道路整備課	幹線街路整備事業	544,200	678,040	124.6	千歳町小生線、環状1号線、四日市関ヶ原線等の幹線街路の整備を行いました。
97		道路整備課	準幹線道路整備事業	185,000	117,051	63.3	交通流を適切に幹線道路に導くなど、利用効率を高める準幹線道路の整備を行いました。
98		道路整備課 市街地整備・公園課	まちづくり交付金事業 (四日市東インター南部地区整備事業)	300,000	255,000	85.0	四日市東インター周辺の渋滞緩和を目的として中村垂坂線等の幹線道路の整備を行いました。また、中村垂坂線の整備に併せて工業団地と隣接する住宅団地との間の緩衝緑地整備のために用地取得を行いました。
99	道路整備課	生活に身近な道路整備事業	492,000	520,894	105.9	市民に身近な生活道路等に関する土木要望実施率の向上による住民の満足度向上と、住民自治によるまちづくりを推進しました。	
100	持続可能な施設運営	道路整備課	主要道路リフレッシュ事業	50,000	46,241	92.5	通過車両の破損・事故等の原因となる舗装面の損傷・陥没等の補修について、計画的に再舗装工事を進めました。
101		文化国際課 (旧 市民文化課)	文化会館施設整備事業	70,000	64,721	92.5	文化会館の老朽化対策として、ホール舞台吊物更新工事と第3ホール照明調光設備更新工事を行いました。
102		あさけプラザ	あさけプラザ施設改修事業	31,000	20,963	67.6	あさけプラザの老朽化対策として、ホール舞台吊物(手動)の更新工事や音楽室・美術室の空調設備の更新工事等を行いました。
103		用地課	境界査定管理システムの導入	30,000	29,770	99.2	境界立会申請に速やかに対応するため、事務の効率化と迅速な市民サービスを目的として、立会記録のデータベース化を行いました。
104	IT推進課	電子自治体の構築	23,810	18,138	76.2	施設予約、情報提供システムなどを導入、運用するとともに、統合型GISの機器を更新し、市民や事業者の利便性向上や行政内部の情報の共有化と業務の効率化を図りました。	
105	教育施設課	小中学校大規模改造事業	187,000	160,476	85.8	校舎の長寿命化及び学習環境の改善を図るため、教室、トイレ等の大規模改修工事を行いました。(常磐小学校、高花平小学校)	
106	教育施設課	給食室改修整備事業	45,841	39,671	86.5	安全安心な学校給食を行うため、給食施設の衛生管理強化を図る改修整備(各室間仕切り改修、排水経路改修等の工事)を行いました。(日永小学校)	
合 計				9,082,821	8,150,417	89.7	

資 料 編

四日市市 政策推進部 政策推進課
TEL (059)354-8112
財政経営部 財政経営課
TEL (059)354-8130

平成21年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、478,419千円で前年度に比べ339,163千円、41.5%の減となりました。磯津橋の耐震補強工事を完了したほか、木造住宅の耐震診断に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。

なお、全体の執行額は、1,284,118千円で前年度に比べ853,825千円、39.9%の減となりました。

【指標】 防災訓練等の参加者数 平成19年度 2.5万人 平成20年度 3.7万人 平成21年度 3.0万人

平素から災害に備え、市民の自助、地域の共助を促すものとして総合防災訓練の実施や、従来の参加のみを促す訓練から、地域の実情に応じた住民主体の運営による訓練への支援を行い、平成21年度は3.0万人の訓練参加者となりました。

【指標】 地区防災組織結成数 平成19年度 29 平成20年度 29 平成21年度 29

地区連合自治会による地域の自主防災組織の結成・育成を図り、平成19年度には29地区すべてにおいて、地区防災組織の結成がなされました。平成21年度は、平成20年度に引き続き自治会を単位とした自主防災組織の結成、育成を図り、地区防災組織が災害の発生時に実効的な活動が行なえるよう支援を行なうとともに、地区防災組織代表者会議を開催するなど、地域の防災力の向上に努めました。

【指標】 木造住宅耐震診断実施件数 平成19年度 403件 平成20年度 214件 平成21年度 470件

平成15年度より木造住宅の耐震診断に対する補助制度を実施、平成20年度には四日市市耐震改修促進計画を定め、平成27年度末までに、市内の建築物の耐震化率を90%以上にするを目標に耐震化施策を実施しており、平成21年度は470件の診断を行いました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災計画等策定事業	24	16	24	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				耐震化促進事業	54,042	47,488	70,235	木造住宅の無料耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 災害時要援護者宅の家具固定
				防災倉庫整備事業	97,114	10,987	11,993	安島防災備蓄倉庫における資機材整備及び中学校等へのコンテナ型防災倉庫の整備等
				自主防災組織活性化事業	35,826	34,008	33,744	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助金
				防災大学事業	371	397	366	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」の開催
			管財課	本庁舎耐震改修事業	2,059,607	0	0	平成18～19年度に実施した本庁舎の耐震改修 (平成19年度完了)
			市民生活課	集会所建設費補助金(耐震改修分)	11,466	0	0	平成16～17年度に実施した集会所の無料耐震診断結果による耐震改修の実施に対する補助金
			文化国際課	文化会館耐震化事業	51,540	0	0	平成18～19年度に実施した文化会館第1ホール・第2ホール・管理棟の耐震工事 (平成19年度完了)
	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉施設耐震補強事業	1,656	0	0	西老人福祉センター等の耐震診断
			障害福祉課	障害者福祉施設整備事業	788	0	0	障害者施設の耐震診断
		児童福祉費	児童福祉課	保育所耐震補強整備事業	20,488	0	10,816	保育所児童福祉施設の建物についての耐震診断 保育所等(民間):5施設 7棟(補助率1/3) 公立保育園の耐震補強等改修工事設計:3施設
	農林水産 業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	40,168	14,995	13,445	磯津漁港海岸の整備・補修
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業	92,000	140,203	91,988	海山道跨線橋への落橋防止装置等の設置、三重橋の取付工事
				石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業	311,600	308,396	184,951	床板補強工、伸縮装置工、橋梁塗装工、橋梁用防護柵工、舗装工の施工 (平成21年度完了)
		河川費	河川排水課	西山第1橋(水路橋)耐震補強事業	0	11,005	0	西山第1橋(水路橋)補修補強工事
		都市計画費	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	16,275	3,348	5,456	国・県と協調して行う近鉄四日市駅の耐震化促進補助金 (参考)鉄道事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
			市街地整備・公園課	霞ヶ浦緑地跨道橋耐震化事業	0	55,993	0	霞ヶ浦緑地跨道橋の橋脚補強及び落橋防止工事 (平成20年度完了)
住宅費	市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	55,624	13,181	12,188	簡易耐火ブロック造市営住宅の耐震補強工事		

(単位 千円)

	款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業	30,745	27,757	34,688	耐震性貯水槽の整備(4ヶ所)
				自主防災組織関係経費	2,647	2,286	1,826	市民防災隊に対する研修、運営費補助金等
				市民防災隊ポンプ更新事業	1,155	3,906	1,470	市民防災隊ポンプ2台の更新
	教育費	教育総務費	教育支援課	適応指導教室事業	578	0	0	適応指導教室の耐震調査(結果:必要な耐震性を保有) (平成19年度完了)
		小中学校費	教育施設課	小規模施設耐震調査事業	14,781	0	0	平屋建て施設等小規模施設の耐震調査(小学校20校、中学校7校) (平成19年度完了)
		幼稚園費	教育施設課	小規模施設耐震調査事業	5,986	0	0	平屋建て施設等小規模施設の耐震調査(8園) (平成19年度完了)
				小規模施設耐震補強事業	0	0	5,229	平屋建て施設等小規模施設における耐震補強工事の実施設計(三重幼、高花平幼、楠南幼)
					霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	50,199	0	0
	その他運動施設整備事業				2,029	143,616	0	市営温水プール耐震補強工事 (平成20年度完了)
	一般会計小計					2,956,709	817,582	478,419
企業 会 計			上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	40,825	23,070	37,194	水管橋、浄化センターの耐震調査
			水道基幹施設耐震化事業	564,022	1,297,291	768,505	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化工事	
	企業会計小計					604,847	1,320,361	805,699
合計					3,561,556	2,137,943	1,284,118	

平成21年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、909,679千円で前年度に比べ3,303千円、0.4%の増となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などを行いました。
また、全体の執行額は、2,641,035千円で前年度に比べ570,551千円、17.8%の減となりました。

【指標】 延焼率 平成19年度 15.8% 平成20年度 11.9% 平成21年度 15.9%

老朽化した消防車両等4台の更新、水難救助資機材、消防用ホース及び空気呼吸器用ポンベの整備など、消防活動の充実を図りました。平成21年度は、建物火災件数が前年比4件減少しましたが、指標である延焼率については、平成20年度を下回る結果となりました。

【指標】 準用河川整備率 平成19年度 53.3% 平成20年度 57.1% 平成21年度 57.4%

朝明新川、米洗川の改修工事及び萱生川の三岐鉄道橋改修工事委託を行い、準用河川の整備率は平成20年度に比べ0.3%向上し、市民の生命と財産を守るための治水安全度が向上しました。

【指標】 雨水整備済面積 平成19年度 2,885.4ha 平成20年度 2,887.4ha 平成21年度 2,891.0ha

市内の浸水対策として、塩浜雨水1号幹線水路築造工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めて、雨水整備済面積は平成20年度に比べ3.6ha増加し、2,891.0haとなりました。また施設更新として、橋北・納屋ポンプ場除塵機設備工事等を実施しました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要		
					決算額	決算額	決算額			
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	国民保護推進事業	737	16	400	国民保護協議会の開催、国民保護計画の改訂及び国民保護に関する啓発や必要な資機材の整備		
				防災危機管理室整備事業	1,216	48,996	0	防災危機管理室整備の実施設計、整備工事 (平成20年度完了)		
				防災システム事業	23,782	23,555	22,616	防災機器維持管理、災害情報提供等		
				防災対策事業	6,250	6,633	7,077	防災啓発、防災訓練等		
			楠総合支所	地域防災関連事業	3,320	2,228	2,088	楠地区防災機器維持管理		
				楠防災会館管理運営費	585	164	923	楠防災会館の管理運営		
				楠避難会館管理運営費	957	1,067	800	楠避難会館の管理運営		
			農林水産業費	農地費	農水振興課	農業用河川工作物応急対策事業	1,837	36	4,600	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金
			土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費	3,109	408	1,239	灌漑用水の水源確保及び防災安全上の両面を考慮した溜池改良工事、維持管理工事等
	準用河川等改修事業	199,140				242,130	382,110	効率的な治水安全度の向上のため米洗川、朝明新川、萱生川の3河川に集中して行う改修工事		
	十四川調整池整備事業	249,402				167,398	0	十四川下流部への流出量軽減のための洪水調整池設置工事 (平成20年度完了)		
	治水度ジャンプアップ事業	20,847				17,304	24,500	集中豪雨等による被害軽減のための河川ネック箇所改良工事、治水安全度向上のための溜池への貯留機能付加工事		
	普通河川三鈴川河川改良事業	31,200				22,433	37,567	流下能力向上による治水安全度向上のための三鈴川土堤部分の護岸改良工事		
	普通河川半谷川河川改良事業	9,296				5,000	0	富田山城線の4車線化に伴う雨水流出量増大への対応として行う河積の拡大等の整備		
	河川等改良事業	117,703				115,529	104,788	河川改良工事、排水路改良工事等		
急傾斜地崩壊対策事業	1,300	0				0	県営事業費に対する負担金			

	款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	危機管理室	水防事業	4,761	3,103	2,667	水防倉庫の設置及び修繕、水防資材の整備
			消防本部	消防車両整備事業	211,877	168,854	310,046	消防車両の更新・近代化のためのはしご付消防自動車、救助工作車、南消防署高規格救急車、西南救急分駐所高規格救急車合計4台の整備 (平成21年度決算には、地域活性化・生活対策臨時交付金事業分 高規格救急車1台を含む)
				消防活動用機器整備事業	12,248	81,522	8,258	水難救助資機材、消防ホース、空気呼吸器用ポンプ等の整備
	小計				899,567	906,376	909,679	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	3,136,500	2,305,210	1,731,356	雨水幹線整備、ポンプ場設備更新
	小計				3,136,500	2,305,210	1,731,356	
合計					4,036,067	3,211,586	2,641,035	

平成21年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、308,331千円で前年度に比べ13,606千円、4.2%の減となりました。
市営住宅や小中学校などの公共施設のバリアフリー化を計画的に行ったほか、金場新正線のバリアフリー化を行いました。

【指標】 住宅改造補助件数(一般会計)

平成19年度	障害者	5件	高齢者	27件
平成20年度	障害者	11件	高齢者	23件
平成21年度	障害者	0件		

障害者や在宅で介護が必要な高齢者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造した場合に補助することとしていましたが、平成21年度の障害者分は補助対象がなく0件となりました。
また、高齢者への補助制度は介護保険制度での対応が図られたため、平成20年度末で補助制度を終了しました。なお、介護保険制度による住宅改修の件数は967件となりました。

【指標】 改修学校数

平成19年度	6校	平成20年度	3校	平成21年度	5校
--------	----	--------	----	--------	----

身障者・健常者がともに学べ、円滑に学校生活を送れる環境づくりのため、身障者用トイレ、階段手摺、出入口段差解消のスロープ等を整備しました。

【指標】 市営住宅身体障害者対応住宅数(累計)

平成19年度	39戸	平成20年度	40戸	平成21年度	41戸
--------	-----	--------	-----	--------	-----

高花平市営住宅の障害者(車椅子)対応仕様への改修事業を行いました。その結果、対応住宅数は平成20年度に比べ1戸増加し、平成21年度の目標である1戸を達成できました。

【指標】 市営住宅高齢者対応住宅数(累計)

平成19年度	236戸	平成20年度	243戸	平成21年度	250戸
--------	------	--------	------	--------	------

既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齢者対応仕様とする事業です。平成21年度は三重、坂部が丘、高花平団地内の市営住宅(7戸)の改修を行いました。その結果、高齢者対応住宅数は平成20年度に比べ7戸増加し、目標である7戸を達成できました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業	630	2,024	9,987	保々・八郷・河原田地区市民センター2階トイレ設置工事
			文化国際課	文化会館施設整備事業	0	0	44,554	文化会館第1ホールエレベーター設置工事、第1ホール車椅子席設置工事
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業	1,013	4,274	26,976	点字ブロック工事、交通施設バリアフリー化に対する補助金
			障害福祉課	在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	1,279	4,106	0	在宅重度身体障害者向け住宅改造に対する補助金 (平成21年度該当者なし)
			介護・高齢福祉課	高齢者住宅改造費補助金	6,085	3,879	0	高齢者向け住宅改造に対する補助金 (平成20年度で制度終了)
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	50,000	金場新正線段差解消及び照明灯設置工事
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業	3,065	3,404	3,093	公園のバリアフリー化(出入口の改良)工事等
		住宅費	市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	26,066	27,122	27,014	市営住宅のバリアフリー化工事 (高齢者向け7戸、障害者向け1戸)
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	80,546	80,558	33,547	段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者対応トイレ改修等(笹川西小、内部小、保々小)
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	86,849	42,961	22,750	段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者対応トイレ改修等(西笹川中、三重平中)
小 計					255,533	218,328	217,921	
特別 会計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	56,257	103,609	90,410	在宅の要介護者、要支援者のための住宅改修に対する補助金	
	小 計					56,257	103,609	90,410
合 計					311,790	321,937	308,331	

平成21年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、55,659千円で前年度に比べ651千円、1.2%の減となりました。
災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

【指標】 日常生活用具給付件数

平成19年度	心身障害者1,905件、高齡者2,056件
平成20年度	心身障害者2,208件、高齡者58件
平成21年度	心身障害者2,377件、高齡者45件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齡者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常の便宜を図るため、平成21年度は心身障害者向けに2,377件、高齡者向けに45件の福祉用具を給付しました。

【指標】 ガイドヘルパー派遣時間数

平成19年度 3,460時間 平成20年度 3,472時間 平成21年度2,936時間

重度の視覚障害者等が外出するときなどに、適当な付き添いが得られない場合にガイドヘルパーを派遣しました。
平成21年度の派遣時間数は、前年度に比べ減少し2,936時間となりました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	日常生活用具等給付事業	36,825	42,990	44,206	聴覚障害者(児)へのFAX・屋内信号装置等の給付
				手話通訳者派遣事業	5,403	5,562	6,323	コミュニケーション支援のための聴覚障害者への手話通訳者の派遣
				福祉電話貸与事業	427	408	352	緊急連絡等の手段として使用する、難聴者や外出困難な身体障害者への福祉電話の貸与
				緊急通報装置貸与事業	129	70	26	一人暮らし重度障害者への緊急連絡用通報装置の貸与
			介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	6,053	145	108	一人暮らし高齢者等(市民税非課税世帯)への住宅用火災警報器等の給付
	消防費	消防費	消防本部	火災予防運動活動費	7,199	0	0	一人暮らし高齢者等への住宅用火災警報器の設置
小 計					56,036	49,175	51,015	
特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報装置貸与事業	12,766	7,135	4,644	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けが必要な人への緊急通報装置の貸与
	小 計					12,766	7,135	4,644
合 計					68,802	56,310	55,659	

平成21年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、6,920,983千円で前年度に比べ71,739千円、1.0%の減となりました。
平成17年度を初年度とする「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、行うとともに、引き続き学童保育事業費補助金や適応指導教室事業等を行いました。

【指標】 あそぼう会実施施設数 平成19年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立24園、私立17園)
平成20年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立19園)
平成21年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立19園)

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、保育所や子育て支援センターにおける支援活動を充実するとともに、関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うための方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」会議と連携し、児童への虐待を未然に防ぎ、地域の子どもの健全育成を図りました。平成21年度のあそぼう会実施施設数は前年度と同数となりました。

【指標】 児童館利用者数 平成19年度 46,917人 平成20年度 45,264人 平成21年度 45,034人

児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書整備など優良児童文化の提供に努めましたが、平成21年度はインフルエンザの流行の影響などから前年度に比べ減少し45,034人の利用者数となりました。

【指標】 適応指導に関する保護者の満足度 平成19年度 95% 平成20年度 100% 平成21年度 100%

不登校児童生徒の社会性や協調性を培い、集団適応能力を高め、学校復帰を目指して学習及び体験活動を行いました。結果として前年度と同様、満足度は100%となりました。

【指標】 青少年体験活動促進事業参加者数 平成19年度 延べ612人 平成20年度 延べ503人 平成21年度 延べ362人

市民団体が企画・実施する青少年体験活動講座に対して助成するとともに、その成果発表の場及び青少年の体験活動の場として助成を受けた市民団体等と協働で青少年体験活動フェスティバルを開催しました。団体に対する補助事業から青少年自らが企画、実施する事業へと転換する過渡期であるため、補助対象としての参加者数は減少しましたが、今後も活動の支援、啓発に努めます。

【指標】 保育園入園児童数 平成19年度 4,775人 平成20年度 4,713人 平成21年度 4,701人

保育を希望する乳幼児について、保護者が安心して保育園に子どもを預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所の適正な運営がなされるよう指導を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種支援を通じて、児童の望ましい心身の成長発達を図りました。

以上の取り組み等を行う中、平成21年度の保育園入園児童数は前年度とほぼ同数の4,701人となりました。

一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要		
				決算額	決算額	決算額			
民生費	社会福祉費	福祉総務課	乳幼児医療費	353,879	391,899	349,285	就学前児童の医療費にかかる保険診療の自己負担分の補助金(平成19年9月から就学前まで拡大)		
			一人親家庭等医療費	118,771	114,819	121,558	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療自己負担分の補助金		
			不妊治療費	24,829	23,184	23,507	不妊治療に係る医療費に対する補助金		
		児童福祉課	母子家庭自立支援給付金事業	1,381	3,839	17,632	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座受講費に対する給付金		
	児童福祉費	福祉総務課	児童手当	2,449,535	2,507,650	2,487,990	小学校修了前児童に対する手当 ・手当額 第1、2子 5,000円/月、第3子以降 10,000円/月 ただし、3歳未満児は平成19年4月から第1、2子も10,000円/月		
			児童扶養手当	1,006,179	1,000,999	1,005,760	母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童に対する手当 ・手当額 41,720円～9,850円		
		児童福祉課	家庭児童相談経費	236	255	268	子どもとその家族に関して電話や面接にて行う相談		
			児童虐待防止対策事業	1,222	1,071	874	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて行うネットワーク事業や会議の開催		
			次世代育成支援行動計画推進事業	335	1,679	2,207	「次世代育成支援対策推進法」に基づく次代を担う子どもを育成する環境整備のための行動計画推進		
			親と子どもの豊かな育ち事業	137	471	593	保育園における食育を通じた基本的な生活習慣の改善(モデル園 6園)		
			乳幼児健康支援一時預かり事業	15,018	14,576	16,632	保護者の子育てと就労の両立を支援するために行う病気回復期児童の預かり		
			ファミリー・サポート・センター事業	8,753	9,496	10,215	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動(平成21年度より男女共同参画課から福祉部児童福祉課に移管)		
			子育て支援ショートステイ事業	607	812	1,136	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合の一時的な児童福祉施設での預かり		
			子育て支援センター管理運営費	5,551	3,349	2,439	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営		
			子育て支援センター事業	1,362	1,643	1,207	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う各種事業、笹川、大矢知、海蔵保育園での子育て相談やあそぼう会の実施		
			地域子育て支援拠点事業費補助金	25,996	29,152	28,651	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金 保育園併設 私立保育園 5、医療機関併設 2		
			母子福祉センター管理経費	4,300	4,300	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営		
			母子生活支援施設事務費事業費	43,856	38,482	34,857	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等支援のための菜の花苑の保育経費		
			児童館自主事業	854	856	875	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施及び児童館主催事業の実施		
			衛生費	保健所費	健康づくり課	妊産婦乳幼児保健指導事業	2,349	3,305	1,697
こんには赤ちゃん訪問事業						0	0	6,493	おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児がいる家庭の全戸訪問、子育て支援に関する情報提供等

款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要	
				決算額	決算額	決算額		
教育費	教育総務費	教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	19,381	19,387	18,724	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する年額6,200円の補助金	
			私立幼稚園就園奨励費補助金	161,214	161,798	186,828	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する入園料・保育料の補助金	
		指導課	子育て支援運営費補助金	1,360	1,360	1,360	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金(下野、富洲原地区)	
			園づくり支援事業	3,400	3,569	4,075	公立幼稚園の園づくりの推進及び未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等	
		教育支援課	適応指導教室事業	5,323	4,507	5,966	不登校児童・生徒の学校復帰をめざして勤労者・市民交流センター北館にて行う適応指導教室の開催(平成20年度までは三滝川以北の学校区内児童生徒を対象に北条町で開催。平成21年度からは第2適応指導教室を統合)	
			第2適応指導教室事業	3,086	3,054	0	不登校児童・生徒の学校復帰をめざして勤労青少年ホームにて行う適応指導教室の開催(平成16年度から三滝川以南の学校区内児童生徒を対象に開催。平成21年度から適応指導教室へ統合)	
			不登校児童生徒ボランティア事業	706	690	563	大学生のボランティア等による不登校児童生徒の家庭訪問等	
		社会教育費	社会教育課	子どもの読書活動推進事業	196	87	43	市民との協働により進める、子どもにとって本が身近になる環境の整備
				青少年相談員研修費	393	294	300	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会の開催
				青年リーダー研修費	425	469	448	子ども会活動にかかわる中高生リーダー養成講習会の開催
	子ども緊急避難所設置推進事業			241	235	235	子どもを誘拐・痴漢等の被害から守る「こどもをまもるいえ」の地域団体による設置の促進	
	子どもと若者の居場所づくり事業			3,135	3,246	3,781	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために行う、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の推進	
	青少年体験活動促進事業			796	600	547	市民団体が企画・実施する青少年体験活動に対する補助金、その成果発表の場及び青少年体験活動の場として補助を受けた市民団体と協働で行う青少年体験活動フェスティバルの開催	
	学童保育事業費補助金			88,456	119,042	120,702	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金	
	子ども広場整備費補助金			5,447	4,345	6,185	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金	
	放課後子ども教室推進事業			868	991	1,660	小学校の余裕教室を利用して行う、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場の提供	
	「親と子ども」の豊かな育ち事業			5,067	6,078	6,890	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心を3つの柱とする、地域や家庭の教育力向上事業の実施	
	小 計				4,364,644	4,481,589	4,476,483	
	国民健康 保険特別 会計	保険給付費	保険年金課	出産育児一時金	154,300	139,110	143,132	被保険者が出産した際の出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金
				小 計	154,300	139,110	143,132	
小 計				4,518,944	4,620,699	4,619,615		

保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務事業費(児童一般分)	1,750,486	1,975,682	1,928,392	民間保育園の措置費
			保育所事務事業費(市単民間施設)	120,809	138,947	119,467	3歳未満児の保育機能強化のために行う児童数に応じた加算経費
			民間保育所運営費補助金	34,541	37,529	37,877	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
			民間保育所園児健康診断補助金	10,570	10,960	11,285	園児の健康診断費用に対する補助金
			民間保育所障害児保育事業	4,909	2,226	2,953	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
			民間保育所乳児保育等事業費補助金	13,716	20,680	15,792	年度内の乳児数の変動に対応できる乳児担当保育士の確保のための補助金
			民間保育所延長保育事業費補助金	121,583	133,856	131,187	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立1園(中央)、私立21園
			民間保育所一時保育事業費補助金	14,436	14,749	12,103	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立9園
			民間保育所特定保育事業費補助金	15,147	19,278	25,962	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立9園
			民間保育所休日保育事業	5,388	6,462	6,276	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 西浦保育園
			民間保育所地域活動事業	3,932	4,785	4,790	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	2,442	2,442	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
			子育て支援推進保育事業費補助金	2,824	4,099	2,520	認可保育施設への入所を待機する児童を受け入れている認可外保育施設に対する補助金
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	326	328	322	認可外保育施設の職員健康診断費用に対する補助金
小計				2,101,109	2,372,023	2,301,368	
合計				6,620,053	6,992,722	6,920,983	

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

3か年のポイント

歩いて暮らせるまちの実現に向け、市街化区域内の土地利用のあり方や都市インフラの活用方針を明確にして、既成市街地の再生プランを策定します。

市域南北、東西道路の整備強化を図るとともに、近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差連事業を行い、幹線道路ネットワークを強化します。

垂坂公園・羽津山緑地の未整備部分の整備を行うとともに、霞ヶ浦緑地の活性化を図ります。

温室効果ガス抑制のため、温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、家庭用新エネルギー導入を進めます。

北大谷斎場の火葬炉の整備と機能更新を行い、火葬件数の増加に対応します。

ごみの減量化や資源化・有効利用に向けてごみリサイクルの推進を行います。

公共下水道事業において日永浄化センター第4系統整備等を行います。

水道水の安定供給を行うため、計画に基づき基幹施設の耐震化を進めていきます。

平成21年度実施状況及び今後の対応

総合交通戦略策定準備会を11月に立上げ、その後、3月までに2回の準備会を開催し、目指すべき公共交通の将来像と今後の戦略の方針を取りまとめた。平成22年度には、準備会から協議会に移行し、国等の支援を視野に都市総合交通戦略として具体的な事業を固める作業に取り組む予定です。

連立事業の仮線工事は順調に進み、平成22年度には仮線への運行切替を実施できる見込みです。引き続き三重県に対し事業支援を行います。

垂坂公園・羽津山緑地事業用地0.4haの取得を行いました。平成22年度も引き続き用地取得を行います。また、霞ヶ浦緑地において、園路及び広場の舗装整備を行うとともに公園案内板を設置し、霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業が完了しました。

「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、家庭用及び中小事業所へ新エネルギー導入を進めました(64件、274.5kW)。今後とも新エネルギーの普及を図るため、設備導入を推進します。

火葬炉の更新により、安定した稼働から安心・安全な施設となりました。高齢者人口が増加し、火葬件数の増加が予想されることから、収骨室の増設やバリアフリー化改修の可能性を検討します。

平成21年実績で、地域や小学校等での説明会は54回(2,551人)、資源集団回収での回収量は5,328t、生ごみ処理器購入にかかる助成件数は126件となっています。また、「ごみ減量リサイクル推進店制度」や「四日市市エコステーション設置促進事業費補助制度」を導入しました。これを機にごみ減量にさらに取り組んでいきます。

汚水処理区域の拡大を図るべく、約20.2kmの管渠布設を行うとともに、ポンプ場施設更新や日永浄化センター第4系統建設工事を実施しました。今後も引き続き、管渠布設や施設更新及び日永浄化センター第4系統の建設を行います。

配水池1箇所、接合井2箇所、水管橋2箇所及び管渠2,007mの耐震化工事を実施しました。今後の耐震化工事は第2期水道施設整備計画に基づき実施します。

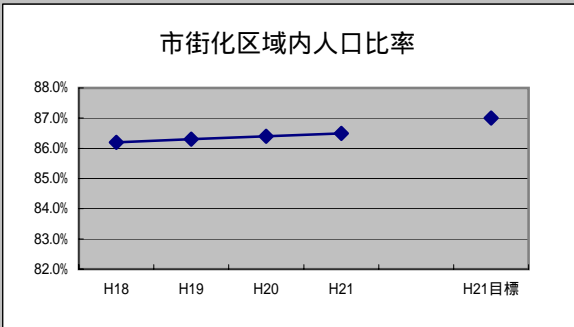
平成21年度 1年間の進捗状況

総合交通戦略の策定に向け、準備会を設置し目指すべき公共交通の将来像と今後の戦略方針を取りまとめました。22年度から協議会に移行し、具体的な事業を固める作業に取り組まします。近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業は22年度の仮線切替に順調に進んでいます。公園整備では霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業が完了し、垂坂公園・羽津山緑地については未整備地区の用地取得を進めています。温室効果ガス抑制に向けては、「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、継続的に家庭用及び中小事業所へ新エネルギー導入を進めました。北大谷斎場については20年度に火葬炉整備と機能更新が完了しています。ごみ処理について、「ごみ減量リサイクル推進店制度」や「四日市市エコステーション設置促進事業費補助制度」を新たに導入し、ごみ減量に積極的に取り組む小売事業者の利用促進やエコステーションの設置促進など、新たなごみ減量施策の実施で、更なるごみ減量に取り組まします。公共下水道については汚水処理区域の拡大と日永浄化センター等の整備を継続的に行っています。水道については計画的に基幹施設の耐震化を実施しています。

基本目的1の達成度を測る指標の推移

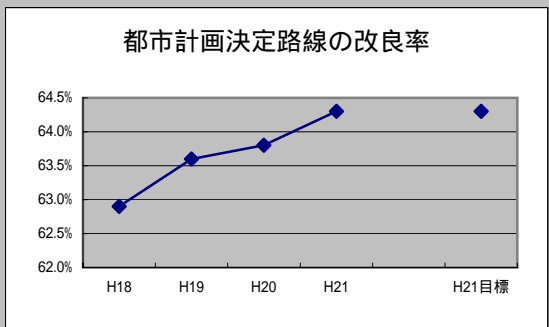
市街化区域内人口比率

H18実績	86.2%
H19実績	86.3%
H20実績	86.4%
H21実績	86.5%
H21目標	87.0%



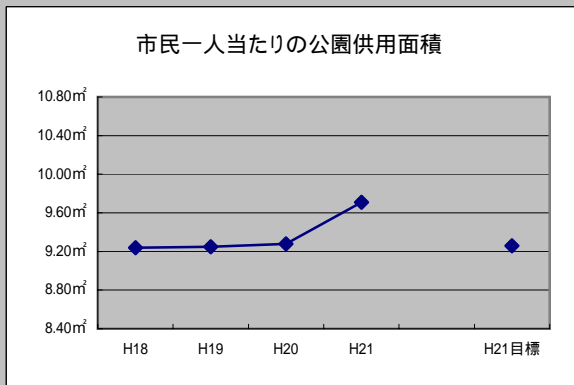
都市計画決定路線の改良率

H18実績	62.9%
H19実績	63.6%
H20実績	63.8%
H21実績	64.3%
H21目標	64.3%



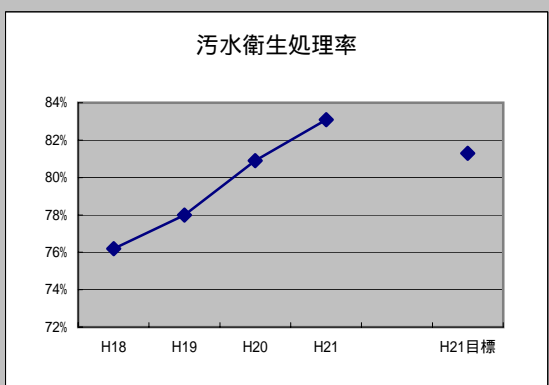
市民一人当たりの公園供用面積

H18実績	9.24m ²
H19実績	9.25m ²
H20実績	9.28m ²
H21実績	9.71m ²
H21目標	9.26m ²
H32目標	10.4m ²



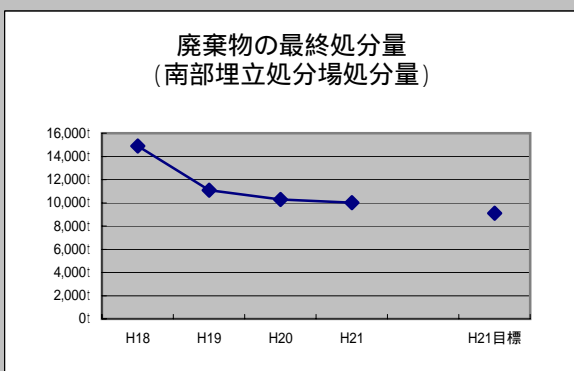
汚水衛生処理率

H18実績	76.2%
H19実績	78.0%
H20実績	80.9%
H21実績	83.1%
H21目標	81.3%



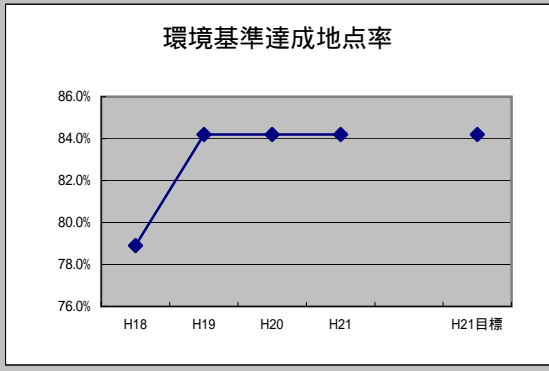
廃棄物の最終処分量 (南部埋立処分場処分量)

H18実績	14,887t (うち桶768t)
H19実績	11,077t
H20実績	10,282t
H21実績	10,004t
H21目標	9,112t



環境基準達成地点率(大気・水質)

H18実績	78.9%
H19実績	84.2%
H20実績	84.2%
H21実績	84.2%
H21目標	84.2%



基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

3ヵ年のポイント

住民への防災意識啓発に継続して取り組むとともに、自主防災組織の活性化や住宅・建築物の耐震化を促進します。

「8分消防・5分救急」の実現に向けて、中消防署中央分署を整備します。

阿瀬知雨水幹線、中央通り貯留管などの供用をはじめ、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行い、雨水・浸水対策を進めます。

十四川雨水調整池整備事業等を進め、下流域の浸水防止を図ります。

自主防犯活動団体の積極的支援を行い、自主防犯活動の全市的な広がりを促進します。

平成21年度実施状況及び今後の対応

防災意識啓発、地域の防災リーダー育成のために、防災出前講座、四日市防災大学を開催しました。耐震化の促進を図るため、耐震化促進制度などの啓発を実施したところ、無料耐震診断は、平成20年度の214戸から平成21年度は470戸と大きく伸びました。また、耐震化促進のための制度拡充などの検討を行い、平成22年度より耐震シェルター設置の支援を行います。

中央分署開署により、神前・三重・川島・県地区への救急車到着時間が短縮しています。21年度は8分消防の体制改善を図るため、北西・西南救急分駐所への消防車の配備関係事業を実施しました。平成22年度から救急分駐所を出張所に名称変更し消防車の運用を図ります。

水路整備1.1kmを行うとともに、常磐ポンプ場、塩浜第3ポンプ場の施設更新を行いました。また、中央通り貯留管が完成しました。今後も、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行い、雨水・浸水対策を進めます。

調整池の点検業務委託箇所に追加し、調整池機能の保全、維持を図ると共に、出水時のパトロール箇所に組み入れました。

個性あるまちづくり支援事業(防犯棒)により立ち上げ期2団体を含む14団体の支援を行いました。また、四日市市地域防犯協議会の開催や、他県の防犯団体との研修会開催など、情報交換等の活動支援を行いました。その結果、新たに1団体が青色回転灯によるパトロールを開始しました。

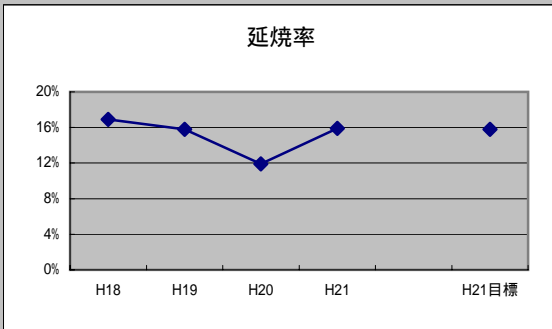
平成21年度 1年間の進捗状況

防災意識啓発、地域の防災リーダー育成に継続的に取り組んだほか、耐震化の促進を図るため、緊急雇用対策を活用した個別訪問等により、制度などの啓発を実施したところ、無料耐震診断件数は、大きく伸びています。22年度からは、耐震シェルター設置の支援を行います。また、8分消防の体制改善を図るため、北西・西南救急分駐所への消防車の配備関係事業を実施しました。雨水・浸水対策としては中央通り貯留管が完成するとともに、継続的に、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行っています。20年度の工事を完了した十四川雨水調整池については、調整池機能の保全、維持を図っています。自主防犯活動については、個性あるまちづくり支援事業(防犯棒)により立ち上げ期2団体を含む14団体へ支援するとともに、四日市市地域防犯協議会等において研修会開催など、情報交換等の活動支援を行っています。21年度は新たに1団体が青色回転灯によるパトロールを開始しました。

基本目的2の達成度を測る指標の推移

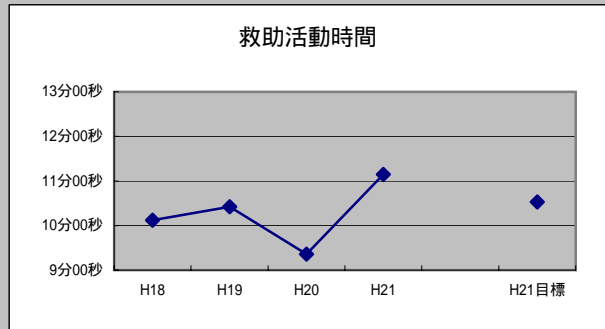
延焼率

H18実績	16.9%
H19実績	15.8%
H20実績	11.9%
H21実績	15.9%
H21目標	15.8% <small>過去5年の平均を下回る</small>



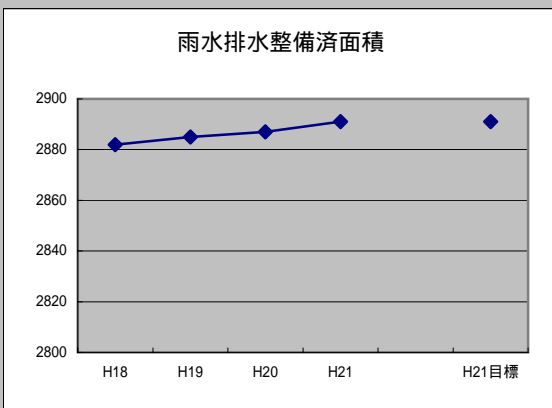
救助活動時間

H18実績	10分12秒
H19実績	10分42秒
H20実績	9分36秒
H21実績	11分15秒
H21目標	10分53秒 <small>過去5年平均を短縮する</small>



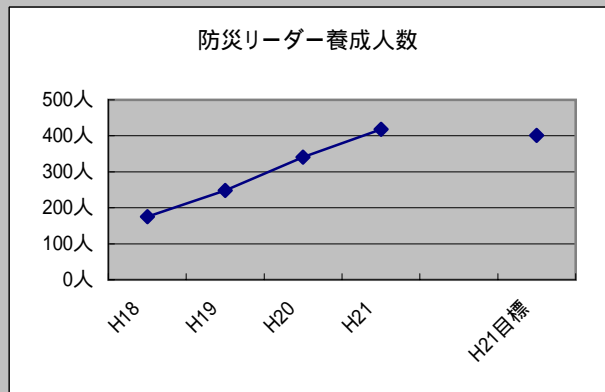
雨水排水整備済面積

H18実績	2,882ha
H19実績	2,885ha
H20実績	2,887ha
H21実績	2,891ha
H21目標	2,891ha



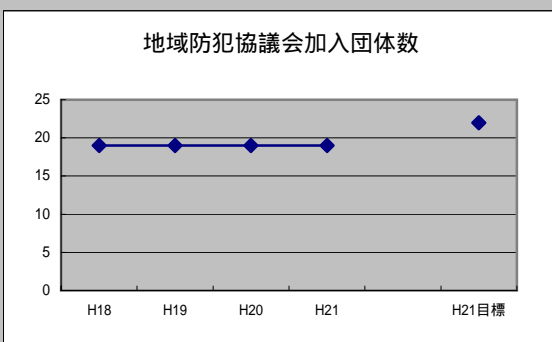
防災リーダー - 養成人数

H18実績	175人
H19実績	248人
H20実績	341人
H21実績	418人
H21目標	401人



地域防犯協議会加入団体数

H18実績	19団体
H19実績	19団体
H20実績	19団体
H21実績	19団体
H21目標	22団体



行政経営戦略プラン現況報告書(基本目的)

年度 平成19～22年度

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

3ヵ年のポイント
<p>人権活動拠点の整備改修を行い、相談・交流機能を充実するとともに、人権啓発リーダー養成のための人権大学の創設や人権相談員の資質向上のための研修、人権学習教材等の充実により、学校や地域で人権教育・啓発を推進します。</p>
<p>男女共同参画推進に関する基本計画を策定して施策を展開するとともに、市民、事業者と協働して普及・啓発に取り組めます。</p>
<p>多文化共生を推進するため、国際共生サロンにおいて生活相談・日本語教室などを行うとともに、転入等の外国人市民への生活オリエンテーションや、地域団体等と連携して防災啓発等の事業を行います。</p>
<p>市民協働を推進するために、個性あるまちづくり支援事業などによる財政支援を行うほか、中間支援NPOを育成していくため、新たに地域再生計画に基づく市民活動への支援を行います。</p>

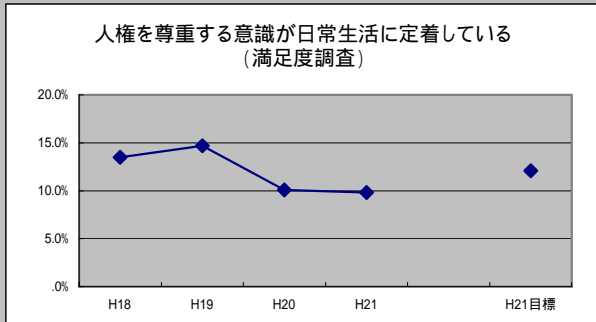
平成21年度実施状況及び今後の対応
<p>老朽度調査に基づいた人権活動拠点施設の改修については、計画的に進めており、あと数年で概ね完了できる見込みです。また、自主的な地域人権啓発団体の活動に対する支援、人権啓発リーダーの養成及び人権学習教材等の充実・開発については、継続していくとともに、新たに人権教育・啓発プログラムを策定し、それを活用した事業展開を図ります。人権相談員の資質向上研修も、当初計画どおりに実施し、多くの参加者を得ており、毎年、事業評価を行いながら、さらに内容を充実させ実施していきます。</p>
<p>平成21年11月17日から12月16日までの期間パブリックコメントを実施しました。寄せられた意見や男女共同参画審議会での審議内容を踏まえ、3月に「男女共同参画プランよっかいち」を策定しました。今後は、具体的に実施する施策や事業を示す「実施計画」を策定していきます。</p>
<p>国際共生サロンでは、外国人の雇用情勢悪化に対応するため、平成20年度に強化した職業相談や日本語教室を引き続き実施しました。生活オリエンテーションでは、日系人を対象とした雇用対策、帰国支援などの資料や地域活動の紹介など情報の充実を図りました。地域との協働による防災啓発事業では、約80人の外国人市民が防災訓練、防災説明会等に参加しました。また、日系人就業準備研修会への出前講座や生活ガイドブックの更新を行いました。今後も、外国人市民の地域活動への参加・参画促進の取り組みを進めていきます。</p>
<p>個性あるまちづくり支援事業においては、立ち上げ期17団体を含む63団体への財政支援を行いました。また、活動の報告会とともに分野別懇談会を開催し、団体間の交流や情報提供に努めました。さらに、地域再生計画に基づく2事業についても支援を行いました。今後も、個性あるまちづくり支援事業を通じ、市民協働の推進を図ります。</p>

<p>平成21年度1年間の進捗状況</p>	<p>自主的な地域人権啓発団体の活動に対する支援、人権啓発リーダーの養成及び人権学習教材等の充実・開発について、今後も継続していくとともに、新たに人権教育・啓発プログラムを策定し、それを活用した事業展開を図ります。男女共同参画推進に関する基本計画についてパブリックコメントを実施し、寄せられた意見や男女共同参画審議会での審議内容を踏まえ、3月に「男女共同参画プランよっかいち」を策定しました。外国人市民との共生については、就労支援のための相談事業や日本語教室のほか、日系人を対象とした雇用対策、帰国支援などの資料や地域活動の紹介など情報の充実を図るとともに地域団体との協働により地域活動への参加・参画の機会を提供しました。市民協働の推進については、個性あるまちづくり支援事業において、立ち上げ期17団体を含む63団体への財政支援を行うとともに、活動の報告会にあわせ分野別懇談会を開催し、団体間の交流や情報提供に努めました。</p>
------------------------------	---

基本目的3の達成度を測る指標の推移

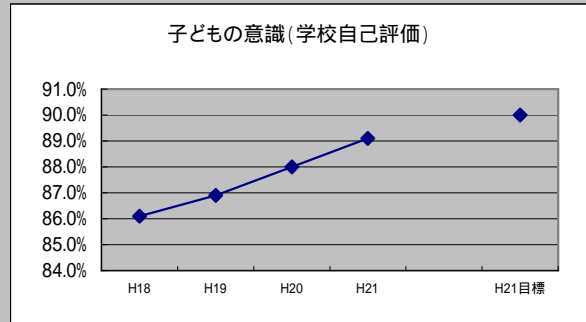
人権を尊重する意識が日常生活に定着している(満足度調査)

H18実績	13.5%
H19実績	14.7%
H20実績	10.1%
H21実績	9.8%
H21目標	12.1%



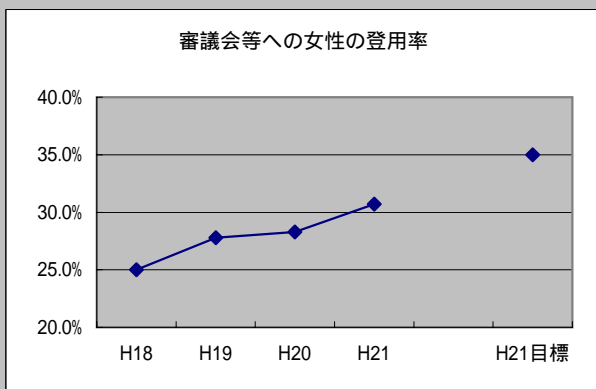
子どもの意識(学校自己評価)

H18実績	86.1%
H19実績	86.9%
H20実績	88.0%
H21実績	89.1%
H21目標	90.0%



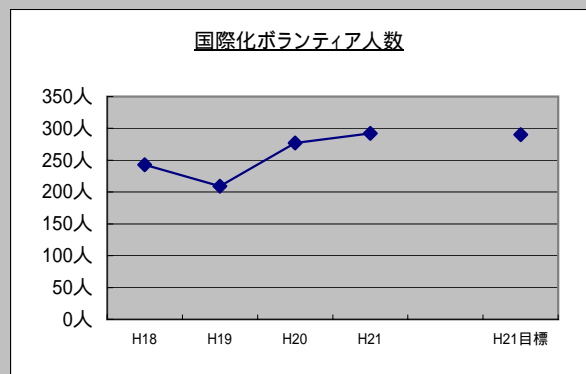
審議会等への女性の登用率

H18実績	25.0%
H19実績	27.8%
H20実績	28.3%
H21実績	30.7%
H21目標	35.0%



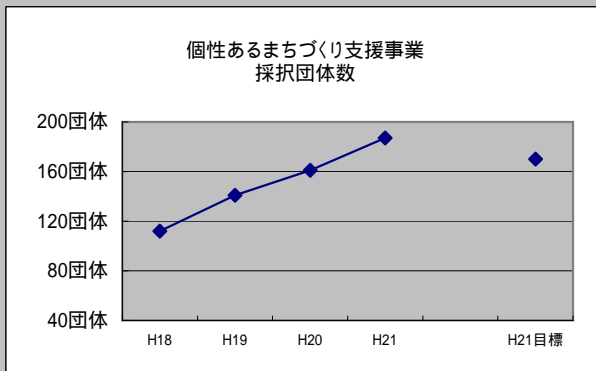
国際化ボランティア人数

H18実績	243人
H19実績	209人
H20実績	277人
H21実績	292人
H21目標	290人



個性あるまちづくり支援事業採択団体数

H18実績	112団体
H19実績	141団体
H20実績	161団体
H21実績	187団体
H21目標	170団体



基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

3ヵ年のポイント
<p>持続的な産業発展により市民の働く場を確保するため、研究開発機能の集積や人材育成への支援を行い、競争力の高い高付加価値型の産業構造の構築をめざします。</p>
<p>商業者等と連携して中心市街地への来街者等を増やし賑わいを取り戻すための諸施策に取り組み、中心市街地の活性化を図ります。</p>
<p>新規就農や企業等の農業参入を支援し、多様な担い手の育成と確保に努めます。また、農業者が自ら行う経営安定や所得向上のための取り組みを支援するとともに、集落営農組織の育成・支援を行います。</p>
<p>担い手への農地の集積促進やNPO等の市民農園開設支援などによる農地の保全に取り組みます。また、都市住民と農業者との交流など、地産地消や食育を推進します。</p>

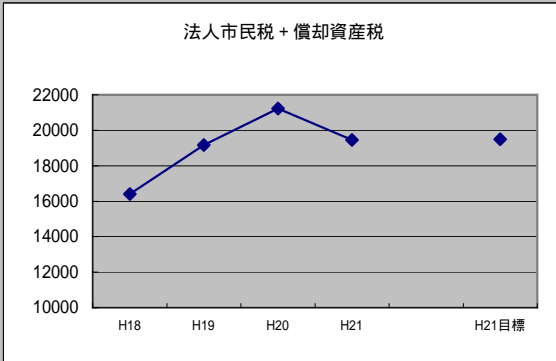
平成21年度実施状況及び今後の対応
<p>民間研究所立地奨励金においては、3件約98億円の設備投資とAMICへの新たな研究者の入居がありました。平成21年度を時限としている民間研究所立地奨励制度及び企業立地奨励制度については、研究開発機能の集積をより促進し、今後成長が見込まれる産業の立地促進や中小製造事業者がより活用しやすくするなど制度を改正して継続することにより、本市産業の持続的な発展を促していきます。</p> <p>また、三重県等の関係機関と連携してAMICを拠点とした高度部材に係る先端的研究開発の促進支援とともに、技術者人材・製造管理者育成事業などの企業人材の育成に取り組みました。さらに、新たな研究組織の参画を図るために研究棟の増設など研究開発拠点の整備を行っており、引き続き研究開発促進支援に努めていきます。</p>
<p>近鉄四日市駅西地区については、開発事業者、テナント事業者に支援奨励措置を講じた結果、来街者はかなりの水準まで回復しています。一方、駅東地区については、すわ公園交流館や交流館と諏訪公園の一体運用による市民主催の各種イベントの開催や、商店街のにぎわい創出のためのイベントや魅力向上に向けた取り組みへの支援を行いました。依然として厳しい状況にあります。今後も引き続き中心市街地への交流人口の増加に向け各種取り組みに対する支援に努めます。</p>
<p>新規就農者は6人(うち後継者1人、新規就農者技術研修(ピギナー研修)受講者2人)。ピギナー研修の受講者9人。市単新規就農者補助金の交付件数2件。経営基盤強化補助金(アグリビジネス補助金)延べ18件を交付しました。また、集落営農組織の設立に向けての検討を7集落で行い、うち2集落で設立に至りました。さらに、担い手のいない地域の集落ぐるみでの農地の維持・活用のための施設整備について、補助制度による支援を行っていきます。</p>
<p>認定農家の耕作面積は727haとなり、前年比16haの増加となり担い手への集積が進みました。また、認定農家や企業により10,835㎡農地が復元され、市民菜園については新規開設1件、既存菜園の拡張が1件となりました。また、野菜や果樹の栽培体験を実施するとともに、バスで生産地を巡るツアーを開催し、農家と市民の交流を進めました。さらに、地域で行う農業体験等食育活動に対して補助金を交付し、活動の定着を図っています(交付件数8件)。</p> <p>今後、市内の耕作放棄地の実態調査を基に農地の復元を進め、担い手への集積や市民菜園への活用、新規就農者への斡旋などを進めていきます。</p>

<p>平成21年度1年間の進捗状況</p>	<p>企業立地奨励制度及び民間研究所立地奨励制度については引き続き奨励金を交付するとともに、22年度から研究開発機能の集積をより促進し、今後成長が見込まれる産業の立地促進や中小製造事業者がより活用しやすくするなど制度を改正して継続することにより、本市産業の持続的な発展を促していきます。中心市街地の活性化については、歩行者天国の実施など、来街者増や商店街のにぎわい創出に向けた事業や支援を引き続き実施していきます。また、農業面では新規就農者への支援や農業者が自ら行う経営安定や所得向上のための取り組みへの支援を行うとともに、担い手のいない地域の農地の維持・活用を図るため、集落営農組織の設立への支援を行いました。加えて、共同利用する施設の整備に対する補助制度による支援、担い手への農地の集積促進やNPO等の市民農園開設支援などによる農地の保全や地産地消や食育を推進しています。</p>
-----------------------	--

基本目的4の達成度を測る指標の推移

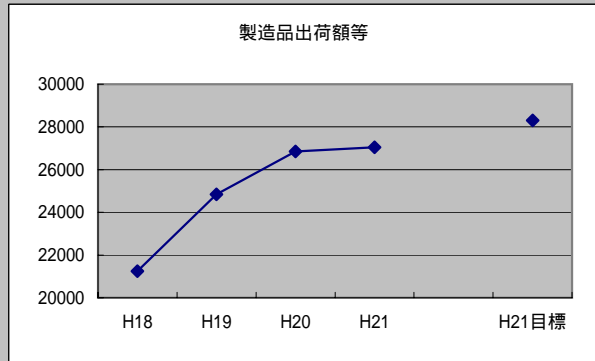
法人市民税 + 償却資産税

H18実績	16,407百万円
H19実績	19,167百万円
H20実績	21,231百万円
H21実績	19,449百万円
H21目標	19,500百万円



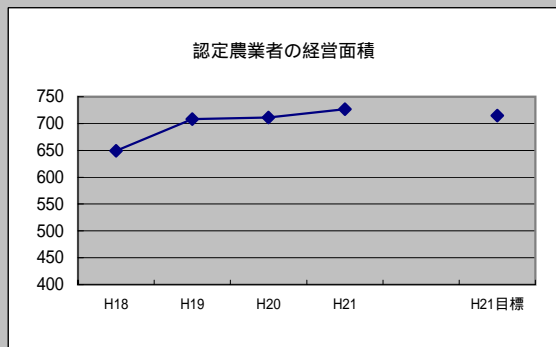
製造品出荷額等

H18実績	21,240億円
H19実績	24,837億円
H20実績	26,852億円
H21実績	27,043億円
H21目標	28,300億円



認定農業者の経営面積

H18実績	649ヘクタール
H19実績	708ヘクタール
H20実績	711ヘクタール
H21実績	727ヘクタール
H21目標	715ヘクタール



基本目的 5 市民が健康に生活できる

3ヵ年のポイント
生活習慣病の予防、改善のため、国保加入者対象事業で開発した運動栄養面でのプログラムを全市的に拡大して実施し、市民の健康づくりのサポートを行います。
生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭へのアンケートや家庭訪問により、状況把握や相談事業を充実するとともに、共働き家庭等のため、休日の乳幼児健康診査を行うなど、母子の健康、育児支援を推進します。
市立四日市病院において新病棟の増築及び既設病棟の改修により、5～6人の4人床化、個室の増設など療養環境を改善するとともに、手術室の増設や病棟の再編を行います。
市立四日市病院に電子カルテや放射線画像等の新規システムを導入するとともに、病院全体の電算システムの入替えを行い、IT化の推進を図ります。

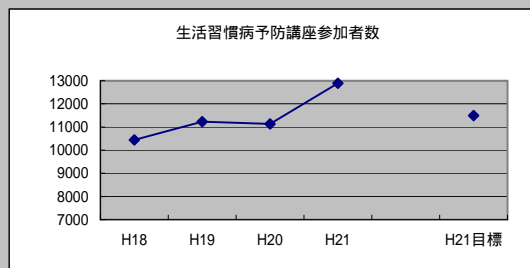
平成21年度実施状況及び今後の対応
地域で活躍する健康ボランティアが連携を深め、自主的な健康づくり事業を開催し、実践活動の充実を図っています。今年度は、食と運動の健康ボランティアが協働でウォーキング大会を開催し、87名の市民の参加がありました。また、健康ボランティアと地域の関係団体との連携も始めています。今後も、市民自らが積極的に健康づくりに取り組むために、健康ボランティアの育成を積極的に行うとともに、健康づくりを目的とする団体の連携を深めることにより、市内全域での健康づくりの推進に努めます。
平成21年度より、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」により、出産後できるだけ早くからの状況把握や育児情報の提供を行っています。今後も事業を継続し、育児不安の解消や虐待の未然防止に努めます。
病棟増築・既設改修工事の計画通知申請等の手続きを終え、工事発注(公告・入札)を実施した後、契約締結を行いました。
総合医療情報システムについて、共有フォルダの整備等院内情報の共有化を図りました。その他、医療部門のノートパソコンの一部更新と、病棟増築・既設改修工事に合わせて、機器の増設・移設・更新の検討を行います。

平成21年度1年間の進捗状況	地域で活躍する健康ボランティアが連携を深め、自主的な健康づくり事業を開催し実践活動の充実を図っているほか、健康ボランティアと地域の関係団体との連携も始めています。また、平成21年度より、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、出産後できるだけ早くからの状況把握や育児情報の提供を行っています。市立四日市病院の病棟増築・既設改修工事については、工事発注(公告・入札)を実施した後、契約締結を行いました。また、この工事にあわせ、機器の増設・移設・更新の検討を行います。
-----------------------	---

基本目的5の達成度を測る指標の推移

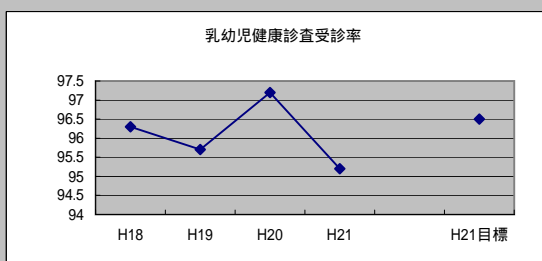
生活習慣病予防講座参加者数

H18実績	10,439人
H19実績	11,228人
H20実績	11,132人
H21実績	12,890人
H21目標	11,500人



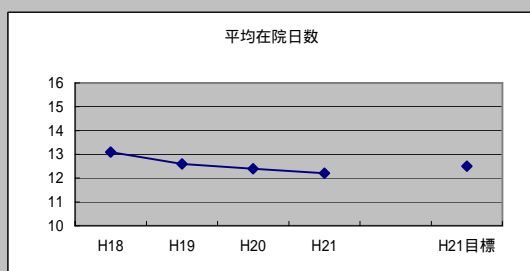
乳幼児健康診査受診率(1歳6カ月)

H18実績	96.3%
H19実績	95.7%
H20実績	97.2%
H21実績	95.2%
H21目標	96.5%



市立病院平均在院日数

H18実績	13.1日
H19実績	12.6日
H20実績	12.4日
H21実績	12.2日
H21目標	12.5日



基本目的 6 市民が自立して生活できる

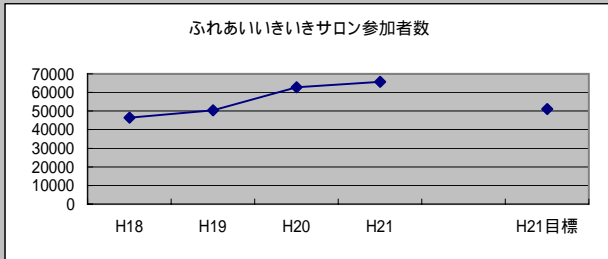
3か年のポイント	平成21年度実施状況及び今後の対応
<p>乳幼児医療費助成について、外来にかかる医療費の対象年齢を4歳未満から就学前までに拡大するとともに、不妊治療医療費助成については、通算2か年から通算5か年に拡大します。</p>	<p>・財源調整(県への補助対象拡大要望を含む)、システムの検討などを実施しました。 ・県下市町による検討会を通じて県に対し、支援を要請するとともに、対象拡大について県を交えた協議を継続しました。 なお、財源確保については、引き続き助成対象の拡大の要望を行います。 ・9月が制度の切り替えであるため、平成23年9月からの拡大実施に向けての環境整備に取り組む予定です。</p>
<p>特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して支援します。 特別養護老人ホーム サテライト化への整備 3施設 個室・ユニット化への改修・増築 計2施設 ショートステイ施設 創設 7施設 養護老人ホーム 個室化のための改築 1施設</p>	<p>サテライト型特別養護老人ホームの整備(2施設)、ショートステイ施設の整備(3施設)が完了しました。今後も、地域における介護拠点の充実や在宅介護の支援につながる施設の整備を継続します。</p>
<p>ひとり暮らしの高齢者宅等に、住宅用火災警報器を設置します。</p>	<p>ひとり暮らしの高齢者等に、住宅用火災警報器を設置し、引き続き火災による被害防止に努めます。(所得税非課税世帯対象)</p>
<p>曙町の市営住宅の建て替え計画を進めます。</p>	<p>平成21年度は建替計画について現情勢などを考慮し、事業手法の検討を行いました。平成22年度に総合計画と住生活基本計画との整合を図り、事業手法を確定させます。</p>

<p>平成21年度 1年間の進捗 状況</p>	<p>乳幼児医療費助成の拡大については、県下市町による検討会を通じて県に対し、支援を要請するとともに、小学校就学前までから、小学校6年までの対象拡大について県を交えた協議を継続します。特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して支援を行い、サテライト型特別養護老人ホーム2施設、ショートステイ施設3施設が整備されました。今後も、地域における介護拠点の充実や在宅介護の支援につながる施設の整備への支援を継続していきます。ひとり暮らしの高齢者等への火災による被害防止については、引き続き、住宅用火災警報器を設置しています。曙町の市営住宅の建て替え計画については、現情勢などを考慮し、事業手法の検討を行いました。平成22年度に総合計画と住生活基本計画との整合を図り、事業手法を確定させます。</p>
---------------------------------	--

基本目的6の達成度を測る指標の推移

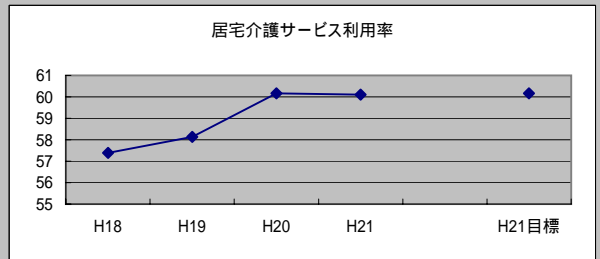
ふれあいいきいきサロン参加者数

H18実績	46,495人
H19実績	50,389人
H20実績	62,758人
H21実績	65,776人
H21目標	51,000人



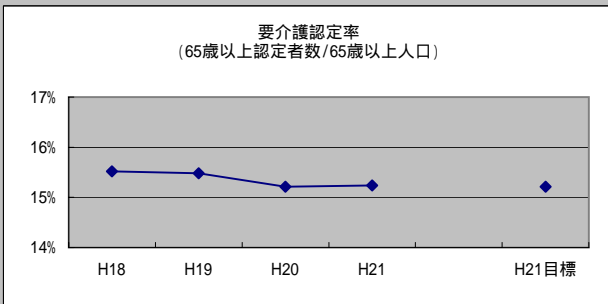
居宅介護サービス利用率

H18実績	57.39%
H19実績	58.13%
H20実績	60.17%
H21実績	60.10%
H21目標	60.17%



要介護認定率

H18実績	15.52%
H19実績	15.48%
H20実績	15.21%
H21実績	15.24%
H21目標	15.21%



基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

3か年のポイント

基礎学力向上を目的として、小学校の国語・算数、中学校の英語・算数の授業について、1学級30人以下の少人数授業を行います。

大学及び企業との連携による学校教育活動の充実、教職員の資質向上を図り、特に理科・科学への興味・関心や学習意欲を高める授業を目指します。

学校図書館活性化、読書活動推進に向け、司書を週1日配置し、各学校の司書教諭やボランティアをサポートします。

外国人英語指導員を派遣し、小学校では体験的な英語活動を、中学校では英語教育の向上・充実に目指します。

いじめ・不登校等の教育相談の充実のため、子どもや保護者、教職員に対して相談を行う臨床心理士や相談員を配置・派遣します。

増加する外国人児童生徒の指導充実のために、初期適応指導教室における日本語等の集中指導や、在籍校への適応指導員の派遣を行います。

老朽化した校舎の改築や建物の経年劣化等に対応する改修を行うとともに、バリアフリー化などの整備を行い、学習環境の改善・向上を図ります。

「子どもの生活リズム向上」の取り組みを通じて、地域や家庭の教育力の向上を図ります。

学童保育所の運営や設置に対して支援します。

保育園において、延長保育、特定保育、一時保育、休日保育等の多様な保育サービスを拡充するとともに、既存保育施設の耐震診断や改修等の整備を行い、保育環境の向上を図ります。

平成21年度 1年間の進捗状況

全学校で非常勤講師を配置することにより特定教科において30人以下授業が実施され、学習環境が充実し、成果が上がっています。教育アドバイザー制度について、積極的に利用により、経験の浅い講師等をはじめとした教職員の指導力向上に成果が表れています。大学及び企業との連携については継続的に実施しています。読書推進と学校図書館の活性化については全小中学校へ年間計画通り司書を派遣し、図書館の機能向上を図ることができました。英語教育の向上・充実に図るため、計画的に小中学校に英語指導員を派遣しています。いじめ・不登校等の教育相談の充実については、スクールカウンセラー(臨床心理士)、心の教室相談員を配置し、不登校への早期対応及び継続相談を実施し、学校のカウンセリング機能の向上を図っています。増加する外国人児童生徒の指導充実については適応指導員23人を27小中学校・園へ派遣や初期適応指導教室における日本語等の集中指導を実施しています。学習環境の改善・向上を図るため、老朽化した校舎等の改築、改修、バリアフリー化などについては計画的に整備を進めています。地域や家庭の教育力の向上に向け、市内幼・小・中の79%が「子どもの生活リズム向上」の取り組みを進めています。学童保育については保育所の施設整備、運営費等の補助や指導員の資質向上・登録などについて支援を行っています。保育園については多様な保育サービスの拡充を継続的に実施しており、21年度は特定保育を1園拡充しました。

平成21年度実施状況及び今後の対応

すべての学校で特定教科において30人以下授業が可能のように非常勤講師を配置することができました。授業時間数については、新型インフルエンザに伴う学級閉鎖等の影響で前年度を約3%下回りました。各校の実情や要望に応じて増員することができ、授業内容では、個々に目が行き届くなど学習環境が充実し、成果が着実に上がりました。また、教育アドバイザー制度を積極的に利用する学校が増加し、経験の浅い講師等をはじめとした教職員の指導力向上に着実な成果が表れています。今後は、講師の確保を含め、非常勤講師の効果的な活用方法についてさらに検討していく必要があります。また、学力の定着面ではさらに長期的な調査が必要です。

三重大学との連携は学校・園へ大学教官を年間104回派遣できました。さらに、全国学力・学習状況調査結果の分析を行い連携校へ資料を提供を行いました。企業連携は授業を年16回、社会見学を6回、教職員研修を3回行うことができました。大学連携は継続し、企業連携は理科教育に焦点を当てていきたいと考えています。

全小中学校へ年間計画通り司書を派遣でき、図書館の活動支援ができました。また、年2回のブックトーク、司書による授業支援を小中学校とも実施することができ、読書推進及び学校図書館の活性化と学習センターとしての機能向上が図られました。今後は司書の専門性を活かすとともに、学校図書館を読書センター及び学習情報センターとして活用していきます。

小学校高学年に年間13時間、4年生以下に4時間、中学校に週1回程度英語指導員を派遣できました。今後は市英語カリキュラムや教材作成・教員研修を行うとともに、生徒との日常会話も増やす努力を行い、英語活動の充実に努めます。

小学校15校へスクールカウンセラー(臨床心理士)、25校へ心の教室相談員、中学校へ県派遣のスクールカウンセラーを配置できました。またハートサポート(派遣の臨床心理士)を増員し、不登校への早期対応及び継続相談ができました。今後は、配置校や相談時間数の増加を検討するとともに、学校のカウンセリング機能の向上を図ります。

適応指導員23人を27小中学校・園へ派遣し、日本語指導の必要な外国人児童生徒の指導を行いました。また、日本語がほとんどわからない児童生徒の希望者に対しては、日本語初期適応指導教室(いずみ教室)に通級させ26名が修了しました。現在外国人の増加傾向は見られませんが、編入学年相当の学力補充や進学、進路等の課題への対応を検討していきます。

予定通り、2校で大規模改修工事を行うとともに、衛生管理強化のための給食室の改修については1校で工事を実施し、整備を行いました。バリアフリー化施設整備については5校で整備を行いました。引き続き、課題となっている改築を必要とする昭和30年代校舎の整備に取り組んでまいります。

市内幼小中68校園(79%)の推進委員会において生活リズム向上事業に取り組みました。また、その推進校園において生活実態調査を実施し、検証した結果に基づいて今後の事業取組の方向性について検討します。

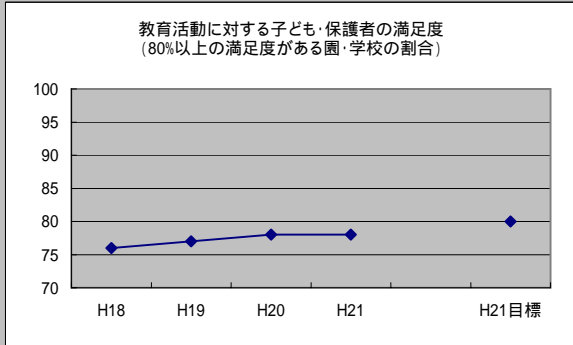
市内33ヶ所の学童保育所の運営費等の補助や指導員の資質向上・登録などについて支援しました。また、大規模学童保育所の適正規模への分割等に向けた、新・増築、大規模改修等建築費補助の拡充及び就学援助家庭等の利用支援補助、常勤指導員確保支援補助等を新設し、学童保育所を利用希望する全児童の入所及び適切な指導員の配置・充実等を支援します。

本年度は特定保育を1園拡充しました。平成22年は休日保育を1カ所、特定保育を2カ所それぞれ拡充する予定で当初予算を計上しました。

基本目的7の達成度を測る指標の推移

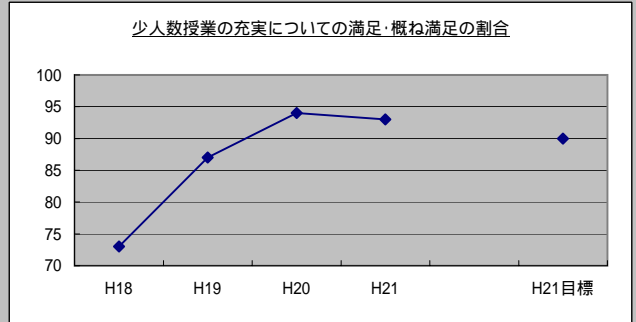
教育活動に対する子ども・保護者の満足度
(80%以上の満足度がある園・学校の割合)

H18実績	76%
H19実績	77%
H20実績	78%
H21実績	78%
H21目標	80%



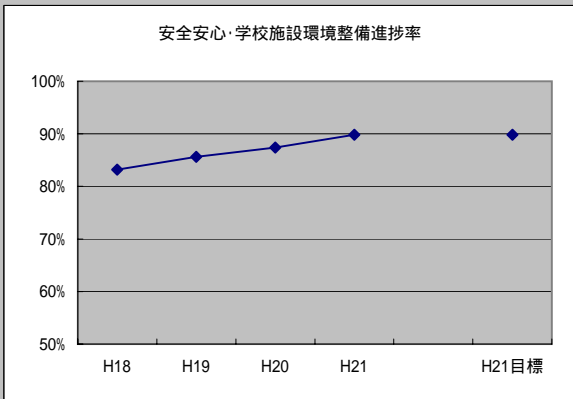
少人数授業の充実について満足・概ね満足の割合 (%)

H18実績	73%
H19実績	87%
H20実績	94%
H21実績	93%
H21目標	90%



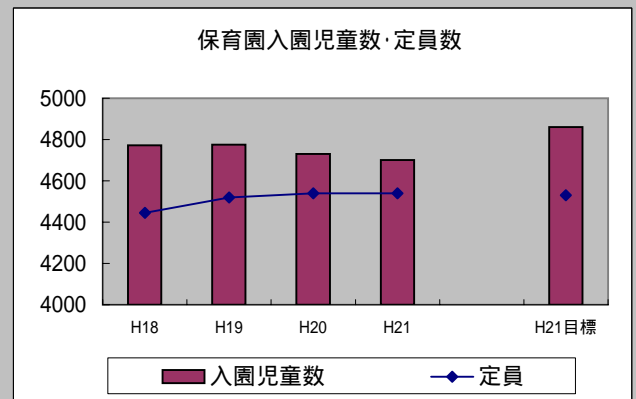
安全安心・学校施設環境整備進捗率

H18実績	83.2%
H19実績	85.6%
H20実績	87.4%
H21実績	89.8%
H21目標	89.8%



保育園入園児童数・定員数

年度実績	入園児童数 (3/1現在)	定員
H18実績	4,772人	4,445人
H19実績	4,775人	4,520人
H20実績	4,731人	4,540人
H21実績	4,701人	4,540人
H21目標	4,860人	4,530人



基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

3か年のポイント
市民が主体的に行う文化活動を支援するとともに、文化活動の拠点としての文化会館の耐震化工事及び、老朽化対策としての更新工事を行います。
国史跡久留倍官衙遺跡の活用のため、「整備基本計画」に基づき、整備事業に着手します。
市民との協働による生涯学習情報の収集、情報紙の発行、ホームページへの掲載を行うとともに、まちづくりにつながる学習機会の提供を行います。
中学校区程度のエリアを基本として「総合型地域スポーツクラブ」の設立を目指し、新たに3地域を対象に設立準備支援を行います。
今後の本市における図書館整備について、調査・研究事業を行い、基本的な考え方を庁内でまとめます。

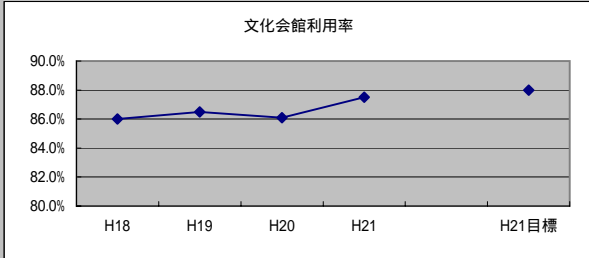
平成21年度実施状況及び今後の対応
文化振興基金を活用するなどして市民の文化活動を支援するとともに、市民の文化活動の拠点である文化会館の老朽化した設備を更新して快適で利用しやすい環境を整備しました。また、第1ホールにエレベータや車イス席を設置するなどバリアフリー化を進めました。今後も、計画的に更新を行っていきます。
史跡整備のデータを得るための学術調査を終え、20・21年度の2年間の調査成果の報告書を刊行しました。その成果を22年度以降の史跡整備に活かしながら庁内プロジェクト等で基本設(案)を検討していきます。また、史跡地の雨水排水施設の検討・調整を進め、地元に関心を持ってもらうことができました。
市民ボランティア記者との協働で生涯学習情報誌「まなぼうや通信」を年度内に4回発行し、同時にホームページの更新をしました。また、記者の養成講座(全9回)を開講し、市民に開かれた活動となるよう努めました。今後も市民との協働による学習情報の収集と提供をすすめます。
内部地区においては、地域住民説明会の遅れが生じたため、22年度当初の設立支援を行っています。また、浜田、四郷地区の設立は、市内既存クラブの検証と併せながら今後の支援を検討していきます。
平成21年度は、下記のように検討会を開催(予定)し、図書館の現状及びあるべき姿を検討いただき、概ね計画通りに進捗していると考えています。 第1回(9/17)、第2回(10/13)、第3回(11/24)、第4回(1/14)、第5回(2月中)。平成22年度は、平成22年9月頃までに3回程度の検討会を開催し、出された意見の集約等を行い、本市の図書館の具体的な方向性を固め、その結果を次期総合計画及び平成23年度以降の予算へ反映させていきたいと考えています。

平成21年度 1年間の進捗 状況	市民が主体的に行う文化活動の支援については、文化振興基金を活用した取り組みを実施しています。また、文化活動の拠点となる文化会館の整備については第1ホールにエレベータや車イス席を設置するなどバリアフリー化を進めました。国史跡久留倍官衙遺跡の整備に向けて、2か年の学術調査を終え、報告書を刊行しました。市民協働による生涯学習情報の収集、発信については継続的に情報紙「まなぼうや通信」の発行やホームページの更新を行なっています。「総合型地域スポーツクラブ」の設立については、内部地区においては、地区内で十分な意見集約を行っており、22年度当初の設立支援を行っています。また、浜田、四郷地区の設立は、市内既存クラブの検証と併せながら今後の支援を検討していきます。図書館の整備については「新しい図書館のあり方検討会」を、5回開催し、図書館の現状及びあるべき姿を検討いただいています。
------------------------	--

基本目的8の達成度を測る指標の推移

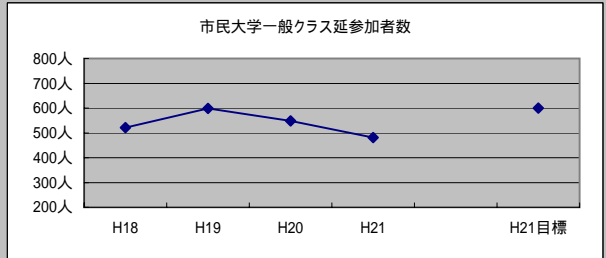
文化会館利用率

H18実績	86.0%	(区分利用率)
H19実績	86.5%	(66.3%)
H20実績	86.1%	(65.4%)
H21実績	87.5%	(65.9%)
H21目標	88.0%	(67.0%)



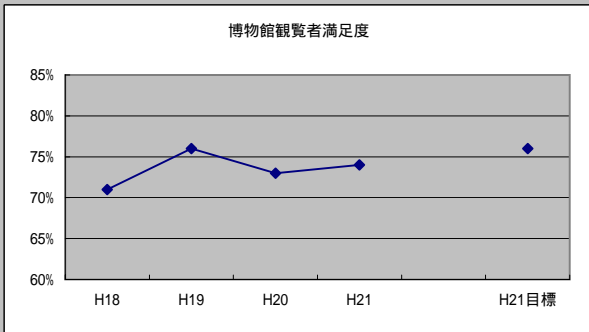
市民大学一般クラス延参加者数

H18実績	521人
H19実績	599人
H20実績	549人
H21実績	481人
H21目標	600人



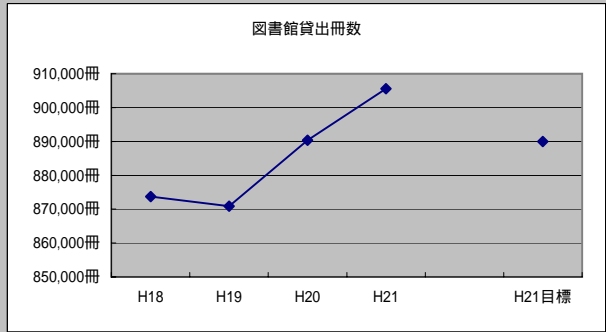
博物館観覧者満足度

H18実績	71.0%
H19実績	76.0%
H20実績	73.0%
H21実績	74.0%
H21目標	76.0%



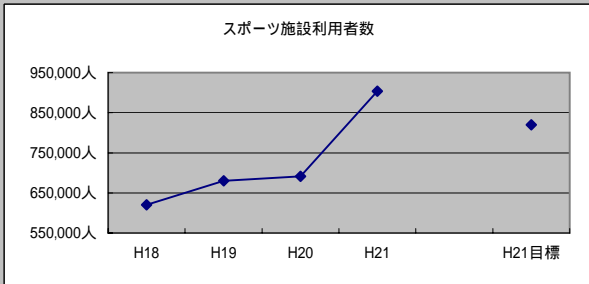
図書館貸出冊数

H18実績	873,676冊
H19実績	870,885冊
H20実績	890,354冊
H21実績	905,567冊
H21目標	890,000冊



スポーツ施設利用者数

H18実績	620,485人
H19実績	679,920人
H20実績	691,196人
H21実績	903,916人
H21目標	(施設増) 820,000人



行政経営戦略プラン現況報告書(基本目的)

年度 平成19～22年度

基本目的 9 行政機能が高くなる

3か年のポイント
行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の着実な推進を図ります。
デジタル地図・電子申請・施設予約、電子入札などのシステムを導入し、市民や事業者の利便性向上を図ります。
中核市への段階的移行のステップとして保健所政令市を実現するとともに、行政体制整備の準備を進めます。

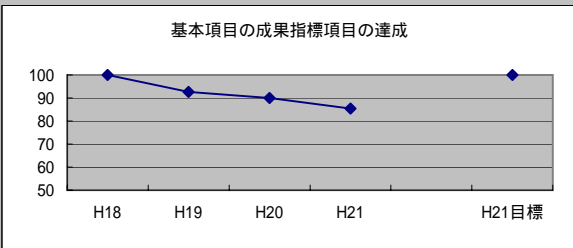
平成21年度実施状況及び今後の対応
平成23年度からの新総合計画の策定に向け、分野別に庁内での議論を深めるほか、学識経験者や市内で活躍されている方を委員とした策定委員会、市議会の特別委員会などで議論していただいています。22年度は2回のパブリックコメントの実施、実施計画の具体化など、12月議会での議決に向け、内容の充実を図ります。 第2次行政経営戦略プランを平成22年度まで延伸することから、マニフェストを初めとした新たな取り組みなどについて、プランの体系に位置づけるなど整合性を図りました。
電子(簡易)申請については、ASP()方式を中心にシステム導入・運用に必要な費用等の調査を行いました。共有デジタル地図については、県・他市町との協議や調整、勉強会への参加を継続して行います。県域共同による業者登録については、工事だけでなく物品についても実施する方向で調整を行いました。 ASP パソコン用のアプリケーション・ソフトを、インターネットやウェブブラウザを介して使用できるようにするサービス
中核市移行への懸案である産業廃棄物不適正処理事案については、知事の地元訪問の際に市長も同行するなど、県への協力体制をとり、早期解決を促し、中核市の早期移行に取り組んでいきます。 地域主権については、現時点でその詳細が明確でないことから、引き続き、情報を入手していくとともに中核市移行時期を見極めます。

平成21年度1年間の進捗状況	行政経営戦略プランについては23年度からの新総合計画に合わせる為、22年度まで延伸し、マニフェストを初めとした新たな取り組みなどについて、プランの体系に位置づけるなど整合性を図りました。また、新しい総合計画の策定に向け、分野別に庁内での議論を深めるほか、学識経験者や市内で活躍されている方を委員とした策定委員会、市議会の特別委員会などでの議論を進めています。市民や事業者の利便性の向上を図るため、電子申請、共有デジタル地図については、計画的に検討および協議を進めているほか、中核市への移行については、懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案について、三重県に早期解決を求めています。
----------------	---

基本目的9の達成度を測る指標の推移

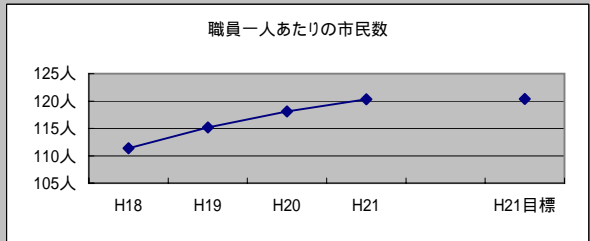
基本目的の成果指標項目の達成率

H18実績	100.0%
H19実績	92.7%
H20実績	90.0%
H21実績	85.4%
H21目標	100.0%



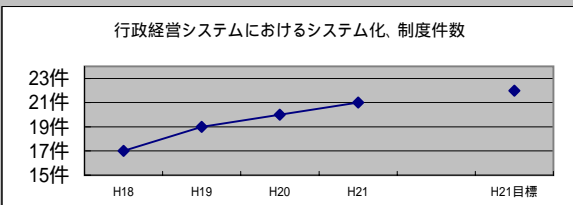
職員一人あたりの市民数

H18実績	111.4人
H19実績	115.2人
H20実績	118.1人 (中核市分を除く119.7人)
H21実績	120.3人 (中核市分を除く122.4人)
H21目標	120.4人 (中核市分を除く目標)



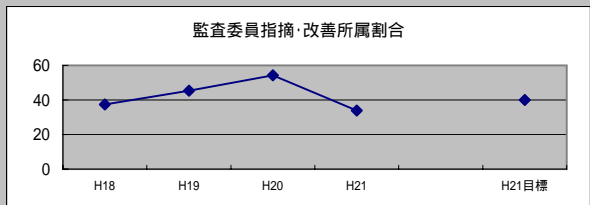
行政経営システムにおけるシステム化、制度化数

H18実績	17件
H19実績	19件
H20実績	20件
H21実績	21件
H21目標	22件



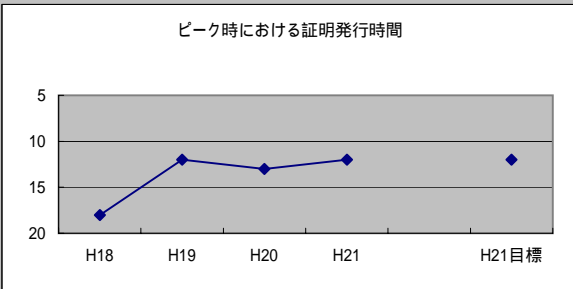
監査委員指摘・改善所属割合

H18実績	37.5%
H19実績	45.4%
H20実績	54.3%
H21実績	33.8%
H21目標	40.0%



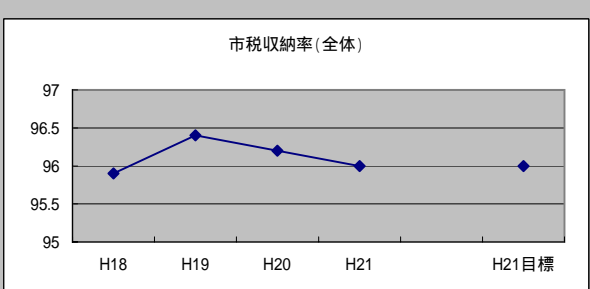
証明発行時間

H18実績	18分
H19実績	12分
H20実績	13分
H21実績	12分
H21目標	12分以内



市税収納率(全体)

H18実績	95.9%
H19実績	96.4%
H20実績	96.2%
H21実績	96.0% (見込み)
H21目標	96.0%



実質公債費比率

H18実績	21.6%
H19実績	22.2%
H20実績	18.7%
H21実績	18.6%
H21目標	19.0%

